

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」
主要事業等評価シート

県政運営評価戦略会議

目次

	ページ
基本目標1 新しい人の流れづくり・・・・・・・・・・・・・・・・	1
基本目標2 地域における仕事づくり・・・・・・・・・・・・・・・・	10
基本目標3 結婚・出産・子育ての環境づくり・・・・・・・・	29
基本目標4 活力ある暮らしやすい地域づくり・・・・・・・・	37

このシートの見方

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速
 ① 移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
■	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（2018改訂版）の主要事業の概要・数値目標及び工程（年度別事業計画）を記載しています。</p> <p>■：重要業績評価指標（KPI）</p> <p>●：主要事業の概要</p> <p>○：数値目標</p> </div>										<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>主要事業について、次の項目を記載しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み（※） ・課題 ・今後の取組方針 ・H30→R1改善見直し箇所（ある場合のみ） <p>※数値目標の達成見込みの考え方</p> <p>順調：計画最終年度（R1）末の数値目標の達成に向け順調に進んでいる。</p> <p>達成可能：計画最終年度（R1）末の数値目標を、今後の更なる積極的な取組により達成可能である。</p> <p>努力を要する：計画最終年度（R1）末の数値目標を達成するためには、相当の努力が必要である。</p> </div>					
●																
○																

① 「数値目標の達成度」の考え方

数値目標の達成率により、次の区分で整理しています。

- ◎：達成 100%以上
- ：ほぼ達成 80%以上100%未満
- △：未達成 80%未満
- ―：目標値設定なし等

② 主要事業の評価です。
 次の区分で整理しています。

A：順調 B：概ね順調 C：要見直し

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速
① 移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
1	<p>■移住者数：1,600人（80人）</p> <p>●「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、ホームページやSNSを活用した効果的な情報発信を推進します。また、移住希望者に本県の魅力を実感していただける、移住体験ツアーを実施します。 <政策></p>	推進	-	-	-	-					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 【政策】 とくしま回帰を加速するため、「情報発信」、「移住相談」、「魅力実感」、「移住実現」の各ステージ毎に、移住者数の増加に向けた体制整備に取り組んできた。具体的には、 1 情報発信ステージ ・移住情報提供ウェブサイト「住んでみんで徳島で！」の開設 ・「とくしま若者応援サイトAWAIRO」の開設 ・「とくしまで住み隊」会員を募集 2 移住相談ステージ ・ワンストップ移住相談窓口となる「とくしま移住交流促進センター」（徳島駅前）「住んでみんで徳島で！移住相談センター」（東京有楽町）の設置 ・市町村「移住交流支援センター」設置への支援 3 魅力実感ステージ ・「移住体験ツアー」の県内3圏域での実施 4 移住実現ステージでは、定住促進に向けた ・「移住者交流会」の3圏域での開催 ・地域でのお世話役となる「とくしま移住コーディネーター」の育成・設置 等に取り組む、移住支援体制を整えてきたところ。 【保健】 1 ※人口減少対策に高齢者の移住が有効と考える人の割合：90%（50%以上） （ゆかりの徳島里帰り促進シンポジウム（H28.3.1開催）参加者に対するアンケート調査（生涯活躍のまち（日本版CCRC）に対し「期待している」人の割合として） 2 ※お試し居住実践モデル事業参加者数：9人（うち県南部：2組4人、県西部：4組5人）（目標値4人） 3 「ゆかりの徳島」里帰り戦略会議（H27:3回、H28:2回、H29:1回、H30:1回） 【県土】 <H27～H30取組内容及び進捗状況> 1 関係者によるFAMツアーの開催（H27）：3回 2 マッチングフォーラムの開催（H27：2回、H29：1回、H30：1回） 3 本県への往復航空運賃助成件数（H27）：12件 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 【政策】 地域の活性化を図るため、これまでの流れを止めることなく、本県の移住交流人口をさらに拡大していく必要がある。 【保健】 高齢者の受入に対するネガティブな印象を払拭し、移住者のみならず地域住民にとってもメリットとなるような地域の魅力に溢れる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」の形成</p>	<p><今後の取組方針> 今後はこれまでの事業に加え、「とくしま回帰」をより促進していく上で鍵となる「若者」をターゲットに、若者目線で旬の徳島情報を取材・発信する「アンバサダー」の表裏や移住者の個々のニーズに合った移住プランを支援する「フルサポート型ツアー」の実施などに取り組む。 <H30→R1改善見直し箇所> ●「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、ホームページやSNSを活用した効果的な情報発信を推進します。また、移住希望者に本県の魅力を実感していただける、移住体験ツアーを実施します。さらに、「若者目線」での情報発信による若者の定着・リターン促進や東京圏からの移住による就業・起業の支援にも取り組むます。 加えて、離島の持つ自然・歴史・文化・生活などの素顔らしさを「都市部」において広くPRし、交流人口の拡大やU・I・ターン促進を図るための離島・都市間の交流事業を実施します。 <政策> ○「とくしま若者回帰アンバサダー（仮称）」委嘱者数 西一→R1:25人</p>	政策 保健 県土	A	<p>・ 2060年に県人口60万人を目指すためには、県外の人を呼び込む魅力、例えば、お接待文化等の「Turn Table」でのPRとともに、県内の人をつなぎとめる取組、例えば、「阿波おどり」や「阿波藍」等の胸を張れるコンテンツによって地元徳島への愛着を高める教育や環境づくりが重要ではないか。</p>	
	○移住者数 西80人→R1:1,600人	-	-	-	-	1,600人	612人	842人	1,200人	1,402人	-					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
2	<p>■とくしま農林漁家民宿数（5か年の累計） ：42軒（30軒）</p> <p>●四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。 <農林></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 徳島の農山漁村へのインバウンド誘客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めるため、開業支援研修やスキルアップセミナー等の開催を支援した結果、農林漁家民宿数は累計62軒に増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農家民宿スキルアップセミナー開催数 H27：3回、H29：4回、H30：3回 四国グリーンツーリズム推進協議会の開催数 H27：3回、H28：3回、H29：3回、H30：3回 「思いつき四国！88歳の旅。キャンペーン」の実施 H27：7/18～1/17、H28：7/16～1/15、H30：7/14～12/31 インバウンド研修会の開催数 H28：4回、H29：3回、H30：2回 農林漁家民宿開業支援研修 H30：1回 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p>	<p><今後の取組方針> 引き続き、増加傾向にある体験宿泊者を効率的に受け入れるため、開業希望者の掘り起こしや近隣民宿による連携促進、インバウンド対応等を強化する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○とくしま農林漁家民宿数 ◎30軒→R1\uparrow60軒</p>	農林	A		
	<p>○とくしま農林漁家民宿数（累計） ◎30軒→R1\uparrow42軒</p>	34軒	36軒	38軒	40軒	42軒	37軒	41軒	51軒	62軒	◎	<p><課題> 増加傾向にある体験宿泊者を効率的に受け入れるため、開業希望者の掘り起こしや近隣民宿による連携促進、インバウンド対応等を強化する必要がある。</p>				
3	<p>■デュアルスクールのモデル化 ：H29試行（一）</p> <p>●地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。 <教育></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 1 モデル試行の実施に向けたPR活動等の実施（H27、H28、H29、H30） 2 ふるさと回帰支援センター（東京都）での移住交流イベントへの参加（H28：1回、H29：1回、H30：1回） 3 デュアルスクールに関するシンポジウムの開催（H29：東京1回） 4 「デュアルスクール」制度の創設についての国への政策提言の実施（H26.11月、H27.5月、H28.5月、H29.5月、H30.5月） 5 政策提言の結果、文部科学省通知「地域移住に伴う区域外就学制度の活用について」（H29.7.26）が発出され、地教委間の同意が得やすくなった。 6 モデル試行実績 平成28年10月以来、H30年度未までに東京都の3組の家族が、計11回実施し、効果・課題検証を行った。 A家族 日和佐小 5回、 B家族 穴喰小 5回、 C家族 日和佐小 1回 7 これまでの取組が、地方創生や働き方改革の観点から高く評価され、平成29年度全国知事会「先進政策大賞」を受賞した。</p> <p>上記の取組等により、他県における認知度が向上し、デュアルスクールの制度化に向けて、より多くのモデル試行の実施に向けた気運を高めることができた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p>	<p><今後の取組方針> 1 本事業の対象となる家族の新規開拓に向けて、ターゲットに合わせたPR活動を行う。これまでのPRの手法を検証し、より効果的なプロモーションを行う。 2 当面は「区域外就学」を活用したモデル試行を複数市町村で実施する。特に、まだ実施事例のない県央部や県西部での実施に注力する。 3 いろいろなパターンの実施事例を積み重ねることで、市町村教育委員会や学校が行う転校に伴う手続きを簡素化する方法を検討すると共に、持続可能なシステムを構築していく。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○「デュアルスクール」モデル試行実施回数（累計） ◎一→R1\uparrow11回</p>	教育	A		
	<p>○「デュアルスクール」のモデル化 ◎モデル試行</p>	-	-	モデル試行	-	-	推進	モデル試行	モデル試行	モデル試行	◎	<p><課題> 今後、持続可能な制度とするため、講師派遣について市町村教育委員会と協議を行う必要がある。</p>				
4	<p>■移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設：H28創設（一）</p> <p>●地域における仕事づくりを図るため、産業競争力の強化、観光誘客の推進及び産業人材の育成に一体的に取り組み支援を続けることで、未来につながる雇用の創出を推進します。 <政策></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 地域における仕事づくりを図るため、徳島県への移住を希望される方に「県非常勤特別職」として、県政関連業務に従事していただく「地方創生推進員」制度を創設して、移住者の皆様に雇用の機会を提供し、定住に向けた生活環境を整えて頂くためのサポートに取り組んだ。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p>	<p><今後の取組方針> 引き続き、多様な魅力的な個性化業務を確保し、多くの移住希望者にご利用頂ける事業を実施する。 新たに外国人地域おこし協力隊事業と連携し、より多様な人材の還流を目指す。</p>	政策	A		
	<p>○移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設 ◎創設</p>	-	創設	-	-	-	-	創設	-	-	◎	<p><課題> 引き続き、採用後の定住につながるフォローアップに取り組む必要がある。</p>				

②多様な人材漂流

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
5	<p>■とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率：40.0%（35.1%）</p> <p>■プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件（→）</p> <p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、Uターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。</p> <p>また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。</p> <p><商工></p>	実施	→	→	→	→					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>○ジョブステーションを活用した就職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・併設の「駅ハローワーク」や関係機関との連携を図りながら、精力的にセミナーや職業相談を実施。求職者からの聞き取りを丁寧に行う中、マッチすると思われる求人情報の提供などの就職支援サービスを実施した。 ○プロフェッショナル人材 ・徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点を平成27年12月に開設し、県内企業と都市部からのプロフェッショナル人材のマッチングのための支援を行った。拠点の認知度も向上してきており、県内企業への事業説明数（社）もH30年度は153社に及び、成約件数も目標件数を上回る結果となった。 <p><数値目標の達成見込み> ○ジョブステーション 順調 ○プロフェッショナル人材 順調</p> <p><課題></p> <p>○ジョブステーション 雇用環境の改善が続く中で、売り手市場の傾向が続いており、就職支援機関の支援を受けて就職しようとする者が減少傾向にある。</p> <p>○プロフェッショナル人材 ・企業ニーズに合う都市部のプロフェッショナル人材の発掘及び確保に努める必要がある。</p> <p>・サービスを中心とした非製造業に対するプロ人材の雇用促進を図る必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>1 とくしまジョブステーションとくしまジョブステーションにおいては、併設のハローワークと連携し、若年求職者等に対するフォローアップを実施するとともに、「すだちくんハローワーク」においては、デク/スクールに加え、定時制高校の生徒に対し、就職相談を実施し、就職率の向上を目指す。</p> <p>2 プロフェッショナル人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏にハイブを持つ民間人材紹介事業者との連携を強化し、都市圏での県内企業等の情報発信に努めることで、人材の発掘及び獲得を目指す。 ・「プロフェッショナル人材確保支援費補助金」をツールに、プロフェッショナル人材の活用を検討する県内企業を支援する。 <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●徳島県内における労働者不足の解消のため、「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、Uターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。</p> <p>また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。</p> <p><商工></p> <p>○「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率 ①→R1①45.0%</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ②→R1①30件</p>	商工	A		
	○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率 ②35.1%→R1①40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	19.6%	27.7%	56.3%	50.0%	◎					
	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ②→R1①15件	-	-	15件	15件	15件	-	-	28件	28件	◎					

③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
6	<p>■中核的農林漁業者数（5か年の累計） ：635人（196人）</p> <p>■農林水産業新規就業者数（5か年の累計） ：1,487人（149人）</p> <p>●インターンシップの充実等による若者のキャリアアップの機会の拡大、農業・漁業経営体の経営計画策定・技術の指導等の経営安定化への支援、主伐期に対応可能な即戦力となる林業技術者を育成するための「とくしま林業アカデミー」の開講などに取り組み、農林水産分野における新規就業者の確保と中核的な担い手の育成を図ります。 <農林></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>○中核的農林漁業者数 農林水産業の中核的な担い手の育成を図るため、経営計画の策定支援や技術指導を実施した結果、592人に増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（農）「青年等就業計画制度」の認定者数 H27：80人、H28：52人、H29：56人、H30：47人 ・（林）主伐期に対応可能な林業者数（主伐スベジャリスト数） H27：23人、H28：5人、H29：27人、H30：6人 ・（水）「青年漁業者等就業支援事業」の対象漁業者数 H27：14人、H28：11人、H29：14人、H30：16人 <p>○新規就業者数 ・「新規就業研修会」の参加者数（企業からの寄付金を活用） H27：113人、H28：153人、H29：131人、H30：246人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就業研修支援事業」による支援者数 H27：61人、H28：57人、H29：45人、H30：28人 ・「農業次世代人材投資資金」等の資金交付者数 H27：194人、H28：262人、H29：269人、H30：258人 ・「かんきつアカデミー」開講（H31年3月） 定員15名のところ、58名が受講 <p>○新規林業就業者数 ・（公財）徳島県林業労働力確保支援センターと協働した「就業相談窓口」の設置 等や、県民局と協働した「地元高校への林業関係学習」の実施（H27～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とくしま林業アカデミー」開講（H28年4月） H28：11人、H29：13人、H30：13人（うち女性2人） <p>は、県内林業事業体へ全員就業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「那賀高校森林クリエイト科」1期生9名が、県内林業事業体へ就業（H30） <p>○新規漁業就業者数 ・「とくしま漁業アカデミー」開講（H29年4月） 修了者数 H29：7人、H30：5人 ・「青年漁業者等就業支援事業」等による支援者数 H27：14人、H28：11人、H29：14人、H30：16人 <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題> 中核的農林漁業者及び農林水産業新規就業者数の更なる育成・確保を図るためには、新規就業者の技術習得、機械・施設の確保、就業後の経営安定について継続して支援するとともに、多様な担い手を確保するために一層の農林水産分野での連携の必要がある。</p> </p>	<p><今後の取組方針></p> <p>農林水産業を担う中核的農林漁業者及び新規就業者の育成・確保するため、就業前の研修や就業後の経営安定の支援を継続する。また、リカレント教育の推進等による多様な担い手の育成強化を図るため、農林水産3分野サイエンスリンクを核に、農業大学校、アグリビジネススクール各分野のアカデミー再構築による「とくしま農林水産未来人材スクール」を開設し、若者、女性、障がい者、アクティフシニア等のキャリア形成・スキルアップを支援する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●インターンシップの充実等による若者のキャリアアップの機会の拡大、農業経営体の経営計画策定・技術の指導等の経営安定化への支援、生産から加工・販売まで一貫した技術習得によるかんきつ人材を育成する「徳島かんきつアカデミー」の充実、主伐期に対応可能な即戦力となる林業技術者を育成するための「とくしまフォレストキャリアスクール」の開講、水産関係団体と連携した、即戦力となる漁業人材を育成する「とくしま漁業アカデミー」の開講などに取り組み、農林水産分野における新規就業者の確保と中核的な担い手の育成を図ります。 <農林></p>	農林	B		<ul style="list-style-type: none"> ・県の普及指導員が減少しているため、普及指導員の職を辞された元気な方に協力をお願いし、何らか負担の少ない形で、その豊富なノウハウを活用して地域の新規就業者に指導していただく仕組みを作り、就業者の離職防止につなげてはどうか。
	○中核的農林漁業者数（累計） ◎196人→R1◎635人	285人	370人	455人	550人	635人	358人	426人	523人	592人	◎						
	○新規就業者数（累計） ◎105人→R1◎1,127人 <暦年>	350人	480人	727人	927人	1,127人	327人	480人	611人	729人	△						
	○新規林業就業者数（累計） ◎15人→R1◎200人	60人	90人	120人	160人	200人	64人	98人	151人	180人	◎						
	○新規漁業就業者数（累計） ◎29人→R1◎160人	60人	80人	100人	130人	160人	70人	93人	117人	138人	◎						
7	<p>■農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（5か年の累計） ：650人（106人）</p> <p>●産学官が連携した学習プログラムやインターンシップを通じて農林水産業や関連産業に対するキャリアを広げ、本県農林水産業を担う人材の育成・確保を進めます。 <農林></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>本県農林水産業を担う人材を育成・確保するため、産学官が連携した学習プログラムやインターンシップについて、県内外農業系大学等へパンフレットの配布や事業説明等を実施した結果、インターンシップ参加者数は累計698人となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ受入の新規登録事業者数（H27：36、H28：34、H29：11、H30：4） ・徳島大学、タキイ種苗(株)及びTファームいしい(株)との「産学官連携による次世代型農業研究実証事業の実施に関する協定」締結（H28）により、次世代農業や6次産業を担う実践力の高い人材育成を推進 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 本県農林水産業を担う人材の育成・確保を進めるため、より一層の県内外の大学や高校への事業周知を行い、インターンシップ参加者を増加させる必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、本県農林水産業を担う人材の育成・確保を進めるため、より一層の県内外の大学や高校への事業周知を行い、インターンシップ参加者を増加させる。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（年間） ◎106人→R1◎180人</p>	農林	A			
	○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計） ◎106人→R1◎650人	150人	275人	400人	525人	650人	152人	276人	452人	698人	◎						

(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化
 ①企業の本社機能の誘致

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
8	<p>■本県への本社機能誘致数：5社（←）</p> <p>●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。 <商工></p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 本社機能移転に関する補助制度の拡充（補助率アップ20→25%、雇用人数の上限緩和5→3人以上） 地域経済を牽引する事業への補助制度の拡充（雇用人数の上限緩和10→3名以上） 成長分野をターゲットとした誘致活動の展開 積極的な企業訪問、現地案内 ビジネスフォーラム（東京・大阪）やHP等での優遇制度の情報発信 <p>以上の取組等により、本県への本社機能誘致数はH30末において、累計で6社を達成した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 大都市圏等からの本社機能誘致の推進及び成長分野関連企業の誘致</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>「成長分野」にターゲットを絞ったPR活動を展開することや、企業ニーズに応じた補助制度の拡充を図り、「成長分野」関連企業を中心に企業の立地や本社機能移転をさらに促進する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○本県への本社機能誘致数 ◎←R1⑧社</p>	商工	A		
	<p>○本県への本社機能誘致数 ◎←R1⑤社</p>	-	-	3社	4社	5社	0社	2社	4社	6社	◎					

②政府関係機関の地方移転を推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見								
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項							
9	<p>■政府関係機関の本県への誘致：H27提案</p> <p>●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年7月24日に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、関係機関とネットワークを構築し、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開、その成果を全国へ発信することにより、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「拳県一致での取組み」を推進します。 <危機・政策></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 消費者庁をはじめ計6機関を国に提案（H27.8.31） 国の事務局によるヒアリング（H27：2回） 関係省庁との意見交換（H27：2回） 消費者庁による業務試験（H28.3.13～3.17） 「政府関係機関移転基本方針」決定（H28.3.22） <ul style="list-style-type: none"> 消費者庁・国民生活センター等については、今後検証を行い、3月末までに結論を得ることを目指すとされた。 その他の提案機関については、移転が見送られた。 （独）国民生活センターによる「研修業務」及び「商品テスト業務」の試験移転（H28.5.9～H29.2.22） 消費者庁による徳島県庁における業務試験（H28.7.4～7.29）消費者庁職員43名（長官含む。）が参加 「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」決定（H28.9.1） <ul style="list-style-type: none"> 徳島県に「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を平成29年度に開設 平成31年度までに検証・見直しを行う。 徳島県庁10階に「とくしま消費者行政プラットフォーム」開設（H29.6.26） 徳島県庁10階に「消費者庁・（独）国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」開設（H29.7.24） 「消費者行政新未来創造オフィス」と連携し、全国展開を見据えた10を超えるモデルプロジェクト等を実施 企業「本社機能」の徳島移転促進を図るため、首都圏の「消費者志向経営」を目指す企業等を対象とし、 <ul style="list-style-type: none"> 「『新次元の消費者行政』体感！ツアー」（H29：2回） 「『新次元の消費者行政』お試しワーク」（H30：1回） 等を実施。 <p>また、公益社団法人・消費者関連専門家会議（ACAP）の例会で知事や県職員が講演（H30：2回）を行うなど、ACAPとの連携強化を図った。</p> <p>13 四国知事会緊急提言や連携フォーラムの開催、中四国サミットでの宣言の決議、関西広域連合主催の政府機関等移転推進フォーラムの開催、全国知事会での緊急提言の決議等、地方自治体等のネットワークを活用し、プロジェクトの全国展開を支援</p> <p>上記の先進的な取組の成果が認められ、令和元年9月、消費者庁との共催で、「G20消費者政策国際会合」の徳島開催が決定するなど、消費者行政の進化、地方創生の推進を図り、消費者庁等の徳島移転に向けた取組を進めた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づく「新たな恒常的拠点」が、地方創生に資する新たなひとの流れを創出し、消費者行政の発展・創造のためにふさわしい「機能」と「規模」を有するよう、取組を進める必要がある。</p>												
	○政府関係機関の本県への誘致 ⑦提案	提案	-	-	-	提案	-	-	-	-	◎												
10	<p>■「消費生活センター」設置市町村数：24市町村（9市町）</p> <p>■とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数：40団体（-）</p> <p>●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進するとともに、ライフステージに応じ、消費者として必要な知識が体得できるよう、消費者教育の充実を図ります。 <危機></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 相談業務に関する専門知識を持った弁護士や大学教授を招いて研修を行い、相談員のレベルアップを図った。（H27：2回、H28：2回、H29：2回、H30：2回） 専門的な相談事案には弁護士相談に対応した。（H27、H28、H29、H30・月2回） 消費生活法務専門員（非常勤弁護士）を設置した。（H30） 平成29年度に県内全市町村の相談に対応する市町村の消費生活センターの設置が完了した。 とくしま「消費者教育人材バンク」を周知するとともに登録団体数を増加させた。 <p>以上の取組により、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談出来る体制を整えるとともに、相談員の専門的スキルが向上した。</p> <p>人材バンクの登録団体数が増えたことで、消費者教育における多様な分野での講師の派遣が可能となり、県民のニーズやライフステージに応じた消費者教育を推進することができた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、研修等相談員の資質向上を継続する必要がある。</p> <p>消費者教育において、多様な分野での講師派遣ができるよう、とくしま「消費者教育人材バンク」の登録数を増加させる必要がある。</p>												
	○「消費生活センター」設置市町村数 ⑧9市町→⑨24市町村	-	-	24市町村	-	-	-	-	24市町村	-	◎												
	○とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数 ⑩→R1⑪40団体	-	-	-	30団体	40団体	-	-	-	32団体・個人	◎												

③サテライトオフィスのさらなる展開

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
11	<p>■集落再生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：30事例（→）</p> <p>■サテライトオフィス進出地域の拡大：市町村の半数（4市町）</p> <p>●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。 ＜政策＞</p>	推進	→	→	→	→						<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 とくしま集落再生推進会議（H27：2回） とくしま集落再生アドバイザー会議 【推進会議を改組】（H28：1回、H29：1回、H30：1回）</p> <p>2 とくしま集落再生フォーラム（H27、H28、H29、H30実施）</p> <p>3 事業プランコンテスト「とくしま創生アワード」（H28、H29、H30実施）</p> <p>4 とくしま集落再生事例集を作成し公表（H27から実施、毎年度時点修正）</p> <p>5 H27年度地域活力創出「とくしまモデル」交付金（10民間団体、10事例） H28年度「とくしま帰帰」推進支援交付金（8民間団体、8事例） H29年度「とくしま帰帰」加速化支援交付金（6民間団体、6事例） H30年度「とくしま帰帰」加速化交付金（6民間団体、6事例）</p> <p>6 サテライトオフィスコンシェルジュの3圏域への配置（視察件数H27・459件、H28・473件、H29・678件、H30・464件）、PR動画制作・発信やお試しツアーをはじめとするサテライトオフィス誘致に向けた広報活動の強化、地元企業とのマッチングや人材確保支援等により、H27に牟岐町、阿南市、H28に海陽町、鳴門市、美馬市、H29に那賀町、佐那河内村、H30に東みよし町に進出し、12市町村に拡大</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 働き方改革や地方創生を先導する「サテライトオフィスプロジェクト」の新たな展開</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>●集落再生につながる取組みを活性化させるため、市町村及び関係団体等との連携をより一層図る。</p> <p>・サテライトオフィスの全県展開はもとより、地域の強みを活かした圏域別のサテライトオフィスモデルを確立し、更なるサテライトオフィス誘致に繋げるとともに、進出企業と地域の協働・共創関係を強化する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、サテライトオフィスの取組みを支援するとともに、コワーキングスペースを核としたビジネス創出支援や人材育成により、多様な人材の集積と交流を促進します。</p> <p><政策></p> <p>○コワーキングスペース利用者数の拡大 ◎1,500人→R11,900人</p>	政策	A		
	○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ◎→R130事例	3事例	13事例	16事例	26事例	30事例	10事例	18事例	24事例	30事例	◎						
	○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ◎4市町村→◎市町村の半数	-	-	-	半数	半数	6市町	9市町	11市町村	12市町村	◎						
12	<p>■とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数：40団体（→）</p> <p>●職員の県民目線・現場主義を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様で多様な人材と交流・連携しながら実践型の職員研修を実施します。 ＜経営＞</p>	推進	→	→	→						<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>多様で多様な人材が集まる「地方創生のモデル地域」を活用し、「県民目線・現場主義」に立った「人材育成」や「政策創造」に取り組むため、東部・南部・西部の3地域に開設された「とくしま新未来創造オフィス」において、若手職員向けの研修を実施した。</p> <p>1 若手職員を対象とした「政策立案研修」 2 県・市町村・民間企業の若手職員を対象とした「新未来創造実践型フィールドワーク研修」（神山オフィス、南部オフィス、西部オフィス）</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 今後も研修内容について、若手職員のニーズに対応したものとする必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>今後も「とくしま新未来『創造』オフィス」を活用し現場の多様で多様な人材と交流・連携しながら、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○とくしま新未来「創造」オフィスの連携団体数 ◎→R140団体</p>	経営	A			
	○とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数 ◎→◎40団体	-	20団体	30団体	40団体	40団体	-	44団体	55団体	68団体	◎						

(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化
①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
13	<p>■大学サテライトオフィス設置箇所数 ：15箇所（3箇所）</p> <p>●大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援します。 <政策></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 大学等サテライトオフィス開設支援制度を創設（H27.3.10）</p> <p>2 大学サテライトオフィスの開設を支援 高等教育機関との連携強化の取組及び支援制度の創設により、大学サテライトオフィス開設箇所が18箇所（H31.3末）となった。 （新規開設数 H27:4箇所 H28:3箇所 H29:4箇所 H30:1箇所）</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 既存サテライトオフィスの更なる活用を推進</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>県外大学への働きかけを行うとともに、地域に密着した活動が実施されるよう大学等や関係団体との連携強化に努める。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○大学等サテライトオフィス設置箇所数 ◎3箇所→R1:18箇所</p>	政策	A	
	○大学サテライトオフィス設置箇所数 ◎3箇所→R1:15箇所	7箇所	9箇所	13箇所	14箇所	15箇所	10箇所	13箇所	17箇所	18箇所	◎					
14	<p>■「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加者数：500人（—）</p> <p>●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。 <政策></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 県内高等教育機関の長と知事の懇談会を開催（H27:1回、H28:1回、H29:1回、H30:1回）</p> <p>2 徳島県・高等教育機関連携協議会を開催（H27:1回、H28:1回、H29:1回、H30:1回）</p> <p>3 「地域連携フィールドワーク講座」の実施 H27：講座数13講座 参加人数延べ525名 H28：講座数11講座 参加人数延べ530名 H29：講座数13講座 参加人数延べ514名 H30：講座数16講座 参加人数延べ520名</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> フィールドワークの受入機関等拡大</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、地域の課題解決につながるフィールドワーク講座の実施に向け、関係機関との連携強化を図る。</p>	政策	A		
	○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） ◎→◎500人	400人	430人	500人	500人	500人	525人	530人	514人	520人						◎

②若者の地元定着促進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
15	<p>■県内大学生等の県内就職率 ：50.0%以上（44.5%）</p> <p>■奨学金返還支援制度（全国枠）の 助成候補者認定数：100人（←）</p> <p>●若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「徳島県奨学金返還支援制度」を創設し、県内事業所に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。 <政策></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> H27は、次の取り組みを行った。 1 徳島県奨学金返還支援制度を創設 2 大学等卒業後、県内事業所で一定期間就業した場合に奨学金の返還を支援する「助成候補者」として50名を認定 3 「県内高等教育機関の県内就職率を5年間で10%以上向上させる」目標を掲げ、徳島大学が中心となって推進する「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」に参画し、本県の成長産業を支える人材の育成と県内定着に挙県一致で取り組む体制の構築を支援した。 4 県内高等教育機関（鳴門教育大学を除く。）と雇用創出と若者定着についての連携・協力に関する協定を締結した。 H28は、より多くの方に応募いただけるよう、学部学科・業種の限定を撤廃するとともに、制度説明会や学生相談会を実施し、221名（全国枠158名、県内枠63名）を認定した。 H29は、引き続き制度説明会や学生相談会を実施し、216名（全国枠151名、県内枠65名）を認定した。 H30も引き続き広報に努め、218名（全国枠159名、県内枠59名）を認定した。 <数値目標の達成見込み> 達成可能 <課題> 「徳島県奨学金返還支援制度」の定着を図ることが必要</p>	<p><今後の取組方針> 多くの方に応募いただけるよう「徳島県奨学金返還支援制度」の定着を図るとともに、県内高校・大学や就職支援協定締結大学等を通じた制度の周知・広報を積極的に実施する。 <H30→R1改善見直し箇所> ●若者の地元定着を促進し、地域経済を支える産業人材を確保するため、県内事業所に一定期間就業した若者の奨学金の返還を支援し、とくしま帰郷を推進します。 <政策> ○奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数 ②124人←R1①130人（削除）</p>	政策	B	<p>・ 県内大学生等の県内就職率については、そもそも県外出身の大学生等が県内で就職する確率が高くないこと、また、どの都道府県もUターン就職を支援していることに鑑みれば、50%という目標値が高すぎるのかもしれない。さらには、県内出身の大学生等を分母に取る等、現実が即した見直しが必要ではないか。</p>
	○県内大学生等の県内就職率 ②44.5%←R1①50.0%	45.0%	45.5%	46.5%	47.5%	50.0%	43.1%	43.2%	40.2%	40.4%	△					
	○奨学金返還支援制度（全国枠）の助成候補者認定数 ②←①③100人	-	100人	100人	100人	100人	-	158人	151人	159人	◎					
16	<p>■就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進 ：H30全大学で実施</p> <p>●就職支援協定を締結している関西圏の大学の学生や、東京圏在住の大学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのUターン就職を促進します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> ○就職支援協定大学への「インターンシップ実施企業リスト」の提供 <H27> 9大学へ22社、<H28>10大学へ28社、<H29>11大学へ56社、<H30>68大学へ97社 ※就職支援協定大学のほか、首都圏、四国等の大学へ広く提供 ○県内企業見学バスツアーの実施 <H27>1回 参加者18名、<H28>4回 参加者71名、<H29>4回 参加者35名、<H30>4回 参加者37名 ○インターンシップ実施状況調査の実施 「インターンシップ実施企業リスト」の掲載企業を対象に、実施状況に関するアンケート調査を行った。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> インターンシップ受け入れ企業は、年々増加しているが、まだまだ数が少なく拡大が必要。また、中小企業では、就職につなげるためにどのようなインターンシップをすればよいかのノウハウが乏しく、支援が必要である。</p>	<p><今後の取組方針> ・ インターンシップ実施企業の拡大 ・ 大学と協力し、企業見学バスツアーを開催 ・ インターンシップ実施企業については、「ジョブナビとくしま」を活用し、調査対象を広げる。 ・ 企業見学バスツアーについては、学生の動向をより正確に把握するため、大学と協力し、実施時期や訪問企業を決定する。</p>	商工	A	<p>・ 若者の地元定着促進については、売り手市場の中、非常に早い段階での県外企業からの採用活動がある現状があり、そのキーポイントがインターンシップ（一種のゼロ次試験）となっているので、県内企業がインターンシップ参加の時機を捉え、優秀な人材を確保できるようフォローアップしてもらいたい。</p>	
	○就職支援協定締結大学と連携したインターンシップの促進 ③全大学で実施	-	-	-	全大学で実施	-	-	-	全大学で実施	-						◎

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化

①「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
17	<p>■クリエイティブ関連企業数 ：260社（者）（161社（者））</p> <p>●産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 「とくしまデザインフォーラム」を開催し、本県のブランド力向上に向けた取組を進めた。</p> <p>2 県内で活躍するクリエイターのデータベースサイト「AWA Creators Database」を開発運営した。</p> <p>3 県内企業や小中高生を対象として、クリエイティブ人材の育成につながるセミナー等を開催した。</p> <p>4 若手クリエイターに作品発表の場を提供するため、4Kプロジェクトマッチング作品の公募及び上映イベントを実施した。</p> <p>5 とくしまLED・デジタルアートミュージアム構想に基づき、LED・デジタルアート作品の常設展示（文化の森に憑依する滝、つながる！積み木のまち等）や、イベント展示（大歩危小歩危深谷に咲く花、巨大！つながるブロックのまち等）を県内各所で実施した。</p> <p>以上の取組等により、クリエイティブ関連企業数はH30末において、累計で251社を集積した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> セミナー等の継続的開催とレベルアップ</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、人材育成やデジタルアートの県内全域への展開等に努め、クリエイティブ企業やクリエイターのさらなる集積を図る。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○クリエイティブ関連企業数 ◎161社（者）→R1◎270社（者）</p>	商工	A		
	○クリエイティブ関連企業数 ◎161社（者）→R1◎260社（者）	220社	230社	240社	250社	260社	220社	230社	241社	251社	◎					
18	<p>■「成長分野」関連企業の 奨励指定における立地数：26社（13社）</p> <p>●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 本社機能移転に関する補助制度の拡充（補助率アップ20→25%、雇用人数の上限緩和5→3人以上）</p> <p>2 地域経済を牽引する事業への補助制度の拡充（雇用人数の上限緩和10→3名以上）</p> <p>3 成長分野をターゲットとした誘致活動の展開</p> <p>4 積極的な企業訪問、現地案内</p> <p>5 ビジネスフォーラム（東京・大阪）やHP等での優遇制度の情報発信</p> <p>以上の取組等により、「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数はH30末において、累計で33社を達成した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 大都市圏等からの本社機能誘致の推進及び成長分野関連企業の誘致</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>「成長分野」にターゲットを絞ったPR活動を展開することや、企業ニーズに応じた補助制度の拡充を図り、「成長分野」関連企業を中心に企業の立地や本社機能移転をさらに促進する。</p>	商工	A		
	○「成長分野」関連企業の 奨励指定における立地数 ◎13社→R1◎26社	18社	20社	22社	24社	26社	19社	20社	24社	33社	◎					
19	<p>■情報通信関連企業（コールセンター、 データセンター等）の集積数 ：45事業所（18事業所）</p> <p>●全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 東京・大阪で開催したビジネスフォーラム等を通じた誘致活動や本県へ立地意向のある企業への積極的な企業訪問</p> <p>2 U/I Jターンを希望するIT人材と県内企業とのマッチングを行う徳島県専用サイト「Turn Up 徳島」の運用開始や、首都圏における就職マッチングイベントの開催</p> <p>3 入居候補事務所の紹介や現地案内の実施等、立地企業に対する受入支援</p> <p>4 立地促進補助金による支援</p> <p>以上の取組等により、情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）はH30末において、累計で43事業所を集積した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 県内企業や立地検討企業の雇用確保への支援や、人材育成や入居地の確保に係る受入支援体制の充実</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、情報通信関連企業の積極的な誘致活動を展開するとともに、関係機関と連携し、人材育成や入居地の確保等へのきめ細かな支援を行い、本県への集積を促進する。</p>	商工	A		
	○情報通信関連企業（コールセンター、 データセンター等）の集積数 ◎18事業所→R1◎45事業所	24事業所	28事業所	32事業所	41事業所	45事業所	23事業所	34事業所	38事業所	43事業所	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
20	■生活支援ロボットの市場投入：H30投入 ■高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数：6人（←） ■高機能素材活用製品の試作品数：10個（←） ■「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：65機関（H28：50機関） ●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、CFRPなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。 <商工>											<H27～H30取組内容及び進捗状況> ○ロボット技術開発の取組み 1 移乗介助分野 H27:小型・高トルクモータ及び軽量ギアを組み合わせたアクチュエータの試作 H28:試作品の駆動技術及び部品の改良 H29:試作品の改良及び評価手法の確立 H30:試作品の実証及び開発技術の特許出願 2 見守り分野 H27:画像認識機能や温度センサー、癒やし機能などを搭載したロボットの試作 H28:試作品の機能追加及び改良 H29:試作品の改良及び現場実証の実施 H30:画像認識による見守り機能の実証及び実装 「とくしまロボット関連産業創出コンソーシアム」の設置（平成28年1月）により、「移乗介助分野」及び「見守り分野」におけるロボット製品の試作品が完成し、実際の介護現場での実証等を行い、市場投入に向け、準備中である。 ○高機能素材活用による製品開発 1 CFRPに係る研究会の開催 H27:2テーマ、H28:8回、H29:7回、H30:10回 2 CFRPに係るセミナーの開催（H28:3回） 3 高機能素材に係るフォーラムの開催 H28:5回 H29:1回 H30:1回 4 CNFに係る研究会の開催（H29:3回） 5 CNF共同研究の開催（H29:2テーマ、H30:2テーマ）	<今後の取組方針> ・人工知能技術（AI）を活用し、「介護・育児分野」のほか、セキュリティ関連分野やマーケティング分野など幅広い分野への展開も見据え、技術開発に取り組む。 ・産官学で構成されている「高機能素材活用コンソーシアム」による情報発信を行い、新規参入機関の促進や、製品化への取り組みを四国地域で連携し、強化支援する。 <H30→R1改善見直し箇所> ○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数 ◎50機関→R1:75機関	商工	A		
	○生活支援ロボットの市場投入 ◎投入	-	-	-	市場投入	市場投入	試作開発	試作開発	試作開発	実証実験	○	上記の取組等により、20社の企業が高機能素材を活用した製品開発に取り組んだ結果、市場投入された製品もあり、事業が順調に進んだ。					
	○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数 ◎←R1:6人	-	-	2人	5人	6人	-	-	2人	9人	◎	<数値目標の達成見込み> 順調					
	○高機能素材活用製品の試作品数 ◎←R1:10個	-	-	4個	8個	10個	-	-	11個	9個	◎	<課題> ○ロボット技術開発の取組み AI活用による更なる現場負担の軽減につながるロボット技術開発 ○高機能素材に係る取組み 新規参入企業の促進					
	○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数 ◎50機関→R1:65機関	-	-	55機関	60機関	65機関	-	-	66機関	70機関	◎						
21	■LED新製品開発支援件数（累計）：175件（52件） ■LED応用製品の海外市場開拓数（累計）：12か国（←） ●「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進します。 <商工・警察>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> ・平成27年7月に「LEDパレイ機構想・ワールドステージ行動計画」を策定した。 ・LEDの用途開発や本県LED関連企業の製品の付加価値向上を図るとともに、LED市場における販路開拓を促進するため、海外市場調査や国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 世界で通用する「徳島ならではの」高品質な県産LED応用製品の開発の加速化及び海外市場での製品流通と普及促進	<今後の取組方針> LED応用製品の「高付加価値化」や「海外市場への展開」を推進するとともに、幅広い分野への展開が期待される「次世代LED」による新たな光関連産業の創出を目指す。 <H30→R1改善見直し箇所> ○LED新製品開発支援件数（累計） ◎52件→R1:200件	商工 警察	A			
	○LED新製品開発支援件数（累計） ◎52件→R1:175件	75件	85件	145件	175件	175件	90件	138件	168件	187件	◎						
	○LED応用製品の海外市場開拓数（累計） ◎←R1:12か国	2か国	4か国	6か国	10か国	12か国	5か国	6か国	10か国	11か国	◎						

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
22	<p>■大鳴門橋架橋記念館の入場者数 ：11.5万人（H27：8.8万人）</p> <p>■大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入 ：6,300万円（H27：4,200万円）</p> <p>●スーパーハイビジョン（4K8K）の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。 また、大鳴門橋架橋記念館を改修し、4K映像を上映できる「360度4Kシアター」等を整備します。 ＜県民・商工＞</p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 日本屈指の国際放送機器展「InterBEE」等の展示会に出展し、4K先進県・徳島の取組について全国に発信し、関連産業集積につなげるPRを行った。</p> <p>2 H27.10.24-25の2日間、阿波市のアエルワホールにおいて、4K映像による最新映像をオーケストラの生演奏と融合させ、観客の動きに合わせて映像が変化するインタラクティブ演出を組み合わせたプロジェクションマッピング・コンサートを実施した。</p> <p>3 平成28年2月に神山町においてケーブルテレビによる4Kエリア試験放送「徳島4Kチャンネル」の放送を実施した。また平成28年9月より全国初となるIPを利用した4Kコミュニティチャンネル「テレビトクシマ4K」の本放送を開始した。</p> <p>4 日本初の4Kコンテンツの祭典「4K徳島映画祭in神山」と「とくしま4Kフォーラム」を同時開催し、また、継続拡大開催することにより、全国から業界関係者をはじめ多くの来場者を集め、本県の取組のPRを行った。</p> <p>5 4Kコンテンツ制作を通じてクリエイターの育成を行った。</p> <p>6 H29年度に、大鳴門橋架橋記念館のリニューアルを実施し、360度スクリーン「4Kシアター」を設置した。</p> <p>以上の取組等により、4K先進地として徳島の優位性を国内外へ発信し、関連企業や映像クリエイターの集積が進んだ。</p> <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する (H30実績については、夏の大雨の影響あり)</p> <p><課題> 施設の改修に併せて、入場者数・利用料収入を数値目標に設定していたが、天候等に大きく左右されることから、施設の魅力を高めるため、来場者へのアンケートを実施し、意見を踏まえた取組やサービスを提供する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> クリエイターや映像関連産業のさらなる集積を図るため、4K先進地としての本県の取組について、国内外への情報発信に努める。</p>	県民 商工	C		
	○大鳴門橋架橋記念館の入場者数 ⑦8.8万人→⑧改修・⑨11.5万人	-	-	改修	11.5万人	11.5万人	-	-	改修	8万人	△						
	○大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入 ⑦4,200万円→⑧改修・⑨6,300万円	-	-	改修	6,300万円	6,300万円	-	-	改修	3,813万円	△						

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
23	<p>■県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：4.8億円（2.2億円）</p> <p>●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、マーケティング調査や各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組みます。 <商工></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>【商工】</p> <p>1 「とくしま物産振興戦略会議」を開催し、関係者で情報共有を図るとともに、コンビニエンスストアと連携して県産品の販売体制の充実、県産品を使ったメニューや商品開発を展開した。2 ローソン、ファミリーマートに続き、セブンイレブン・シャパンと包括業務提携を締結するとともに、首都圏をはじめとするアンテナショップを通じて県産品の販路拡大を促進した。3 とくしまブランドを世界に特選商品の販路拡大を促進するため、加工品の「特選阿波の逸品」を一次産品の「とくしま特選ブランド」に伝統工芸品を加え、新たな「とくしま特選ブランド」として統合した。</p> <p>4 統合後の「とくしま特選ブランド」制度のPRを行い認定商品を増やすとともに、事業者に対して、商品力の向上に向けた指導を行った。また、「ふるさと納税」の返礼品や「おどる重宝！ハスポート」の景品として採用するとともに、首都圏や海外の展示会、商談会に優先出展するなど、認定商品のPR強化に努めた。</p> <p>【西部】</p> <p>1 事業者向けビジネスセミナーの開催 商談会シート作成セミナー（H27・28・29・30） 販売力アップセミナー（H27） 営業力アップセミナー（H27） 加工食品関連基礎セミナー（H28） キャッシュレス決済セミナー（H30）</p> <p>2 個別相談会の開催 特産品PR個別相談会（H27・30）</p> <p>3 地域での商談会の開催 マッチング商談会（H27・28・29・30）</p> <p>4 首都圏等での販路拡大への参加 FOODEX・JAPAN（H27・28） 「四国にし阿波だからもん物産展」千葉県ニックコルトンプラザ（H27） 「NISHI-AWAくらし福らむ展」東京ビッグサイト（H27）</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンテナショップなど、県外での販売体制やPRの強化 「とくしま特選ブランド」の認定商品の増加とPR強化 <p>【西部】</p> <p>にし阿波ならではの特徴ある素材を使った加工品や工芸品の認知度が低い。</p>	商工西部	A		
	<p>○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ※2.2億円→R14.8億円</p>	3.1億円	3.5億円	3.9億円	4.4億円	4.8億円	3.2億円	3.4億円	3.9億円	4.6億円	◎					
24	<p>■輸出額・輸出企業数：175億円・133社（150億円・95社）</p> <p>●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 海外におけるフェアの開催や見本市への出展支援、県内におけるバイヤー招へい商談会を開催 企業のニーズや実績に応じた支援の実施や県産品に精通した「地域商社」による販路開拓 海外ビジネスに興味はあるが、これまでに取組がない企業を対象に、海外ビジネスの基礎を学ぶ研修会を開催 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出に取り組む企業の裾野拡大 大学等高等教育機関や経済団体、県内企業との連携による留学支援の拡大と留学生の増加 	商工	A			
	<p>○徳島県の輸出額（徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ※150億円→R1175億円（暦年）</p>	158億円	162億円	166億円	170億円	175億円	174億円	175億円	194億円	9月頃判明	◎					
	<p>○徳島県の輸出企業数（徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ※95社→R1133社（暦年）</p>	106社	112社	119社	126社	133社	92社	116社	123社	129社	◎					

③もうかる農林水産業の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
25	<p>■新技術開発に向けた県内大学等との共同研究数：10件（2件）</p> <p>●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「アグリサイエンスゾーン」等を拠点とし、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む、本県農林水産業の成長産業化を推進します。</p> <p><農林></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>徳島大学や産業界との連携強化を図り、本県農林水産業の成長産業化を推進するため、「ICTによるスマート農業の推進」、 「微小畜産連携モデルシステム開発」、 「阿波とん豚の生産性改良技術の開発」、 「ドローン活用による鳥獣被害対策技術の開発と実証」、 「徳島すぎの強みを発揮する高耐久・高強度乾燥材の開発」、 「LEDを用いたフリー配体からのワカメ種苗生産技術の開発」等、16件の共同研究に取り組んだ。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>本県農林水産業の成長産業化を推進するため、徳島大学等の高等教育研究機関や産業界と連携し、新技術の開発に向けた共同研究を行う必要がある。</p> <p>また、各研究機関の相互連携の深化や、研究成果の積極的な情報発信に取り組む必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、地方創生推進交付金や外部資金等を活用し、産学官連携による共同研究を進めるとともに、各研究機関の相互連携の深化や、研究成果の積極的な情報発信に取り組む。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●本県農林水産業の成長産業化を実現するため、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化により、「サイエンスゾーン」等を拠点とし、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む。 <農林></p> <p>○新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数（年間） ◎2件→R1 1.2件</p>	農林	A		
	<p>○新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数 ◎2件→◎10件</p>	3件	5件	7件	10件	10件	8件	9件	12件	16件	◎					
26	<p>■構造改革を実施した園芸産地における生産額：110億円（10億円）</p> <p>●「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き「農業の匠」を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ2020」を推進します。</p> <p><農林></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き「農業の匠」を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ2020」を推進した結果、構造改革を実施した園芸産地における生産額は70億円に増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜増産プロジェクトチームを中心とした野菜の作付面積の増加 ・平成24年度から、野菜作付面積は911ha拡大 ・国の交付金を活用し、新技術（環境制御機能を導入した水耕ハウス施設や集出荷施設の整備により、園芸産地の再編に取り組んだ。 ・H27：2施設、H28：3施設、H29：5施設、H30：2施設 ・加工業務用野菜の生産安定技術（土壌改良等）の導入支援 ・H27：1団体、H28：1団体 ・果樹指導班や品目毎にプロジェクトチーム（課題解決推進チーム）を設置し、各品目が抱える課題解決に取り組んだ。 ・H29：ほうれんそう、すだち、H30：にんじん、えだまめ <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>国の交付金等を活用した次世代園芸ハウスや集出荷貯蔵施設の整備等による産地基盤強化や、県、全農とくしま、県開発公社、JA徳島中央会で平成28年に創設した「とくしまブランド推進機構」と連携し、各品目が抱える栽培上の課題を丁寧な解決する産地リノベーションを推進する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、国の交付金等を活用した次世代園芸ハウスや集出荷貯蔵施設の整備等による産地基盤強化や、「とくしまブランド推進機構」と連携した産地リノベーションを推進する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●園芸産地として日本のトップブランドの地域を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実現させる。</p> <p><農林></p> <p>○産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額 ◎10億円→R1 4.5億円</p>	農林	A		
	<p>○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ◎10億円→R1 110億円</p>	20億円	50億円	70億円	100億円	110億円	34億円	55億円	70億円	12月頃判明	◎					
27	<p>■「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計）：2,500ha（→）</p> <p>●「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を図ります。</p> <p><農林></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>「農地利用最適化推進委員」や「現地推進員」等と連携し、「農地中間管理機構」等を活用した農地集積に取り組んだ結果、農地集積面積は累計991ha（うち新規就農者155ha）に増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地集積推進会議（関係機関・団体で農地集積の進捗状況・推進方策を協議）の開催（1回/年） ・担当者連絡会議（各地域段階の農地集積重点推進地区プロジェクトチームの取組をサポート）の開催（3回/年） ・市町村や、農業委員会、土地改良区などに対し、農地中間管理事業を活用した農地集積について随時説明 <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題></p> <p>農地中間管理機構等を活用した農地集積を推進するため、地域内の農地利用状況や後継者等の状況を地図化した「入・農地プラン」に基づき、関係機関（農地利用最適化推進委員、現地推進員、JA、土改良区等）が連携し一体となって、農地所有者への丁寧な制度説明や、貸し手と借り手のマッチング等の支援に取り組む必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>農地中間管理機構等を活用した農地集積を推進するため、「入・農地プラン」に基づき、関係機関が連携し一体となって、農地所有者への丁寧な制度説明や、貸し手と借り手のマッチング等の支援に取り組む。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（毎年） ◎→R1 1.10ha</p>	農林	B		
	<p>○「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計） ◎→R1 2,500ha（うち新規就農者250ha）</p>	500ha (50ha)	1,000ha (100ha)	1,500ha (150ha)	2,000ha (200ha)	2,500ha (250ha)	242ha (64ha)	433ha (114ha)	776ha (137ha)	991ha (155ha)	△					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
28	<p>■農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数（累計）：40件（14件）</p> <p>●安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安²GAP認証制度（優秀認定）」等の取得を推進します。 ＜農林＞</p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>安全で安心な農産物の供給のため、オリバラ食材調達基準に適合する農水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安²GAP認証制度（優秀認定）」等の取得を推進した結果、40件の認定取得に至った。</p> <p>・生産者向けGAP（農業生産工程管理）導入研修会や農水大学校でのGAP講義等の実施回数 H27：13回、H28：15回、H29：8回、H30：12回</p> <p>・普及指導員やJA営農指導員等を対象としたJGAP指導員基礎研修等の実施回数 H27：4回、H28：7回、H29：7回、H30：4回</p> <p>・認証制度の消費者向けPR回数 H27：5回、H28：5回、H29：8回、H30：12回</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>安全で安心な農産物の供給のみならず、輸出拡大やオリバラ向け食材調達基準に適合する農水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安²GAP認証制度（優秀認定）」等の認証取得を推進するためには、GAP研修会の開催等による生産者の理解促進を図るとともに、記事掲載や料理教室等を通じたPRにより、幅広い世代の一般消費者の認知度向上を図る必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、農水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安²GAP認証制度（優秀認定）」等の認証取得を推進するため、GAP研修会の開催等による生産者の理解促進を図るとともに、記事掲載や料理教室等を通じたPRにより、幅広い世代の一般消費者の認知度向上を図る。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農水産省のGAPガイドラインに準拠した「とくしま安²GAP認証制度（優秀認定）」等の取得を推進します。 ＜農林＞</p> <p>○農水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数（累計） ④14件→R1⑤0件</p>	農林	A		
	<p>○農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数（累計） ④14件→R1④0件</p>	-	-	22件	30件	40件	-	-	35件	40件	◎					
29	<p>■県産米輸出数量：78トン（34トン）</p> <p>●本県農水産物の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農水産物・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農水産物の成長産業化を目指します。</p> <p>また、飼料用米についてより一層の面積拡大に取り組むとともに、酒米をはじめ地域の実情に応じた米づくりや輸出の拡大に向けた取組みなど、新たなコマ戦略により持続可能な水田農業を推進します。 ＜農林＞</p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>本県水田農業の持続的な発展のために、飼料用米や酒米等の地域の実情に応じた米づくりを推進に加え、全農徳島本部等の関係機関と連携し、東南アジア等への県産米の輸出拡大を進めた結果、県産米の輸出数量は112トンに増加した。</p> <p>・量販店等での試食販売や商談会の実施 H27：3回、H28：4回、H29：3回、H30：2回</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>「水田活用直接支払交付金」を活用した輸出用米の生産振興や、国補事業を活用した輸出優先（香港、シンガポール等）への積極的なプロモーション活動に取り組む必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、「水田活用直接支払交付金」を活用した輸出用米の生産振興や、国補事業を活用した輸出優先（香港、シンガポール等）への積極的なプロモーション活動に取り組む。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●本県農水産物の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農水産物・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農水産物の成長産業化を目指します。</p> <p>また、飼料用米や酒米をはじめとする新規需要米及び輸出の生産拡大に向けた取組みなど、地域の実情に応じた持続可能な水田農業を推進します。 ＜農林＞</p> <p>○県産米輸出数量 ④34トン→R1①8.3トン</p>	農林	A		
	<p>○県産米輸出数量 ④34トン→R1①78トン</p>	42ト	50ト	59ト	76ト	78ト	60トン	74トン	79トン	112トン	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
30	<p>■「阿波尾鶏」出荷羽数 ：300万羽（195万羽）</p> <p>■「阿波とん豚」出荷頭数 ：1,500頭（61頭）</p> <p>■「阿波牛」出荷頭数 ：2,900頭（2,100頭）</p> <p>■県有和牛産牛を用いた人工授精頭数 ：30頭（－）</p> <p>■水産物出荷・流通体制施設等の整備 ：11施設（5施設）</p> <p>●畜水産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、東京・渋谷で開設する「TurnTable」や「新型PR車両」などによる首都圏や関西圏でのPR活動によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 <農林></p>	→	→	→	→						<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>畜水産物の再整備による生産性向上や規模拡大等を図るとともに、GAP・HACCPの認証取得等を推進した結果、畜水産物の競争力が強化された。</p> <p>○「阿波尾鶏」出荷羽数 ・飼料米給与システムの導入（県南及び県西部各1箇所ずつ）、レンタル鶏舎（計7棟）及び鶏糞処理関連機器の整備を支援 ・マスメディア等を活用したブランド協議会販促活動：浜内千波さん及び徳島新聞社女性クラブとの連携による料理講習会の開催、オリジナルTV&ラジオCMの作成及び放映、1-フェスティバルとコラボした販促グッズの開発、消費者協会とのリスクコミュニケーション会議及び日本米食改善学会でのワークショップ開催 ・東京オリ・パラへの食材提供に向けてGAP・HACCPダブル認証取得への取組み開始、大手マーケティング業者へのプレゼン、ホストタウンサミット交流会への参加 ・農場HACCP認証の新規取得件数：2農場（H30） ・香港への輸出拡大：H26：10t → H30：18.6t ・21年連続で地鶏肉生産量日本一を維持</p> <p>○「阿波とん豚」出荷頭数 ・生産性向上のための設備投資を支援（飼料米脱皮粉砕機、堆肥散布車導入等） ・母豚の産子数増加に寄与する技術開発（体外受精卵移植、DNAマーカーによる選抜等） ・オンライン流通販売システムの構築・運用開始、阿波とん豚専用格付けの検討（と畜データ収集） ・県内外のイベントを開催し、指定店舗数が増加（H26：10店 → H30：28店）</p> <p>○「阿波牛」出荷頭数 ・繁殖牛の増頭や繁殖肥育一貫経営への転換に必要な畜舎整備を支援 ・畜産研究課への高能力雌牛導入による受精卵供給や繁殖雌牛増頭を支援 ・海外輸出：57万博でのPR、H27年度からの初輸出に加え、H30年度には、トルコ、台湾、インド初輸出</p> <p>○県有和牛産牛を用いた人工授精頭数 平成30年度に種雄牛候補牛3頭を導入するとともに、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、肉用種雄牛の飼育及び精液採取・保管施設を整備した。</p> <p>○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） 農山漁村未来創造事業等を活用して、漁協が実施する施設整備を支援 H27：産直市施設の増設（北灘漁協） 畜養水槽ポンプの整備（阿部漁協） H28：産直市施設の整備（北灘漁協） H29：荷さばき施設の整備（徳島市漁協、小松島漁協） H30：冷蔵・冷凍施設整備（福村漁協）</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、畜水産物の競争力強化を更に進めるため、21年連続地鶏日本一の阿波尾鶏をはじめ県畜産物の販路拡大に向けたGAP・HACCP認証の取得や商品開発を推進するとともに、畜水産物施設の整備を継続して支援する。また、阿波とん豚の増産に向けて、母豚の産子数の増加に向けた育種・改良の研究等を推進する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●畜産物について、スマート鶏舎（レンタル式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 また、水産物の成長産品化を図るため、漁協等が行う共同利用施設の整備を支援するなど、水産物の生産・流通機能を強化する取組を推進します。 <農林></p> <p>○「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位 ②→R1①位 ○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ⑤施設→R1①3施設</p>	農林	B			
	○「阿波尾鶏」出荷羽数 ②195万羽→③300万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽	209万羽	208万羽	207万羽	214万羽	△						
	○「阿波とん豚」出荷頭数 ②61頭→R1①1,500頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭	236頭	384頭	510頭	310頭	△	<p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p>					
	○「阿波牛」出荷頭数 ②2,100頭→R1②2,900頭	2,150頭	2,400頭	2,800頭	2,850頭	2,900頭	2,702頭	2,653頭	2,855頭	3,278頭	◎	<p><課題></p> <p>畜水産物の競争力強化を更に進めるため、21年連続地鶏日本一の阿波尾鶏をはじめ県畜産物の販路拡大に向けたGAP・HACCP認証の取得や商品開発を推進するとともに、畜水産物施設の整備を継続して支援する必要がある。また、阿波とん豚の増産に向けて、母豚の産子数の増加に向けた育種・改良の研究等を推進する必要がある。</p>					
	○県有和牛産牛を用いた人工授精頭数 ②→R1③0頭	-	-	-	育成開始	30頭	-	-	-	育成開始	◎						
○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ②5施設→R1①11施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設	8施設	9施設	11施設	12施設	◎							

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
31	■農業用アシストスーツの現場への導入数（5か年の累計）：20台（－） ■「徳島発・次世代技術」創造数（累計）：71件（42件） ● 大学や民間企業との連携を強化し、研究施設の機能強化を図ることにより、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。 <農林>											<H27～H30取組内容及び進捗状況> 大学や民間企業との連携強化や研究施設の機能強化により、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進し、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図った。 ○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） 研修会の開催等により、導入推進に取り組んだ。 H28：2台、H29：7台（米運搬アシスト機具） H30：15台（レンコン運搬作業用等） ○「徳島発・次世代技術」創造数（累計） 大学や民間企業と連携し、「鮮度保持・低コスト流通・輸出技術の実証」、「徳島すずの高耐久・高強度「乾燥材」の開発」、「放流後の生残率が高いアワビ種苗の低コスト生産技術開発」等の徳島発の技術を開発した。 H27：4件、H28：5件、H29：5件、H30：6件	<今後の取組方針> 引き続き、本県農林水産業を支える新技術の開発・普及のため、大学や民間企業との連携を強化・推進する。	農林	A	
	○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ⑤→R1①20台	-	-	10台	15台	20台	-	2台	9台	15台	◎	<数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 本県農林水産業を支える新技術の開発・普及のため、大学や民間企業との連携を強化・推進する必要がある。				
	○「徳島発・次世代技術」創造数（累計） ⑤42件→R1①71件	50件	55件	60件	65件	71件	50件	55件	60件	66件	◎					
32	■県産材の生産量：45万㎡（29万㎡） ● 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。 <農林>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による増産を推進した結果、県産材の生産量は37.1万㎡となった。 H27：「森林環境保全整備事業」や「森林整備加速化・林業飛躍事業」を活用し、県産材の生産及び路網整備、高性能林業機械の導入を支援 H28：「森林環境保全整備事業」に加え国のTPP関連補正予算を活用し、間伐材等の生産や高性能林業機械の導入や路網整備を支援するとともに、架線集材の設置等を単独で支援 H29：大型高性能林業機械（ハイランダー、大型フォワード）による皆伐の効率化実証や、油圧集材機の実証による素材生産の拡大策を実施 H30：林業事業体による林業専用道の開設や大型高性能林業機械（プロセッサ、ハーベスタ等）の導入等を支援	<今後の取組方針> 県産材の更なる増産を推進するため、「スマート林業プロジェクト」に基づき、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立、担い手育成、木材流通の低コスト化、県産材育ミットの開催等を推進する。	農林	C		
	○県産材の生産量 ⑤29万㎡→R1①45万㎡	33万㎡	36万㎡	39万㎡	42万㎡	45万㎡	32.4万㎡	35.3万㎡	37.5万㎡	37.1万㎡	△	<数値目標の達成見込み> 努力を要する <課題> 県産材の更なる増産を推進するため、「スマート林業プロジェクト」に基づき、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立、担い手育成、木材流通の低コスト化、県産材育ミットの開催等を推進する必要がある。				
33	■新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：93億円（－） ● 農林水産業の成長産業化を推進するためアグリ、マリノ、フォレスト各サイエンスゾーンを核として、産学官によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現します。 <農林>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 農林水産業の成長産業化を推進するためアグリ、マリノ、フォレスト各サイエンスゾーンを核として、徳島大学生物資源産業学部をはじめとする高等教育機関や民間事業者との産学官連携によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発を推進した結果、新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額は83億円に増加した。 ・地方創生拠点整備交付金の活用により、平成29、30年度において「六次産業化研究施設」、「林業人材研修施設」、「次世代型園芸施設」、「研究用ウィンダレス観音」、「徳島すずの美高度荷重試験施設」、「アワビ種苗生産研究施設」等の各サイエンスゾーンの拠点施設の整備を実施した。	<今後の取組方針> 引き続き、「もうかる農林水産業」を実現するため、各サイエンスゾーンにおいて、産学官連携によるオープンイノベーションを加速させ、IoTをはじめとする先端技術を活用した技術開発や新たな価値創出につながる研究開発を推進する。	農林	B		
	○新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ⑤→R1①93億円	-	-	82億円	89億円	93億円	-	-	71億円	83億円	○	<数値目標の達成見込み> 達成可能 <課題> 「もうかる農林水産業」を実現するため、各サイエンスゾーンにおいて、産学官連携によるオープンイノベーションを加速させ、IoTをはじめとする先端技術を活用した技術開発や新たな価値創出につながる研究開発を推進する必要がある。				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
34	<p>■とくしまブランド推進機構の関与した販売金額：25億円（→）</p> <p>●農林水産業のもうかる成長産業化に向け、「とくしまブランド推進機構」による、生産・流通・販売の総合的な支援を一体的に行い、「農産物の生産拡大」と「農業者の所得向上」を図ります。 <農林></p>			推進	-	-					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>農林水産業のもうかる成長産業化に向け、「とくしまブランド推進機構」による、生産・流通・販売の総合的な支援を一体的に行った結果、同機構が関与した販売金額は10億円となった。</p> <p>1 マーケットイン型産地育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほうれんそうハウス整備面積(H29 31a, H30 30a) ・にんじんの販売時期拡大(H30試験出荷実施)、枝豆の品質向上(H29展示ほ1カ所) ・テストマーケティングの品目数 H28：3、H29：6、H30：4 <p>2 販路拡大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デハ地下の売り場確保数 H28：6、H29：4、H30：8 ・県外でのフェア開催数 H28：3、H29：10、H30：14 ・新たな食材供給システム（SEND）導入数 H28：50、H29：70、H30：120 <p>3 ハード整備（次世代型園芸ハウス、集出荷貯蔵施設等）の推進 H28：11億円、H29：26億円、H30：9月判明</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 農林水産業のもうかる成長産業化のため、「とくしまブランド推進機構」による京阪神・首都圏での販促活動による販促活動や、マーケットイン型産地の整備等の支援を継続する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、農林水産業のもうかる成長産業化のため、「とくしまブランド推進機構」による京阪神・首都圏での販促活動による販促活動や、マーケットイン型産地の整備等の支援を継続する。</p>	農林	A		
	○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 ⑤→R①25億円	-	-	10億円	20億円	25億円	-	-	10億円	9月判明	◎					
35	<p>■「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」での販売総売上額：2.0億円（→）</p> <p>●「とくしま特選ブランド」など本県の優れた農畜水産物や6次化商品について、日本のトップブランドとしてアピール力を高めるため、情報発信力が高い首都圏において、メディア、飲食、食品企業関係者へのプロモーションと発信の拠点として、「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」を創設し、売上額増加に向けた取組みを推進します。 <農林></p>			推進	-	-					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>メディア、飲食、食品企業関係者への本県農畜水産物のプロモーションと情報発信の拠点「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」を、平成30年2月に東京都渋谷区にオープンし、売上額増加に向け取組みを推進した結果、飲食・物販部門の販売総売上額は1.1億円となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食事や宿泊等の施設利用者は、3万人を超えた（H30）。 ・徳島の文化や音楽、移住交流などのイベントを76回開催（H30）。 ・有名グルメ雑誌や情報誌、テレビ番組など60件以上のメディア媒体から情報発信（H30） <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題> さらなるTurnTableの利活用促進に向けて、飲食部門のメニューや価格、店舗レイアウトの見直しや、首都圏での県産食材の営業活動を強化していく必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>さらなるTurnTableの利活用促進に向けて、飲食部門のメニューや価格、店舗レイアウトの見直しや、首都圏での県産食材の営業活動を強化していく。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●首都圏における情報発信と交流の拠点「Turn Table※」において、メディア、飲食、食品企業関係者などへ「阿波ふうど」の魅力や価値を発信し、県産品の認知度向上、販路拡大を図るとともに、観光や文化など本県の魅力を発信し、徳島県そのもののブランディングを推進します。 <農林></p>	農林	C	<p>・「Turn Table」については、外国人宿泊客が8,000人超あったということ。今後は、宿泊客の目を徳島に向けてために、先般公表された民間調査機関の観光満足度ランキングも参考にしながら、情報発信の第一線を担う「Turn Table」での仕掛けづくりと、求職してもらった際の働きさせない工夫が必要ではないか。</p>	
	○「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」での販売総売上額 ⑤→R①2.0億円	-	-	0.3億円	1.9億円	2.0億円	-	-	0.1億円	1.1億円	△					

④6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
36	<p>■農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（5か年の累計） ：350件（135件）</p> <p>■6次産業化法による「総合化事業計画」の売上増加額（累計） ：5.8億円（0.7億円）</p> <p>●農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。 <商工・農林></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組により、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進した結果、6次産業化商品開発事業数は累計308件（H30）となり、「総合化事業計画」に基づく事業者の売上増加額は累計8.2億円（H29）に拡大した。</p> <p>○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計） ・6次産業化サポートセンターにおいてワンストップでの相談対応を実施 ・県、市町村、生産団体、大学、金融機関等が連携し、販路開拓等の農林水産業の6次化推進と新商品開発を支援 ・農工商連携ファンド等の活用により事業化の支援を実施 ・首都圏等における展示商談会で「徳島県ブース」を設置し、販路開拓・拡大を支援 ・1次、2次、3次事業者の交流会やセミナーを開催 ・6次産業化に取り組む生産者等を対象に専門家（6次産業化プランナー）を派遣し、商品開発や計画作りを支援</p> <p>○6次産業化法における「総合化事業計画」に基づく事業者の売上増加額（累計） ・6次産業化法における「総合化事業計画」の認定数を増やすため、取組事業者の掘り起こしと関係機関の連携によるサポートを実施</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 農工商連携による6次産業化を推進するため、「6次産業化サポートセンター」を通じた「6次産業化プランナー」の派遣やセミナー・交流会の開催等を支援するとともに、新規事業者に対する「総合化事業計画」の策定や必要に応じた計画の見直し・更新を支援する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>農工商連携による6次産業化を推進するため、「6次産業化サポートセンター」を通じた「6次産業化プランナー」の派遣やセミナー・交流会の開催等を支援するとともに、新規事業者に対する「総合化事業計画」の策定や必要に応じた計画の見直し・更新を支援する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計） ⑤135件→R1③7.0件</p>	商工 農林	A		
	○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計） ⑤135件→R1③350件	180件	220件	260件	300件	350件	209件	237件	273件	308件	◎						
	○6次産業化法における「総合化事業計画」に基づく事業者の売上増加額（累計） ⑤0.7億円→R1⑤5.8億円	-	-	3.7億円	4.7億円	5.8億円	-	-	8.2億円	R2.3月 判明	◎						
37	<p>■県立高校「6次産業化専門学科」の設置 ：H29設置</p> <p>●農工商連携による生産・加工・販売が一体化した6次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。 <教育></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 6次産業化専門学科である「アグリビジネス科」を、平成29年4月に、徳島県立城西高等学校へ新設した。</p> <p>2 平成29年度にはLED補植工場を備えた生産・加工・販売の一連の流れを実践的に取り組むためのアグリビジネス実習棟を整備した。</p> <p>3 平成30年度には、アグリビジネス実習棟を活用し、高付加価値のある商品開発から販売実習まで、実践的な教育を展開した。</p> <p>上記の取組等により、従来の学科の枠を超えた6次産業化に対応した農工商融合による専門教育を行う環境が創出され、地方創生につながる6次産業化を総合的にプロデュースできる人材の育成が図られた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 生産、加工、商品開発、販売における実践的な取組の推進が必要</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>アグリビジネス実習棟等の活用による6次産業化に対応した教育における実践的な取組を推進することで、地域を担う人材の育成へつなげる。</p>	教育	A			
	○県立高校「6次産業化専門学科」の設置 ⑤設置	-	-	設置	-	-	準備	準備	設置	推進	◎						

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
38	<p>■農林水産物等輸出金額 ：14.0億円（2.4億円）</p> <p>■「とくしまブランド」 輸出相手先国・地域数：22か国（9か国）</p> <p>●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「販売ルートの強化」、「新たなマーケットの開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組み新たな人材の発掘・育成」に取り組みることにより、県産農林水産物等の輸出拡大を図ります。 <農林></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 「販売ルートの強化」、「新たなマーケットの開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組み新たな人材の発掘・育成」に取り組みることにより、県産農林水産物等の輸出拡大を図った結果、20の国・地域に向けて県産農林水産物を12.9億円輸出した。</p> <p>○農林水産物等輸出金額 ・ワンストップの総合窓口である「農畜水産物等輸出サポートセンター」を通じて、輸出に取り組み生産者や事業者に対して実践的なサポートを実施 ・「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」（平成28年2月改訂）で設定した新たな戦略目標の達成に向けて、検査条件やハラルへの対応など、輸出に係る課題の解決に努めるとともに、海外フェアをはじめとする消費者へのプロモーションやバイヤー招へい・商談会を開催する等、販路の開拓や輸出の定着化を推進</p> <p>○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ・H30年度に、新たにスペイン、マカオに輸出</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 「輸出戦略」に基づき、検査条件やハラルへの対応等の課題解決を図るとともに、「サポートセンター」を通じて、重点輸出国・地域等での消費者フェアやバイヤー等との商談会の開催、新規輸出開拓国等での市場調査等の輸出拡大に向けた取組を支援する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 引き続き、「輸出戦略」に基づき、検査条件やハラルへの対応等の課題の解決を図るとともに、「サポートセンター」を通じて、重点輸出国・地域等での消費者フェアやバイヤー等との商談会の開催、新規輸出開拓国等での市場調査等の輸出拡大に向けた取組を支援する。</p>	農林	A	
	○農林水産物等輸出金額 ◎2.4億円→R11.4億円	5.4億円	7.2億円	9.5億円	12億円	14億円	6.1億円	8.9億円	11.3億円	12.9億円	◎					
	○「とくしまブランド」 輸出相手先国・地域数 ◎9か国→R122か国	13か国	15か国	18か国	20か国	22か国	13か国	15か国	18か国	20か国	◎					
39	<p>■「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ：31店舗（5店舗）</p> <p>●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通して消費拡大を図ります。 <農林></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通して消費拡大を図った結果、「うまいよ！ジビエ料理店」認定店舗数は累計39店舗に増加した。</p> <p>・イベントへの出展によるPR回数 H27：5回（県外：3、県内：2） H28：4回（県外：2、県内：2） H29：6回（県外：2、県内：4） H30：13回（県外：4、県内：9）</p> <p>・多言語対応のHP開設 ・ハラル認証の取得 H27：木沢シカ肉加工施設、H29：中川食品 ・衛生処理講習会の開催 H27：1回、H28：2回、H29：2回、H30：2回</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 安定供給するための阿波地美栄処理施設整備・強化を支援するとともに、専用HPの強化やイベントでの積極的な情報発信により国内外での販路拡大を推進する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 安定供給するための阿波地美栄処理施設整備・強化を支援するとともに、専用HPの強化やイベントでの積極的な情報発信により国内外での販路拡大を推進する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○「阿波地美栄」取扱店舗数 ◎5店舗→R14.4店舗</p>	農林	A		
	○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ◎5店舗→R131店舗	12店舗	14店舗	27店舗	29店舗	31店舗	23店舗	27店舗	32店舗	39店舗						◎
		推進	→	→	→	→										

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
40	■県産材の海外輸出量 : 11,000㎡ (1,760㎡) ■県産木造住宅の輸出戸数（5か年の累計） : 60戸（←） ● 県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく壁、床板等の内装材や建具まで、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出するシステムを構築し、県産材の輸出を促進します。 <農材>											<H27～H30取組内容及び進捗状況> ○県産材の海外輸出量 県産材の輸出を促進するため、成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品の輸出促進に取り組んだ結果、過去最高の6,362㎡を輸出した。 ○県産木造住宅の輸出戸数（累計） 輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出するシステムの構築に取り組んだ結果、累計14戸の県産木造住宅を輸出した。 ・ミラノ国際博覧会徳島WEEK展示コーナーで、県産材を活用した木製品（行灯、藍染木製品、つき板など）の展示や4Kで作成したPRビデオを活用し、県産材の魅力を発信（H27） ・県産木造住宅をパッケージ化して輸出する拠点として、台湾とシンガポールに「県産材ショールーム」を開設（H28） ・韓国向けに、プレカット材による県産木造住宅1棟を大工技術と合わせて輸出（H29） ・台湾向けに、プレカット材による県産木造住宅5棟を大工技術と合わせて輸出（H30） <数値目標の達成見込み> 努力を要する <課題> 木質バイオマス発電用燃料やオリパラ関連施設の建築ラッシュ等による国内需要の高まりから、海外向け輸出に一部影響が認められるため、県産材のより一層の増産に向けた取組が必要である。 また、輸出相手国の住環境に対応するため、県産木造住宅と大工等の技術者をセットで「まるごと輸出」する取組の拡大を支援する必要がある。	<今後の取組方針> 丸太輸出は定着しつつあるが、さらなる県産材の増産に向けて、引き続き、林業経営体への支援する。 また、海外（韓国・台湾・シンガポール）の県産材ショールームを情報発信・交流拠点と位置づけて、販路拡大に取り組むとともに、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、高付加価値の製品や、県産木造住宅と大工等の技術者をセットで「まるごと輸出」する取組の拡大を支援する。 <H30→R1改善見直し箇所> ●成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を拡大するため、構造材だけでなく内装材や建具、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出することにより、県産材の輸出を促進します。 <農材> ○県産材の海外輸出量 ◎1,760㎡ →R1 12,000㎡	農林	C	
	○県産材の海外輸出量 ◎1,760㎡→R1 11,000㎡	4,750㎡	6,500㎡	8,250㎡	10,000㎡	11,000㎡	5,979㎡	5,260㎡	2,825㎡	6,362㎡	△					
	○県産木造住宅の輸出戸数（累計） ◎→R1 60戸	-	-	30戸	50戸	60戸	-	-	9戸	14戸	△					
41	■6次産業化商品プロデュース数（5か年の累計） : 13件（←） ● 農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、徳島ならではの地域資源を十分に生かした6次産業化に対応した教育を推進します。 <教育>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 学校間連携（協働）による生産・加工・商品開発・販売への実践的な取組を実施 ・【県央】テーマ「阿波藍」 城西高校（農業）、徳島科学技術高校（工業）、徳島商業高校（商業） ・【県南】テーマ「ゆこう」 小松島西高校勝浦校・新野高校（農業）、阿南工業高校（工業）、高商東高校（商業） ・【県西】テーマ「アロマオイル」 池田高校三好校（農業）・辻校（商業）、つるぎ高校（工業・商業） 1 あわ（OUR）教育研究発表会（H27、H28） 2 成果報告会（H27、H28、H29、H30） 3 プロデュース商品（10件） ・食べる「藍」和菓子、餃子、洋菓子 ・藍染（阿波和紙）行灯 ・ゆこうケーキ、ゆこうマーマレード、ゆこうどら焼き ・アロマキャンドル ・アロマオイルの香る写真立て（未利用木材活用） ・アロマ石けん 4 生産における改善成果物等 ・藍刈り取り機、すくも温度管理システム ・ゆこう収穫ばさみ、搾り器 ・収穫ばさみ、アロマオイル抽出機 5 販売・市場調査 ・東京オリ・パラ1000日前イベントでの販売 ・スタジアム学園祭での販売 ・東京交通会館での販売 平成27年度から全国に先駆けて実施してきた上記の学校間連携による取組等により、地域資源を活用し、学科の枠を超えた生徒協働による6次産業化に対応した教育を進めることができた。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 市場が求めるプロデュース商品への改良、販売路開拓が必要	<今後の取組方針> 3地域での学校間連携（協働）の取組を継続することにより、プロデュース商品の新たな魅力化、生産方法・工程での改善、販路開拓等による事業の継続・発展を図る。	教育	A		
	○6次産業化商品のプロデュース数（累計） ◎→R1 13件	1件	4件	7件	10件	13件	3件	5件	7件	10件	◎					

(イ) 戦略的な観光誘客の推進
①「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
42	<p>■年間の延べ宿泊者数 ：310万人（226万人）</p> <p>●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「『訪日外国人4000万人時代』に向けた取組み」を核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みの推進、「阿波おどしまつり観光の日」の普及啓発を図るとともに、日本版DMO法人等の観光関連事業者との連携を強化し、地域が一体となって観光誘客を促進します。 <商工></p>	推進	→	→	→	→						<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン旅行会社を中心とした大手旅行会社のWEBサイトやSNS等を活用し、徳島の魅力を全国に発信する「#徳島あるでないて」キャンペーンを実施した。 ・県外で開催される観光商談会等に参加し、旅行会社に対して、県内宿泊施設や観光施設と一体となって、徳島の観光素材、徳島の魅力を発信した。 ・「おどる宝島！パスポート」により、県内及び淡路島の観光施設、飲食店等「おもてなし施設」と連携し、観光客の利便性の向上を図ることにより誘客促進を図った。平成31年2月から、従来の紙パスポートからアプリ化し、よりタイムリーかつ効果的な情報発信に努めた。 ・本県最大の誘客コンテンツである阿波おどりの通年化、国際化を図るなど、阿波おどりを最大限活かした誘客に取り組んだ。 ・自然、歴史、文化等の地域資源を活かした体験型観光の推進や、サーフィン、マラソン、サイクリング等のアクティビティによる誘客促進に取り組んだ。 ・（商工）徳島県観光協会と連携し、多くの集客や宿泊が見込まれる学会や各種大会等のコンベンションの誘致に取り組んだ。 <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題> 誘客コンテンツの充実、二次交通の整備、情報発信の強化</p>	<p><今後の取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン旅行会社を中心としたWEBサイトやフェイスブック・インスタグラムといったSNSサイトを活用して誘客に取り組む「#徳島あるでないて」キャンペーンを宿泊業界、旅行会社、交通機関等と連携して取り組む。 ・トップセールズにより、本県単独による観光商談会を開催 ・更なるコンベンション誘致を促進するとともに、夜間のイベントを支援しナイトタイムエコノミーの活性化を図る。 ・県の観光情報サイト「阿波ナビ」、観光施設等の情報発信に優れた「専用アプリ」等により、効果的な情報発信を行う。 ・「おもてなしタクシ」の拡大を図り、旅行者の満足度を高める。 ・宿泊施設の客室増等の投資に対して支援する。 	商工	C	<ul style="list-style-type: none"> ・年間延べ宿泊者数については、今後は、観光客数を増やすというよりも「観光消費額」を増やすという観点に重点を置いて、旅行を頻繁に楽しめる生活が豊かな客層がやわやわ泊まりたくなるような魅力的な宿泊施設の誘致に取り組めば、本県の観光ブランド力の向上につながるのではないか。
	<p>○年間の延べ宿泊者数 ※226万人→R1①310万人（暦年）</p>	260万人	270万人	285万人	300万人	310万人	231万人	238万人	230万人	222万人	△		<p><H30→R1改善見直し箇所> ○年間の延べ宿泊者数 ※226万人→R1①255万人</p>			
43	<p>■「四国八十八箇所霊場と遍路道」の国の世界遺産暫定一覧表への記載 ：H28記載</p> <p>■札所寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申：2カ寺（一）</p> <p>●「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化資産」を全国に、さらには世界へ向け発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速し、遍路道や札所寺院を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進め、遍路道の国史跡指定距離の延伸と、札所寺院については、平成28年度の2カ寺に加えて、新たな追加指定に向けた取組みを進めます。 <政策></p>	→	記載	推進	→	→					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>【県民】 ○世界遺産登録推進協議会及び各部会において、文化庁から示された課題（普遍的価値の証明、資産の保護措置等）を解決するため、四国4県で取組みを進めた。 OH27.09.01 四国4県と「イ・ガリツ州が「四国遍路」の世界遺産登録に向け協力協定を締結 OH28.08.08 文化庁に対し世界遺産暫定一覧表追加記載に向けた「提案書」を提出 OH29.02.09 国史跡に「鶴林寺、太龍寺」を指定（札所寺院の国史跡指定は四国初） OH30.02.13 「辨心寺道」約2.4kmを国史跡「阿波遍路道」に追加指定し、H27～H29の整備距離は、8.6km、総延長は約15.9km（遍路道の国史跡指定距離は四国1位） OH30.8～ クラウドファンディング（ふるさと納税制度）の活用による遍路道（太龍寺道）の環境整備 OH31.01.24 札所寺院の国史跡追加指定に向け意見具申（2カ寺）</p> <p>上記の取組等により、遍路道や札所寺院を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進め、世界遺産登録に向けた取組の加速化を図った。</p> <p>【県土】 ・路線バス事業者が行うバスターミナルや停留所等の案内表示の多言語化、視認性向上等の環境改善に対して補助を行った。 ※四国交通バス停多言語表記（H27）、徳島駅前バスターミナル多言語表記（H27）、南海フェリー-徳島港多言語表記（H30） ・公共交通機関による遍路旅をPRする多言語版パンフレットを作成するとともに、啓発イベントを実施した。（H27～） ・多言語に対応した「パスロケーションシステム」の導入を実施した。（H29～）</p> <p>上記の取組により、県内3コース（エリア）において、外国人観光客等の利便性が向上した。</p> <p><数値目標の達成見込み> ○国の世界遺産暫定一覧表への記載 努力を要する ○札所寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申 順調</p> <p><課題> ○国全体で1,400kmに及ぶ遍路道と札所について、四国3県及び県内関係市町と連携し、普賢に資産の保護措置を行っていく必要がある。 ・H28に提出した記載の審議に必要な提案書の評価を待つとともに、課題解決に向けた取組を推進する。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>【県民】 世界遺産暫定一覧表追加記載に向け、県民の幅広い参画と共感を呼び込む機運づくりにも努めることともに、県内における「資産の保護措置」の取組みを加速する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化資産」を全国に、さらには世界へ向け発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速し、遍路道や札所寺院を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進め、遍路道の国史跡指定距離の延伸と、札所寺院については、新たな追加指定に向けた取組みを進めます。 <県民> ○札所寺院の国史跡指定件数（累計） R1①4カ寺</p>	政策 県民 県土	C	<ul style="list-style-type: none"> ・四国八十八箇所霊場や鳴門の渦潮を「世界遺産」にという活動がされているが、鳴門市だけで見ても、ドイツ館、賀川豊彦記念館や大谷城の案内、今や全国区となった大谷国際美術館等があるので、そういった基幹的、持続的な観光資源の維持管理や開発を本気で進めたい。一時的なイベントの誘致といった対症療法的な施策よりも大事になってくるとは思っている。 	
	<p>○国の世界遺産暫定一覧表への記載 ※記載</p>	-	記載	-	-	-	-	提案書の提出	-	-	△					
	<p>○札所寺院の国史跡追加指定に向けた意見具申 ※2カ寺</p>	-	-	-	2カ寺	-	-	-	-	2カ寺	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見									
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項								
44	<p>■県内への外国人延べ宿泊者数 ：9万人（32,310人）</p> <p>■関西での外国人延べ宿泊者数 ：3,700万人（793万人）</p> <p>■瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合 ：50.0%（27.9%）</p> <p>■瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数 ：600万人（120万人）</p> <p>■四国4県の外国人延べ宿泊者数 ：125万人（22万人）</p> <p>●重点エリアである東アジア・東南アジアに加え、欧米も誘客の対象とし、海外と徳島阿波おどり空港間のチャーター便の誘致をはじめ、関西広域連合・せとうち観光推進機構・四国ツーリズム創造機構等と連携した広域観光の推進、徳島の魅力を活かした団体旅行及び個人旅行、教育旅行、医療観光など多様な外国人観光誘客を推進します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミラノ万博に出席し、本県の食や文化、産業、観光の魅力を世界に向けて発信（関西広域連合の構成団体で、合わせて20日間、うち本県が4日間出張） ・香港、台湾など海外で開催される旅行博に出展し、現地旅行者等に対する現地プロモーションを実施 ・瀬戸内・関西・四国の各県と広域連携し、東アジア、東南アジア、欧州など海外のメディアや旅行者を本県に招へいして観光PRを実施 ・関西広域連合と連携し、同連合および本県のホームページ内にムスリム旅行者向けのコンテンツを構築 ・SNSを活用した多言語での情報発信 ・日本秋祭in香港において観光交流セミナーや観光商談会を開催 ・阿波踊りの海外派遣により、本県の知名度向上や文化交流に貢献 ・東アジアの学校との交流を通じた教育旅行の実施 ・医療観光のPR実施 ・受入環境整備の充実・強化 <p>【西部】</p> <p>1. ターゲット市場訪問及びPR活動 【平成27、28年度】 <アジア></p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港営業、香港秋祭り及び旅行会社等営業、雑誌記事広告掲載等、シンガポール営業、現地PRイベント、マレーシア旅行博出張及び営業 <欧米豪> ・パリ旅行博（フランス）、アナーガ世界食品見本市、ハノーバー見本市（ドイツ）でのPR、ミラノ万博（イタリア）出展、在ロサンゼルス総領事公邸でのトップセールス、米国西海岸営業及び商談会、旅行博出張、ニューヨーク営業、豪州営業 【平成29年度】 <アジア> ・香港営業、台湾メディアプロモーション、シンガポール旅行博出張、マレーシア、シンガポール営業 <欧米豪> ・フランス旅行博での観光PR及び営業、米国西海岸旅行博出張、商談会参加及び営業、豪州営業 【平成30年度】 <アジア> ・香港営業、香港秋祭り及び旅行会社等営業、香港雑誌記事広告掲載等、台湾営業、四国セミナー、アウトドアイベント出張、シンガポール営業、現地旅行博出張、マレーシア営業、旅行博出張 <欧米豪> ・ジャパン・ハウス ロサンゼルス（米国）でセミナー開催、訪問営業、豪州営業、商談会出張 <p>2. 広域観光周遊ルートの推進等 【平成27～30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VJ（ビジットジャパン）、四国ツーリズム創造機構、2観光圏連携（香川せとうちアート観光圏）と共同したファミトリップの権行等により、広域に外国人観光客を周遊させる取組を推進した。 <p>上記の取組等により、外国の旅行会社、メディア等へ観光情報のPRを推進した。 ※「にし阿波」における外国人延べ宿泊客数： 15,025人（H27）、23,681人（H28）、 28,824人（H29）、27,921人（H30）</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる外国人観光誘客に向けた対象エリアの拡大 ・広域周遊ルート構築などで広域での取組促進に係る関係機関との連携強化 ・徳島ならではのニューツーリズムの創造 <p>【西部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・にし阿波を知らない外国人に対して旅行先に選ばれるための積極的な情報発信が必要 ・外国人観光客に対応するための受入環境の整備が必要 										<p><今後の取組方針> 【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点市場である東アジア地域をはじめとする各国への現地プロモーションを継続実施するとともに、関西広域連合、せとうち観光推進機構、四国ツーリズム創造機構等との連携により、広域周遊ルートを活用した海外メディア・旅行者の招へいなどを行い、訪日外国人観光誘客につなげる。 <p>【西部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県西部圏域（にし阿波）への欧米豪など外国人観光客の誘致を促進するため、世界水準DMOの育成や圏域内での観光周遊ルートづくり等に取組むことにより、圏内外への情報発信や受入環境の整備を推進します。 <p><H30→R1改善見直し箇所> ○県内への外国人延べ宿泊者数 ◎32,310人 →R1117,000人</p>	商工 西部	A	
	○県内への外国人延べ宿泊者数 ◎32,310人→R190,000人 <暦年>	5万人	6万人	7万人	8万人	9万人	58,340人	69,450人	102,810人	116,230人	◎													

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部門	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
45	<p>■「クルーズ来県者数」 ：17,000人(2,800人)</p> <p>●観光消費の拡大や地域振興に大きな効果が見込まれる「大型外国クルーズ客船」の徳島小松島港への初寄港を実現させるとともに、徳島小松島港への国内外クルーズ客船の寄港を継続・拡大させるため、広域連携等による積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化に取り組み、クルーズ来県者数の拡大を図ります。 ＜県土＞</p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国船社のキーパーソンとの商談会（H27:1回、H28:2回、H29:4回、H30:4回） ・クルーズ関連会議への参加（H27:5回、H28:5回、H29:8回、H30:3回） ・国内の旅行代理店やクルーズ船社等への訪問によるポートセールス（H27:6回、H28:3回、H29:21回、H30:23回） ・台湾の旅行代理店やクルーズ船社の上海支店等への訪問によるポートセールス（H28:7回、H29:13回、H30:28回） ・外国客船の受入（H27:1回、H28:3回、H29:4回、H30:2回） ・日本客船の受入（H27:4回、H28:6回、H29:7回、H30:9回） <p>これらの取組により、H30年度は客船の寄港回数が11回、クルーズ来県者数も昨年度に引き続き1万人を突破した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題> 来県者数を増やすため、積極的なポートセールスを継続して実施し、寄港の誘致を図る必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>市町村や関係団体と連携し、新たな観光素材の提案や、イベント情報を国内外の船会社や旅行代理店等へ積極的にPRし、新たなクルーズ客船の寄港や継続寄港による通年化を実現させ、「港のにぎわい創出」や「本県経済の活性化」に繋げる。</p> <p>令和元年度、「MSCスプレントディグ」が6回寄港するなど、外国客船の寄港が8回予定されており、来県者数の増加が見込まれている。</p> <p>引き続き、積極的なポートセールスにより、寄港拡大に取り組み。</p>	県土	B	
	<p>○「クルーズ来県者数」 ※約2,800人-R①17,000人</p>	4,500人	4,900人	11,700人	15,000人	17,000人	4,695人	8,884人	10,657人	10,247人	△					

②「ひと」が集う大規模イベントの拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
46	<p>■「とくしまマラソン」エントリー数 ：2万人（1万人）</p> <p>●「とくしまマラソン」の開催により、県民のスポーツ振興や青少年の健全育成を図るとともに、本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる本大会の規模を拡大し、更なるにぎわいづくりを実現します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1. とくしまマラソン2016（平成28年4月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリー数14,236人（うち海外から135人） ・県庁北側にスタート地点を変更 <p>2. とくしまマラソン2017（平成29年3月26日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリー数14,294人（うち海外から162人） ・ファンラン参加者数625人 ・県庁西側（国道）にスタート地点を変更 ・ウェーブスタート導入 <p>3. とくしまマラソン2018（平成30年3月25日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリー数14,200人（うち海外から181人） ・ファンラン参加者数537人 ・スタートブロックにアスリート枠の創設 <p>4. とくしまマラソン2019（平成31年3月17日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリー数14,589人（うち海外から248人） ・ファンラン参加者数909人 ・チャレンジカップへの参加（記録更新者への賞金設定） <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題> 安定的なエントリー数の確保</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>安定的にランナーの集客を図るためには、更なるランナー目標に立った大会運営を目指し、ランナーや大会関係者等からの意見等をしっかりと受けとめた大会計画を策定する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○ランナー満足度 ◎76.8点→R185.0点</p>	商工	C	<p>・ とくしまマラソンのエントリー数については、安全管理や医療体制といった専門的な検討を経て、現行の「1.5万人規模」が適当と判断されているならば、目標値もそれに合わせて変更するべきではないか。</p>	
	○エントリー数 ◎1万人→◎2万人以上	-	1.6万人	1.8万人	2万人	2万人	14,236人	14,919人	14,737人	15,498人						△
47	<p>■「マチ★アソビ」年間参加者数 ：17万人（11.3万人）</p> <p>●全国はもとより海外からも集客力があるアニメイベント「マチ★アソビ」の開催により、徳島の魅力を全世界へ発信し、交流を促進します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>アニメイベントの開催により、年間参加者数の増加を図るとともに、徳島の魅力を国内外に発信した。</p> <p>1 マチ★アソビ開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)vol.14（平成27年5月3日～5日） (2)vol.15（平成27年9月26日～10月12日） (3)vol.16（平成28年5月3日～5日） (4)vol.17（平成28年9月24日～10月10日） (5)vol.18（平成29年5月5日～7日） (6)vol.19（平成29年9月23日～10月9日） (7)vol.20（平成30年5月4日～6日） (8)vol.21（平成30年10月6日～10月8日） <p>2 主な海外PRイベント</p> <p>上海でのアニメイベント「COGEXPO」でのPR 平成29年7月6日～10日 平成30年7月6日～8日</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 訪日外国人受入体制を整備し、外国人観光誘客の増加を図る。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>訪日外国人受入体制を整備し、外国人観光誘客の増加を図る。</p> <p>「マチ★アソビ」のイベント内容を充実させるとともに、国内外でのPRや、参加者が言語に関係なく楽しめる体験型イベントの充実、訪日外国人への言語対応等受入れ体制の整備を図る。</p>	商工	B		
	○「マチ★アソビ」年間参加者数 ◎11.3万人→R117万人	13万人	14万人	15万人	16万人	17万人	15.4万人	15.7万人	16.5万人	15.5万人						○

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
48	■「スマート回廊」年間体験者数 ：延べ12,000人（←） ●地域の資源を活用し、先端技術・科学による賑わいを生み出すため、川口ダム自然エネルギーミュージアムとその周辺施設による「スマート回廊」を創設し、自然エネルギーの利用、デジタルアート、コミュニケーションロボット、日本科学未来館監修の科学展、ドローンの活用等の体験を、地域と共に展開します。 <企業>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 1 川口ダム自然エネルギーミュージアムの開設（H28.7.23） ・各種（水力、太陽光、風力、バイオマス）発電施設・設備の常設展示 ・デジタルアート（お絵かきスマートタウン：チームラボ）の常設展示 ・コミュニケーションロボット（ソータ）の常設展示 ・日本科学未来館監修の科学展示、ICT授業（H29、H30実施） ・ドローン探検体験（H29、H30実施） 2 スマート回廊地域創造事業推進委員会の設立（H28） ・企業局60周年記念事業（H28） ・スマート回廊探訪ツアー（H29、H30実施） ・スマート回廊体験ツアー（SUP、カヌー体験等）（H30実施） ・SNSフォトコンテスト（H30実施） 以上の取組により、川口エネ・ミューを核とした科学技術による人材育成や、川口ダム湖畔を中心としたスマート回廊周辺地域のにぎわい創出が進んだ。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 来館者に何度も訪れていただくため、飽きさせない工夫が必要	<今後の取組方針> R1にお絵かきスマートタウン及びコミュニケーションロボット（ソータ）をリニューアルする。 <H30→R1改善見直し箇所> ●自然エネルギー・環境学習による人材育成や川口ダム湖畔を中心とした「スマート回廊」のにぎわい創出のため、「川口ダム湖畔活性化構想」（令和元年度策定）に基づき、川口エネ・ミューを核として、カヌー・SUP等の湖面スポーツに頼りすぎる環境整備や、森林体験エリアの活用を地域と共に進め、地方創生へと繋げます。 <企業> ○川口エネ・ミュー年間延べ体験者数 ◎←R117,500人	企業	A		
	○「スマート回廊」年間延べ体験者数 ◎←→212,000人	-	7,000人	12,000人	12,000人	12,000人	-	14,126人	17,370人	16,577人	◎					
49	■文化の森総合公園文化施設入館者数 ：80万人（67万人） ■文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ：110,000千円（41,000千円） ●文化の森総合公園文化施設において、民間との連携を図るなど魅力ある企画展やイベントの開催を通じ、広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供します。 <教育>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 【H27】 民間との連携による「美の饗宴展西洋絵画の300年」、「フィギュア展」開催（開館25周年記念） 【H28】 「トクシマ恐竜展」、「ベルギー近代美術の精華展」開催（H29） ①「県立図書館100周年記念事業」、「ザ・モンスター～海と陸のへんてこ生物たち～」、「日本赤十字社徳島県支部130周年記念展」の開催、さらに「クリスタルユニバース」等のLEDデジタルアート展を実施 ②「野外劇場」について、膜構造屋根を設置し、「すだちくん森のシアター」へと名称変更を行った。 【H30】 「ジャングルいきもの図鑑」、「100万回生きたねこ 佐野洋子の世界展」開催 上記の取組等により、平成30年度末には開園以来の入館者数が2,200万人を超え、広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供した。 <数値目標の達成見込み> 努力を要する <課題> 収蔵資料の更なる活用と、より魅力ある手法の開発が必要である。	<今後の取組方針> 文化の森開園30周年に向けて、魅力ある企画展を開催するとともに、博物館における新未来型展示の実現を図る取組を推進することにより、あわ文化発信拠点として、芸術文化活動の促進に寄与する。 <H30→R1改善見直し箇所> ●広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、民間との連携を図るなど魅力ある企画展やイベントを開催します。 <教育> ○文化の森総合公園文化施設入館者数 ◎669,282人 ←R184万人 ○文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ◎41,000千円 ←R177,000千円	教育	B		
	○文化の森総合公園文化施設入館者数 ◎669,282人→280万人	67万人	68万人	80万人	80万人	80万人	79万人	94万人	81万人	86万人	◎					
	○文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ◎41,000千円→2110,000千円	-	-	110,000千円	110,000千円	110,000千円	-	-	77,000千円	76,000千円	△					

(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり
①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
50	<p>■「科学技術アカデミー」の創設 ：H28創設（→）</p> <p>●科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術アカデミー」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術ジュニア・アカデミー）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。 また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。 <政策></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 県内各施設と協力し、科学技術関連イベント数増加を図った。 【H27】 1 「科学技術アカデミー」講座の開講に向け、教育委員会をはじめとする関係部局・高等教育機関等との協議を実施した。 2 「科学技術アカデミー」フリ講座として、小中学生向けの体験型講座を実施した。（小学生1回、中学生1回） 3 徳島大学「生物資源産業学部」着任予定教員による出前講座を県立高校5校において実施した。 【H28】 1 「科学技術アカデミー」開講記念イベントとして、子供向けのサイエンスショーを実施した。 2 「科学技術アカデミー」講座として、中高生向け講座を実施した。（全7講座） 3 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、小中学生向け講座を実施した。（全10講座） 4 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、退職理科教員による出前授業を小中学校で実施した。（小学校13校、中学校13校） 【H29】 1 「科学技術アカデミー」講座として「エキスパート養成講座」を4回、「リケジョ養成講座」を2回、「中高生向け実践講座」を8回、実施した。 2 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、小中学生向け体験講座を12回実施した。 3 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、退職理科教員による出前授業を小中学校で実施した。（小学校13校、中学校13校） 【H30】 1 「科学技術アカデミー」講座として、「リケジョ養成講座」を2回、「中高生向け実践講座」を6回、実施した。 2 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、小中学生向け体験講座を5回実施した。 3 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、退職理科教員による出前授業を小中学校で実施した。（小学校13校、中学校13校）</p>	<p><今後の取組方針> 引き続き、科学の面白さに触れる体験講座を通して科学技術人材の裾野の拡大を図るとともに、科学技術に関する素養と意欲を持つ生徒の才能や可能性をさらに伸ばす。</p>	政策	A	
	<p>○「とくしま科学技術アカデミー」の創設 ◎創設</p>	-	創設	-	-	-	-	創設	-	-	◎	<p><数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 「科学技術アカデミー」講座の内容の充実</p>				
51	<p>■県内大学生への留学支援人数 (5か年の累計)：100人（→）</p> <p>●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 産学官連携による県内高等教育機関在学生の海外留学を支援し、留学した学生による報告会を開催し、県内企業等で活躍するグローバル人材の育成に努めた。</p>	<p><今後の取組方針> ・経済団体、企業との連携により、県内高等教育機関の海外留学を支援し、国際的な視点で地域を支える「グローバル人材」の育成を図る。</p>	商工	A		
	<p>○県内大学生への留学支援人数（累計） ◎→R1①100人</p>	12人	25人	50人	75人	100人	12人	30人	50人	75人	◎	<p><数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 大学等高等教育機関や経済団体、県内企業との連携による留学支援の拡大と留学生の増加</p>			<p><H30→R1改善見直し箇所> ●グローバルな視点から地域の課題解決に取り組む「地域グローバル人材」を育成するため、県内の経済団体、企業及び高等教育機関と連携して、県内就職を希望する大学生等の留学を支援します。 <商工></p>	
52	<p>■民間を活用した訓練受講者の就職率 ：80%（H21～H25の平均率74%）</p> <p>●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> ○民間を活用した委託訓練 I T技能科、介護等の訓練を民間の教育訓練機関に委託し、離職者等に訓練を実施 H30:41コース 542名 H29:37コース 572名 H28:41コース 549名 H27:38コース 571名</p>	<p><今後の取組方針> 労働局、ハローワーク等と連携し、産業界や求職者のニーズに応じた訓練科の設定、訓練内容の充実、改善を行う。 新規訓練科の設定、一部訓練科のカリキュラム改善。</p>	商工	A		
	<p>○民間を活用した訓練受講者の就職率 ◎74%（◎～◎の平均率）→R1①80%</p>	76%	77%	78%	79%	80%	85%	90%	84%	86%	◎	<p><数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 民間教育訓練機関を活用した委託訓練では、訓練生の応募が少ないコースがある。</p>				

②地域を支える産業人材の育成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
53	<p>■「徳島版マスター制度」の創設 ：H30創設（←）</p> <p>■ツカカハ3校体制における訓練生の 資格取得者数（5か年の累計） ：10,000人（1,760人）</p> <p>●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。 ＜商工＞</p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数 H30累計 8,028人 金属技術科、機械技術科等普通職業訓練の実施 入校者数 H30：1,760人、H29：1,700人、 H28：1,850人、H27：1,850人</p> <p>2 「徳島県版マスター制度」導入に向けた取組 【H27年度】 ・H27年12月16日、リユースIT職業訓練センターと中央ツカカハとの間で「産業人材育成交流協定」を締結 【H28年度】 ・H28年11月29日、県内産業界合意のもと、「徳島県産業人材育成交流ツカカハ」を設立 【H29年度】 ・H29年5月27日、県と州の友好交流提携10周年記念イベントにあわせ、「徳島県産業人材育成交流ツカカハ」と「ツカカハツカカハ」のツカカハ手工業会議所間で「産業人材育成交流協定」を締結 ・ドイツとの交流を活かし、「徳島版マスター制度」を創設</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノスクールの訓練生の確保 ・訓練内容の充実強化 	<p><今後の取組方針></p> <p>産業界や時代のニーズに応じた技術者の育成を行うとともに、「徳島版マスター制度」を推進し、現場技術力の強化に取り組む。</p>	商工	B		
	○「徳島県版マスター制度」の導入 ◎導入	-	-	-	導入	-	-	-	導入	-	◎						
	○テクノスクール3校体制における 訓練生の資格取得者数（累計） ◎1,760人→R110,000人	4,500人	5,900人	7,300人	8,700人	10,000人	4,613人	5,849人	6,944人	8,028人	○						
54	<p>■ICT（愛して）とくしま大賞応募作品 の利活用件数（5か年の累計） ：75件（←）</p> <p>●実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施します。 ＜政策＞</p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 「ICT（愛して）とくしまフォーラム」（ICT関連企業人等による講演）、「ICT（愛して）とくしま大賞」</p> <p>2 「とくしまICTハザール」（ブース出展、体験コーナー、出展者によるセミナー等）</p> <p>3 一般向けワークショップ（子ども向けプログラミング、ゲーム制作、ホームページ制作等） （1、2、3全CH27、H28、H29、H30開催）</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>より実践的なICT人材の育成・発掘のために、更に取組を進める必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、ICT人材育成のワークショップを開催するとともに、「ICT（愛して）とくしま大賞」を実施し、本県のICT人材の育成と発掘を図る。</p>	政策	A			
	○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数 (累計) ◎1→R175件	5件	15件	45件	65件	75件	17件	32件	45件	65件							◎
55	<p>■介護保険サービス事業所（居宅） 従事者数：11,300人（8,797人）</p> <p>●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組を評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護職員等福祉分野における更なる雇用の創出を行います。 ＜保健＞</p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>介護職員の処遇改善を図るため、処遇改善加算を拡充するよう政策提言を行ってきた結果、介護職員1人当たり3万7千円相当の加算の拡充が行われ、さらには令和元年10月の消費税率の引き上げに伴い、勤続10年以上の介護福祉士に月額平均8万円相当の処遇改善を行うこととしている。</p> <p>また、事業者への集団指導等により、当該加算制度の周知と取得促進を図ってきた。</p> <p>上記の取組等により、介護保険サービス事業所の従事者数が拡大し、本県の介護職員等福祉分野における更なる雇用の創出を行った。</p> <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題></p> <p>介護現場においては、人材不足が深刻化しており、地域包括ケアシステムの構築に向けたサービス基盤を整備する上で大きな課題となっている。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>介護職への参入促進と離職防止を図るため、引き続き、処遇改善加算の周知と取得促進を図る。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組を評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護人材の確保を図ります。</p> <p><保健></p> <p>○介護保険サービス事業所の介護職員処遇改善加算取得率 ◎83.2%→R189.9%</p>	保健	B			
	○介護保険サービス事業所（居宅）従事者数 ◎8,797人→R11,300人	9,300人	10,600人	10,900人	11,300人	-	10,082人	10,214人	10,289人	10,496人							△

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化
①若い世代の結婚の希望をかなえる

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
56	<p>■結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（年間）：2,000人（←）</p> <p>■男女の出逢いの場等におけるカップル成立数：280組（←）</p> <p>■婚活支援応援企業・団体登録数：300社（←）</p> <p>●結婚したい独身者の希望を叶えるため、結婚支援のための拠点を設置し、ICTや縁結びボランティアを活用した、よりきめ細やかな結婚支援を実施します。 <県民></p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	/	/	<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 平成28年7月に開設した結婚支援拠点「マリッサとくしま」において、1対1のマッチング、イベント開催、阿波の縁結びサポーターによるサポートなど、結婚を希望する独身者の結婚支援を行い、数値目標は達成した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 「マリッサとくしま」の周知と登録会員増に向け、市町村、企業・団体との連携や更なる積極的な働きかけが必要である。</p> <p><今後の取組方針> 若者からのアイデアも取り入れ、「マリッサとくしま」をより多くの人に知ってもらい、会員増につながるような効果的な広報や、会員登録のしやすさ、イベントへの参加しやすさを工夫するとともに、「個別相談会」を開催し、専門家によるきめ細やかな支援を行う。</p> <p>また、企業・団体間交流アドバイザーによる企業間交流イベントの開催の支援や、結婚支援ネットワーク会議の開催により、市町村、企業等における結婚支援の促進を行う。</p>	県民	A		
	○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数 ⑤→R①2,000人	-	500人	1,000人	1,500人	2,000人	-	605人	1,705人	2,052人	◎					
	○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 ⑤→R①280組	-	50組	100組	250組	280組	-	111組	268組	400組	◎					
	○婚活支援応援企業・団体登録数 ⑤→R①300社	115社	145社	175社	280社	300社	109社	179社	260社	298社	◎					

②出産・子育てを応援する

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
57	<p>■第3子以降の保育所・幼稚園 「保育料無料化制度」の創設：H27創設</p> <p>●多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設します。 <県民></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度をH27年度に創設し、H30.10月から「3歳から5歳の第2子」に拡充し無料化に取り組む市町村に補助を行った。 保育所 H27：23/24市町村で実施 H28：全市町村で実施 H29：全市町村で実施 H30：全市町村で実施 幼稚園 H27：16/19市町で実施 H28：17/19市町で実施 H29：18/19市町で実施 H30：18/19市町で実施 ※認定こども園については、機能により保育所か幼稚園に振り分けしている。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 施設のある全ての市町村で取組を進める必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 全市町村で無料化に取り組み始めるよう、未利用の自治体に対し、働きかけを実施する。 <H30→R1改善見直し箇所> ●「3歳から5歳の第2子」及び「第3子以降」の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設・推進し多子世帯における経済的負担の軽減を図ります。 <県民> ○多子世帯の保育所・幼稚園等「保育料無料化制度」の創設 ②創設 ③拡充</p>	県民	A		
	○第3子以降の保育所・幼稚園等「保育料無料化制度」の創設 ②創設	創設	-	-	-	-	創設	-	-	-	◎					
58	<p>■第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした放課後児童クラブ 「利用料無料化制度」の創設：H28創設</p> <p>●保育所から小学校への「切れ目のない支援」により「小1の壁」を打破するため、第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした放課後児童クラブ利用料無料化制度を創設します。 <県民></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 平成28年度に制度を創設し、市町村に制度活用を働きかけた。 H28：6市町/18市町村 H29：10市町/18市町村 H30：11市町/18市町村 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 制度未利用市町村の参加 放課後児童クラブが設置されていない地域や待機児童が発生しているクラブがあるため、受け皿の拡大を図る必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 放課後児童クラブ未設置の自治体について、ニーズを把握し必要が認められれば開設を促す。 また、制度未利用の自治体には、制度活用を働きかける。</p>	県民	A		
	○第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設 ②創設	-	創設	-	-	-	-	創設	-	-	◎					
59	<p>■周産期死亡率 ：4.4（出産千対）より減少 （対H25年度比）</p> <p>●地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ります。 <保健></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 1 周産期医療協議会・専門部会 (H27:5回、H28:6回、H29:12回、H30:8回) ※H28災害対策部会、H29妊産婦メンタルケア部会を立ち上げ 2 周産期医療に関する情報提供・相談 (総合周産期母子医療センターに委託) 3 総合・地域周産期母子医療センター運営費補助 4 胎児超音波精密スクリーニング体制の整備・拡充 5 周産期母子医療センター機器整備に対する補助 6 周産期災害対策マニュアル、妊産婦メンタルヘルスガイドラインの作成・配布等、周産期における災害対策及び妊産婦のメンタルケアに関する周知啓発等の実施 等の取組により、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができるよう環境づくりの推進を図った。 <数値目標の達成見込み>順調 <課題> 引き続き、総合的な周産期医療体制の整備が必要</p>	<p><今後の取組方針> 総合周産期母子医療センターを中核とした、総合的な周産期医療体制の整備を推進する。</p>	保健	A		
	○周産期死亡率 ④4.4（出産千対）→R①減少	-	-	-	-	減少	3.7	3.4	3.5	3.6 (概数)	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
60	<p>■「小児救急電話相談事業（#8000）」の認知度：80%以上（→）</p> <p>●小児救急電話相談事業（#8000）の利用促進のための周知を図るとともに、#8000を活用し、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等に提供するモデル事業を実施し、安心して子育てができる環境整備を図ります。 <保健></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>子どもの急な病気やけがで心配なとき、看護師や小児科医が電話でアドバイスする「小児救急電話相談（#8000）」の周知用パンフレットを作成し、市町村等へ配布するとともに、「おきちゃっと21」会場で、直接、保護者に配布した。</p> <p>また、次の小児救急のイベントで#8000について周知を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども安全安心フェスタ」（H29） ・講演&見学会「子どもの急病と災害への備え」（H29） ・「小児救急医療・小児救急講演会」（H30） <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>数値目標は達成しているが、引き続き周知・啓発に努める必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>子育て支援関係機関と連携し、周知方法を検討するなど「#8000」の認知度向上・利用促進に努めるとともに、より利便性の高いサービスを提供できるよう引き続き検討を行う。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●小児救急電話相談事業（#8000）の利用促進のための周知を図り、活用していただくことで、保護者が安心して子育てができる環境整備を図ります。</p> <p><保健></p> <p>○#8000の相談実績 <small>画7,927件</small> <small>→R111,000件</small></p>	保健	A		
	○#8000の認知度 <small>画80→画80%</small>	50%	60%	70%	80%	80%	71%	78%	85%	85%	◎					

③世代を超え地域で支える子育て社会の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
61	<p>■待機児童の解消：H29・0人（41人）</p> <p>■認定こども園設置数：61箇所（6箇所）</p> <p>■子育て支援員の認定数（5か年の累計）：1,000人（-）</p> <p>●すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。 <県民></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>保護者の就労等により、昼間保育を必要とする児童が受け入れられるよう、保育所や認定こども園の施設整備を推進するとともに、保育の担い手となる保育人材の育成を図るため、子育て支援員の認定等の取組みを行った。</p> <p>（施設整備）</p> <p>平成27年度 認定こども園整備 4施設補助 保育所整備 2施設補助 平成28年度 認定こども園整備 5施設補助 保育所整備 2施設補助 平成29年度 認定こども園整備 6施設補助 保育所整備 2施設補助 平成30年度 認定こども園整備 5施設補助 *前年度繰越分を含む数字</p> <p>（子育て支援員認定研修）</p> <p>平成27年度 303人受講、255人認定 平成28年度 208人受講、201人認定 平成29年度 185人受講、182人認定 平成30年度 207人受講、195人認定</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>保育の実施主体である市町村と連携し、引き続き、徳島県子ども・子育て支援事業支援計画に沿った、保育施設の更なる整備充実を支援するとともに、子育て支援員の就職支援などによる保育の担い手となる保育人材の確保・育成に取り組む。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○待機児童の数 ◎41人→R1◎60人</p>	県民	B	
	○待機児童の解消 ◎41人→◎ゼロ	30人	15人	0人	0人	0人	57人	60人	94人	33人	△					<p><課題></p> <p>未就学児童数が漸減する中、保育所等の利用定員を計画的に増やしているところであるが、ニーズの伸びに受け皿確保が追いついていない。</p> <p>特に0～1歳児の保育には多くの保育士が必要となっており、更なる保育士確保が求められる。</p> <p>子育て支援員等の活用により、保育士等の負担軽減を図る機運を醸成する必要がある。</p>
	○認定こども園設置数 ◎6箇所→R1◎61箇所	30箇所	36箇所	40箇所	54箇所	61箇所	30箇所	39箇所	46箇所	54箇所	◎					
	○子育て支援員の認定数（累計） ◎→R1◎1,000人	200人	400人	600人	800人	1,000人	255人	456人	638人	833人	◎					
62	<p>■病児・病後児保育実施市町村数：全市町村（16市町村）</p> <p>●病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により全県的な病児病後児の受入環境を整備します。 <県民></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>市町村及び医療機関と連携を図り、病気の児童の一時預かりや保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う病児・病後児保育事業の実施を支援した。</p> <p>H27：20市町村/24市町村 H28：21市町村/24市町村 H29：22市町村/24市町村 H30：22市町村/24市町村 *広域連携実施を含む</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>未実施の2町においては、ファミリー・サポート・センターの預かりにおいて実施しているが、医療機関等の関係機関の協力を得ながら事業を進める必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>未実施市町村におけるニーズの把握に努めるとともに、市町村と協力して医療機関等に働きかけるなど、市町村の取組みを支援し、全市町村での実施を目指す。</p>	県民	B		
	○病児・病後児保育実施市町村数 ◎16市町村→◎全市町村	20市町村	22市町村	23市町村	24市町村	24市町村	20市町村	21市町村	22市町村	22市町村					△	
	63	<p>■放課後児童クラブの設置数：192クラブ（150クラブ）</p> <p>●昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図ります。 <県民></p>														<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>放課後児童クラブのニーズを踏まえ、施設整備に係る助成等を行う開設した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>放課後児童クラブのニーズをきめ細かく把握し、開設の支援に努める必要がある。</p>
○放課後児童クラブの設置数 ◎150クラブ→R1◎192クラブ		154クラブ	161クラブ	172クラブ	176クラブ	192クラブ	152クラブ	161クラブ	169クラブ	174クラブ	○					

(イ)若い世代の正規雇用のさらなる拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
64	<p>■とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率：40.0%（35.1%）</p> <p>●雇用関連サービスをフックで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的に取り入れるとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、Uターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。</p> <p>また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。</p> <p><商工></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>併設の「駅のアローワーク」や関係機関との連携を図りながら、積極的にセミナーや職業相談を実施、求職者からの聞き取りを丁寧に行う中、マッチングとされる求職者の提供などの就職支援サービスを実施した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>有効求人倍率が「1倍」を超える状況が続く中、就職支援機関の支援を受けて就職しようとする者が減少傾向にある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>とくしまジョブステーションにおいて、併設のハローワークと連携し、若年求職者等に対するフォローアップを実施するとともに、まだちくまハローワークにおいては、まだちくまハローワークに加え、定時制高校の生徒に対し、就職相談を実施し、就職率の向上を目指す。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●徳島県内における労働者不足の解消のため、「とくしまジョブステーション」や「まだちくまハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、Uターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。</p> <p>また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。</p> <p><商工></p> <p>○「とくしまジョブステーション」及び「まだちくまハローワーク」の支援による就職率 前→R1④4.5、0%</p>	商工	A	<p>・ 正規雇用の更なる拡大については、就職率、有効求人倍率等の抽象的なデータに基づいて施策の進捗や効果を議論しながらであるが、求職者一人ひとりにきめ細かなマッチングが求められているので、そうしたミクロの現場対応の積み重ねがマクロのデータの基礎にあるということを肝に銘じて、施策を展開すべきである。</p>
	<p>○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率 前35.1%→R1④40.0%</p>	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	19.6%	27.7%	56.3%	50.0%	◎					
65	<p>■若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0%（→）</p> <p>●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。</p> <p>また、「ジョブナビとくしま」のメルマガ会員を増やすことにより、県内企業の情報を広く発信します。</p> <p>さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。</p> <p><商工></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス（H28:1回 H29:1回 H30:1回） ・就職マッチングフェアの開催（H27:2回 H28:1回 H29:1回 H30:2回） <p>【西部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27に「にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業運営協議会」を設立し、協議会構成員との連携により試作やフィールドワーク、セミナー開催などを実施 ・商品試作や販路拡大への取り組みを推進 <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題></p> <p>【商工】</p> <p>有効求人倍率が1を超える状況が続く中、就職支援機関の支援を受けて就職しようとする者が減少傾向にある。</p> <p>【西部】</p> <p>新たな事業を興す「人材」育成が重要である。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>【商工】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動を始める前の早い時期から、企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントを併せて開催することで、若者に対して効果的に企業情報を提供する。 <p>・「就職支援に関する協定」を締結した大学等と連携し、大学内でのUターン就職相談会の開催など、県外の大学生等に対して、積極的に県内企業の情報提供を行う。</p> <p>【西部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部圏域内の企業間の連携や圏域内外の企業との連携を深め、「人材」育成を強化し新たなビジネス創出に繋げる。 <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携することにより、ネットワークを活用した支援を行います。</p> <p><商工></p> <p>○徳島県内の地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率 前4.5、7%→R1④5.4、0%</p>	商工 西部	C	
	<p>○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 前→R1④27.0%</p>	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	17.6%	14.7%	21.3%	13.6%	△					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
66	<p>■プロフェッショナル人材戦略拠点 における成約件数：15件（←）</p> <p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、U・I・Jターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。</p> <p>また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。</p> <p><商工></p>	実施	→	→	→	→					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点を平成27年12月に開設し、県内企業と都市部からのプロフェッショナル人材のマッチングのための支援を行った。拠点の認知度も向上してきており、県内企業への事業説明数（社）もH30年度は153社に及び、成約件数も目標件数を上回る結果となった。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに合う都市部のプロフェッショナル人材の発掘及び確保が難しい。 ・サービス業を中心とした非製造業に対するプロ人材の雇用促進を図る必要がある。 	<p><今後の取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏にハイブを持つ民間人材紹介事業者との連携を強化し、都市圏での県内企業等の情報発信に努めることで、人材の発掘及び獲得を目指す。 ・「プロフェッショナル人材確保支援費補助金」をツールに、プロフェッショナル人材の活用を検討する県内企業を支援する。 <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●徳島県内における労働者不足の解消のため、「とくしまジョブステーション」や「すだちくまハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、U・I・Jターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。</p> <p>また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。</p> <p><商工></p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ②←①→R1①30件</p>	商工	A		
	<p>○プロフェッショナル人材戦略拠点 における成約件数 ②←①→R1①15件</p>	-	-	15件	15件	15件	-	-	28件	28件	◎					
67	<p>■高校生におけるインターンシップの 実施率（全日制・定時制） ：100%（82.9%）</p> <p>●生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。</p> <p><教育></p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>「キャリア教育パイロット校事業」（H27）や「『みんなが主役』！小中高校生起業塾」（H28・29・30）等の事業により、各学校種に応じたキャリア教育推進に向けた取組を実施。</p> <p>職場体験・インターンシップの受入先企業情報を一元化した「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」を構築するとともに、『「職場体験・インターンシップ」実施の手引』（H28.3）を作成し、各学校のインターンシップ実施を支援。</p> <p>小中高校キャリア教育担当教員を対象とした「キャリア教育推進フォーラム」を開催（企業関係者、文科省調査官による講演等、研究校発表）。</p> <p>上記の取組等により、生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るキャリア教育の重要性に対する理解が深まった。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>新学習指導要領（H30.3）を踏まえ、キャリア教育を組織的・体系的に推進する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業の研究校における成果について、校内外に対して広く普及を図る。 ・高校生インターンシップ促進の一環として、「県立施設におけるインターンシップ促進事業」の活用を推進するとともに、いわゆる「アカデミック・インターンシップ」の充実を図る。 	教育	A		
	<p>○高校におけるインターンシップの実施率 （全日制・定時制） ②82.9%→③100.0%</p>	92.0%	95.0%	97.0%	100.0%	100.0%	92.7%	95.1%	97.6%	100.0%	◎					

(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
68	<p>■県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（5か年の累計）：100事業所（←）</p> <p>●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補充や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、企業へ向けての広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業へのテレワークの普及を図ります。 ＜商工＞</p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 平成27年10月、「テレワーク実証センター徳島」をモデル的に開設し、平成28年度、「テレワークセンター徳島」として本格稼働した。 センターでは、テレワーク業務ができる「ワーキングスペース」をはじめ、情報交換・交流の場となる「カフェスペース」や「託児スペース」を備え、個人・企業の方に利用いただいている。 また、専用サイトによる情報発信や「働き方改革」の国民運動である「テレワーク・テイズ」をはじめとして、普及啓発イベント等を開催している。 さらに、企業や従業員向けの研修や専門家による企業へのコンサルティングを実施するなど、テレワーク導入希望企業等への支援を行っている。</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題> ・テレワーク及び「テレワークセンター徳島」のさらなる認知度の向上 ・テレワーカー（ICT人材）の養成及びスキルアップによるテレワークの普及</p>	<p><今後の取組方針> テレワークのさらなる普及啓発を図るべく、県内団体との連携や、企業内における専門性、実践性の高いテレワーカー（ICT人材）の養成等に努め、さらなるテレワーク導入企業数の増加を目指す。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、テレワークの場として、企業の従業員や個人テレワーカーが利用できる「テレワークセンター徳島」を設置し、企業のテレワーク導入に向けた施策を積極的に展開するとともに、テレワーカー及びテレワークコーディネーターの養成を行うことで、テレワークの普及を図ります。 ＜商工＞</p>	商工	B	
	<p>○県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（累計） ②←R1 100事業所</p>	20事業所	40事業所	60事業所	80事業所	100事業所	13事業所	32事業所	52事業所	72事業所	○					
69	<p>■子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始（H30本格導入）</p> <p>●在宅勤務やサテライトオフィスなど、ICTを活用した「テレワーク」に、県が率先して取り組み、「多様な働き方」の創造を加速することにより、「ワーク・ライフ・バランス」や「災害時の業務継続」の実現を図るとともに、市町村におけるテレワーク導入を促進します。 ＜経営・政策＞</p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 1 モバイルワークの導入 ・H27：モバイル端末50台導入（合計100台） ・H28：熊本地震対応支援においてモバイル端末を活用 ・H30：モバイル端末にウェブ会議システムを導入 2 県庁版サテライトオフィスの展開 ・H27：万代庁舎に加え、南部総合県民局（美波庁舎、阿南庁舎）、西部総合県民局（美馬庁舎、三好庁舎）に設置し、全県展開 ・H28：東京本部、関西本部 ・H29：中央こども女性相談センター ・H30：自治研修センターへ拡大 3 「県庁・在宅勤務制度」の導入 ・H27：対象者を育児中・介護中の職員として実証実験を開始、30名が実施 ・H28：対象者を全職員へ拡大し実証実験を展開48名が実施 ・H29：軽量のPC端末を追加導入し実証実験を展開76名が実施 ・H30：本格運用を開始</p> <p>上記の取組等により、勤務地から離れた場所でも業務を行うことができ、時間の有効活用が図られるなど、職員の働き方改革を後押しするための環境改善が進んだ。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 在宅勤務をはじめとするテレワークの更なる推進には、「情報セキュリティへの対応」はもとより、「バーパルネス化の推進」、新しい働き方に対する「職場・職員の意識改革」が必要</p>	<p><今後の取組方針> 今後も、テレワークの職員への浸透・定着を図るため、更なる利便性の向上や、会議のバーパルネス化や「フリーアドレス制」の導入拡大といった「県庁オフィス改革」に取り組みとともに、国民運動テレワーク・テイズに特別協力団体として参画し、職場・職員の意識改革を推進する。</p>	政策経営	A	
	<p>○子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入 ②実証実験開始・③本格導入</p>	実証実験開始	-	-	本格導入	-	実証実験開始	実証実験展開	実証実験展開	本格導入	◎					
70	<p>■とくしま新未来「創造」オフィスの展開：推進（←）</p> <p>●職員の県民目線・現場主義を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様で多様な人材と交流・連携しながら実践型の職員研修を実施します。 ＜経営＞</p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> ・「創造的実行力」向上のための研修（専門能力向上研修の実施、自治研修センターにおける研修の充実、新規採用職員研修での文化体験、防災士取得等の充実） ・広域的視野を持つ職員の育成研修（国等への職員派遣の推進、広域職員研修の実施、四国各県との若手職員の相互派遣等）</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 職員の能力を最大限に引き出す資質向上を目指した研修の充実を図る。</p>	<p><今後の取組方針> 「地方創生の旗手」として、課題解決の処方箋となる「とくしまモデル」を構築することができる職員を育成する。</p>	経営	A	
	<p>○とくしま新未来「創造」オフィスの展開 ②展開</p>	-	展開	-	-	-	-	展開	-	-	◎					

②子育てしやすい職場環境づくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
71	<p>■「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ：270事業所（177事業所）</p> <p>●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、認証企業等の増加に向けて積極的な制度の周知啓発に努めます。</p> <p>また、「子育て女性等の新たな働き方」であるテレワークを推進するため、テレワーカー及び業務のマッチングを行うことのできるコーディネーターの養成を行います。</p> <p><商工></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1. 仕事と育児の両立を推進する企業等に対し、「推進アドバイザー」を派遣</p> <p>2. 「はぐくみ支援企業」のうち優良な企業を表彰し、パネル展を開催（3か所）</p> <p>3. 希望のあった企業（100社以上）への戸別訪問の実施</p> <p>4. パンフレットによる周知</p> <p>5. 仕事と生活両立のための研修会の開催による周知啓発</p> <p>6. 認証企業に対して講演会や法改正等の行政情報を提供</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>「はぐくみ支援企業」認証制度のさらなる周知啓発</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>「はぐくみ支援企業」のうち優良な企業を表彰するとともに、パネル展や取組事例集などを通じて、実際に紹介することにより、企業と県民への周知・浸透を図る。</p> <p>また、未認証である企業や業界団体への制度説明等の強化により、認証企業の拡大へとつなげる。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の活躍の推進に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証・表彰し、広く広報することにより、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援の取組みを促進するとともに、認証企業等の増加に向けて積極的な制度の周知啓発に努めます。</p> <p><商工></p> <p>○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ⑤177事業所 →R1②85事業所</p>	商工	B		
	<p>○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ⑤177事業所→R1②70事業所</p>	215事業所	230事業所	245事業所	260事業所	270事業所	194事業所	232事業所	250事業所	254事業所	○						
72	<p>■イクボス研修会の実施回数 ：年間3回（一）</p> <p>●仕事と家庭の両立支援を積極的に進めるため、経営者や管理職等を対象とした研修会を開催し、子育てしやすい職場づくりを推進します。</p> <p><県民></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>企業や団体の現役管理職、管理職候補者、経営者、人事担当者などを対象とした「イクボス研修」を実施した。</p> <p>H27 3圏域ごと1回ずつ実施</p> <p>H28 出前講座として4回実施</p> <p>H29 出前講座4回、集合研修2回実施</p> <p>H30 出前講座3回</p> <p>企業・団体の経営者や管理職の意識改革を促し、男性社員が家事・育児に参加しやすい職場環境づくりに向けた動機付けができた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>子育て支援をはじめ、働きやすい環境を整えるカギとなる「イクボス」の重要性・必要性など認識の向上</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続きイクボス研修を実施する。</p>	県民	A			
	<p>○イクボス研修の実施回数 ⑤一→②①年間3回</p>	3回	3回	3回	3回	3回	3回	4回	6回	3回	◎						
73	<p>■施設設置アドバイザー活用による 企業主導型保育施設設置数（累計） ：6施設（一）</p> <p>●県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援による「企業主導型保育施設（事業所内保育所）」の設置促進を図ります。</p> <p><商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>国の企業主導型保育事業制度に精通し、実際に企業主導型保育施設設置・運営に携った経験を持つ「企業主導型保育施設設置アドバイザー」を設置</p> <p>保育施設の設置を希望する企業等に対し、保育施設の設置・運営に係る相談対応や、国への企業主導型保育施設事業の助成金申請に対するサポートを実施</p> <p>（H30実績）</p> <p>1 保育施設の設置を希望した企業数：12</p> <p>2 上記1のうち国の企業主導型保育事業（助成金）申請に至った企業数：8社</p> <p>3 上記2のうち助成金の内示を受けた企業数：4社</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>国の企業主導型保育事業制度に関し、常に最新の情報を把握しておく必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>施設設置アドバイザーによる、きめ細かな相談体制を維持し、施設設置促進に努めていく。</p>	商工	A			
	<p>○施設設置アドバイザー活用による 企業主導型保育施設設置数（累計） ⑤一→R1①6施設</p>	-	-	-	3施設	6施設	-	-	-	4施設	◎						

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(ア) 課題解決先進地域づくりの加速
①市町村の課題解決支援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
74	<p>■「徳島版地方創生特区」の創設・推進 ：H27特区制度創設・プロジェクト推進</p> <p>●地方創生の実現に向け、国が推進する「地方創生特区」の動きを待つことなく、県が先導役を務め、産学民官連携による「徳島版地方創生特区」を創設します。「徳島版地方創生特区」では、県の規制等の緩和、県税等の減免措置、財政支援等を「パッケージ」で支援するとともに、事業の企画段階から県が市町村等から相談を受け付け、事業の実施・発展に向け、国等との調整機能を県が発揮（県版特区コンシェルジュ機能）します。 ＜政策＞</p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> ・H27.8月「徳島版地方創生特区」制度を創設。 ・H27.10月 第一次指定 那賀町（ドローンによる課題解決と魅力発信） 板野町（道の駅設置に向けた取組とサテライトオフィス等の誘致） ・H28.5月 第二次指定 美波町（門前町活性化と人形浄瑠璃座の復活） 石井町（六次産業化の人材育成） ・H29.5月 第三次指定 美馬市（アクティブシニアの移住・交流） 海陽町（地域住民が主役のまちづくり） 上勝町（こみの出ないゼロ・ウェイストな購買モデル構築）</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 特区の取組のさらなる充実を図るとともに、成果を、地域住民はもとより、幅広く情報発信することにより、意欲的な取組を広げていく必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 引き続き、市町村の創意工夫ある事業の効果的な推進を図られるようパッケージでの支援を行うとともに、特区事業の成果を県内へと拡大する取組を推進する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●先進的な事業の成果を県内へ広げていくため、「徳島版地方創生特区」の取組の幅広い情報発信を行う。 ＜政策＞</p>	政策	A	
	○「徳島版地方創生特区」の創設 ◎→R1 10区	-	-	-	-	10区	2区	4区	7区	7区	-					
75	<p>■地方創生につながる取組の 創出事例数（5か年の累計） ：69事例（-）</p> <p>●「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する。地域の課題解決に向けた先導的な取組を支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。 ＜政策＞</p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 県及び市町村が策定した「地方版総合戦略」の推進を図るため、「『とくしま回帰』加速化支援交付金」等により、県内市町村、民間及び両者の連携・協働による、「課題解決の先進地域づくり」「新しい人の流れづくり」「活力ある地域づくり」といった地方創生の加速化に向けた取組を強力に支援した。</p> <p>・H27年度 15事例 43,672千円 ・H28年度 17事例 352,744千円 ・H29年度 19事例 86,341千円 ・H30年度 18事例 106,921千円</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 引き続き、市町村や民間事業者等が行う、「徳島ならではの地方創生」を推進する取組を支援していく必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 市町村や民間事業者等の取組を結集した「とくしま回帰」の一層の推進を図るため、国の「地方創生推進支援交付金」を活用した「未知への挑戦！とくしま回帰」交付金により、県内市町村、民間及び両者の連携・協働等による、本県の未知なる可能性を拓くべく、魅力溢れる地域を輝かせる。徳島ならではの地方創生モデルとなる先導的な取組を支援する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○地方創生につながる取組の創出事例数（累計） ◎→R1 7.8事例</p>	政策	A	<p>・課題解決の先進地域づくりの先駆けとして、高齢化や担い手不足に悩む県内各地の「棚田集落」の活性化のため、8月による、本県の未知なる可能性を拓くべく、魅力溢れる地域を輝かせる。徳島ならではの地方創生モデルとなる先導的な取組を支援する。</p> <p>また、上勝で成功し、需要が見込める「グランピング」を観光振興や若者定着の参考としながら、集中的に取り組んでみてはどうか。</p>	
	○地方創生につながる取組の 創出事例数（累計） ◎→R1 69事例	9事例	24事例	41事例	60事例	69事例	15事例	32事例	51事例	69事例	◎					

②「知恵は地方にあり」の具現化

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
76	<p>■地方創生に関する「政策提言」の 実現比率：80%（-）</p> <p>●徳島発の提言が「課題解決先進県・徳島」からの実効性のある「処方箋」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創成」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。 ＜政策＞</p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 国の新たな制度や政策、予算に反映されるよう、国の予算編成過程に応じ、H27～H30年度にかけて、国の省庁等に対して、5月中旬に「徳島発の政策提言」を行うとともに、国の概算要求に反映された重要事業については、11月にも提言活動を行った。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 計画最終年度においても、アンテナを一層高くし、様々な国の動向に、スピード感を持って適宜適切に対応する。</p>	<p><今後の取組方針> 計画最終年度においても、アンテナを一層高くし、様々な国の動向に、スピード感を持って適宜適切に対応します。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●徳島発の提言が未知の世界を切り拓く「全国モデル」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創成」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。 また、人口減少・少子高齢化等により危機を迎える「2030年」における持続可能な自治体構想を描くとともに現行の過疎法に続く「新過疎法」の制定に向け、効果的な振興策や支援のあり方等を検討・研究する。 ＜政策＞ ○地方創生に関する「政策提言」の実現比率 ◎→R1 70%以上</p>	政策	A	
	○地方創生に関する「政策提言」の実現比率 ◎→R1 80%	65%	70%	75%	80%	80%	69%	79%	77%	80%	◎					

(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速
①女性の活躍を加速

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
77	<p>■「女性活躍パワーアップ作戦」イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度：80%（←）</p> <p>●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを持続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「ともに輝くフェスティバル」を開催するとともに、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。 <県民></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 男女共同参画、女性活躍を推進するため、県内民間団体、企業、女性団体等と協働しながら、「子育て」、「男女共同参画」など多様なテーマによる人材育成・啓発事業を実施した。</p> <p>1 「フレアキャンパス講座」（H27は「フレアとくしま100講座」）開催実績 (1) 主催事業 H27 110件 11,143人、H28 98件 9,969人、 H29 98件 11,579人、H30 101件 12,880人 (2) 共催事業 H27 75件 7,607人、H28 88件 5,861人、 H29 69件 5,445人、H30 57件 5,173人 (3) 企業等とのコラボ事業 H27 40件 2,896人、H28 23件 2,436人、 H29 36件 3,135人、H30 27件 3,773人 (4) 企画委託事業 H27 11件 495人、H28 12件 956人、 H29 14件 498人 H30 15件 661人 2 「輝く女性応援フェスティバル」 H27 11.6～11.9開催、H28 11.11～13開催、 H29 11.10～11.12開催 「ともに輝くフェスティバル」 H30 11.16～17開催 3 「男女共同参画フォーラムinとくしま」 H27.7.25開催 4 「とくしまフューチャーアカデミー」 H30.8.26～H31.1.12 全7回の講演会、パネルディスカッション、 ワークショップ、成果発表等</p> <p>このような取組により、男女共同参画、女性活躍の推進や、イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度の目標値を達成した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 男女共同参画に関する県民の更なる理解の浸透を図るとともに、女性人材のすそ野を拡大する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 男女共同参画、女性活躍をより一層推進するため、男女共同参画の拡大や、「フレアキャンパス講座」の充実、「とくしまフューチャーアカデミー」の更なる発展・進化を図る。</p> <p><30→R1改善見直し箇所> ●「男女共同参画交流センター」を核として、社会情勢の変化や県民ニーズを踏まえた、講演会やセミナー、出前講座を開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。また、さらなる女性活躍推進の加速化を図るため、「徳島県男女協働週間（7/7～13）」を「徳島県男女協働週間（7月～8月）」に拡大させ、女性も男性も対象とした「啓発の場」として「男女共同参画啓発フェスティバル」の開催など各種啓発事業を集中的に展開するとともに、政策・方針決定過程への参画拡大に向けた「学びの場」である「とくしまフューチャーアカデミー」により、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。 <県民> ○「フレアキャンパス受講」による実践的活動への参加意欲向上度 前年→80% ○「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計） 前創設→R1 40人</p>	県民	A		
	<p>○イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） 前年→R1 80%</p>	40%	50%	50%	80%	80%	71%	81%	72%	84%	◎						
78	<p>■女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：24%（←）</p> <p>■「ウーマンビジネススクール」の創設：H27創設（←）</p> <p>●出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナー等を開催します。また、テクノスクールと県内大学等の連携により「ウーマンビジネススクール」を創設し、女性のスキルアップや就業、起業を支援します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 1 就業率 H27年度は、再就職支援講座を県内3箇所で開催した結果、受講生33名中14名の就職が決定した。 H28年度は、受講生4名中3名（翌年1名も就職）、 H29年度は、受講生18名中8名、 H30年度は、受講生28名中9名の就職が決定</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> ・受講者数増加に向けた講座内容の充実 ・更なる受講者数の増加に向けた講座内容の充実、及び子育て中の女性が参加しやすい日程での開催</p>	<p><今後の取組方針> 市町村及び経済団体等と連携し、広報や講座の内容をさらに強化することにより受講者数の増加に取り組み、さらなる女性の再就職の支援に取り組み。</p> <p>ウーマンビジネススクールについては、多種多様な企業からの参加となるよう、募集方法等更なる工夫を図る。また、年度を越えた参加者間の交流を促すため、新たに交流の機会を設ける。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナーや県内大学と連携した「ウーマンビジネススクール」を開催します。 <商工> ○女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 前年→R1 4.6%</p>	商工	A			
	<p>○女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 前年→R1 24%</p>	20%	21%	22%	23%	24%	42%	75%	44%	32%	◎						
	<p>○「ウーマンビジネススクール」の創設 前創設</p>	創設	-	-	-	-	創設	-	-	-	◎						

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
79	■女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間）：10件（－） ● 大学生からシニアまで幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイデアを活かした創業を支援するとともに、講座の開催や創業経験者のもとで行う就業体験など、次代の本県産業界を担う人材育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。 <商工>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイデアを活かした創業を支援するため、創業に関する講座の開催や、個々の課題解決のための専門家派遣を実施した。 1 女性起業塾の延べ受講者数 H27：356名、H28：222名、H29：202名、H30：225名 2 専門家派遣の実施 H27：－、H28：49回、H29：31回、H30：21回 以上の取組等により、女性の創業に対する事業計画等の支援件数はH27からH30の期間において、年間目標を上回る件数を達成した。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 創業に関心をもってもらうための講座から創業後の新たな課題に対応する講座まで、ニーズに応じた講座の実施や支援メニューの拡充	<今後の取組方針> ・幅広いニーズや課題に対応した講座を開催するとともに、創業支援機関との連携をより強め、施策の周知を図る。 <H30→R1改善見直し箇所> ○女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間） ◎→R1 1.8 件	商工	A		
	○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ◎→R1年間10件	5件	10件	10件	10件	10件	13件	18件	18件	19件	◎					
80	■女性農業リーダーの割合：12.5%（－） ● 農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。 <農林>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、女性農業リーダーの活躍の場を広げるため、関係機関と連携し、女性農業者のスキルアップを図り、農業生産技術や経営・加工技術を向上するための研修、交流会等を開催した結果、女性農業リーダーの割合が12.7%に増加した。 ・若手女性農業者フォーラムの開催件数 H27：22回、H28：25回、H29：27回 H30：32回 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 女性農業リーダーの育成・確保を図るため、継続的な農業の魅力発信やスキルアップ研修等の開催を支援する必要がある。	<今後の取組方針> ・引き続き、女性農業リーダーの育成・確保を図るため、継続的な農業の魅力発信やスキルアップ研修等の開催を支援する。 <H30→R1改善見直し箇所> ○女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員及びJA役員等）の割合 ◎→R1 12.5%	農林	A		
	○女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員及びJA役員）の割合 ◎→R112.5%	-	-	9%	10%	12.5%	-	-	11.4%	12.7%	◎					
81	■県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%） ● 県行政の効率的かつ効果的な推進をはじめ、ワーク・ライフ・バランスの確立に資する「しなやかにバランスのとれた体制」を目指す中、女性がより一層能力を発揮することで、人口減少をはじめとする行政課題への処方箋を示し、実行していくため、やる気と能力のある女性職員を役付職員に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。 <経営>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> ・収税業務、用地交渉業務等の折衝業務や政策の企画立案業務等に女性職員を配置 ・職員の意識啓発を図るための研修を実施 ・女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」を策定（H28.3） ・自己申告制度や庁内公募制の活用による積極的な配置の推進 ・国や自治体等に女性職員を派遣 ・係長以上の女性役付職員数 H25.4:310人 H26.4:324人 H27.5:348人 H28.4:355人 H29.4:368人 H30.4:377人 R元:5,397人 ・管理職員に占める女性職員の割合 H25.4:6.0% H26.4:6.8% H27.5:8.7% H28.4:9.0% H29.4:9.6% H30.4:10.2% R元:5.10.8% <数値目標の達成見込み> 努力を要する <課題> 登用年齢層に女性職員が少ないこと（今後徐々に改善の見込み）	<今後の取組方針> ・能力実証による登用という原則のもと、やる気と能力のある女性職員を適正に役付職員、管理職員に登用する。 ・そのために、職域の拡大による多様な職務経験の付与、研修機会の充実など、女性職員の能力開発を積極的に行う。	経営	C		
	○女性管理職の割合 ◎6.8%→R1 14.0%	-	-	-	13.6%	14.0%	9% (H28.4)	9.6% (H29.4)	10.2% (H30.4)	10.8% (R元.5)	△					

②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
82	<p>■「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%）</p> <p>●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めることにも、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。 <商工></p>	順次 拡大	→	→	→	→						<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> シルバー人材センターを活用した就労支援について、とくしまジョブステーション内に相談窓口を設置し新規会員の開拓に努めるとともに、委託事業により職域の拡大や就業機会の確保に努めた。 また、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正により、シルバー人材センターの働き方の規制緩和が可能となったことを受け、平成29年8月1日から、シルバー人材センターの業務のうち「派遣」「職業紹介」に限り、県内全域において「介護周辺業務」における就業時間の規制緩和を実施した。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 法改正による65歳までの継続雇用、NPO法人やボランティア団体など、シルバー人材センター以外での自己実現の場の増加により、会員の確保が相対的に難しくなってきている。</p>	<p><今後の取組方針> 引き続き、職域・就業機会の拡大及び会員の拡大に向けた取組に努めることにも、今後は、関係機関と連携し、保育分野への開拓に向けて取り組んでいく。</p>	商工	A	
	○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ※5.1%→R111%	7%	8%	9%	10%	11%	9.0%	10.5%	12.2%	14.0%	◎					
83	<p>■生きがいづくり推進員の活動延べ人数（5か年の累計）：9,500人（1,737人）</p> <p>●高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援することにも、地域福祉を推進するリーダーを養成します。 <保健></p>	推進	→	→	→	→						<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> シルバー大学校大学院では、地域福祉を推進するリーダーの養成を図っており、卒業生は、それぞれの専門分野に応じ、地域活動や社会貢献活動を担う「生きがいづくり推進員」として活躍いただいている。 ○「生きがいづくり推進員」登録者数 960人(H31年3月末現在) ○活動実績 H27年度 延べ1,592人(4,137時間) H28年度 延べ2,122人(5,303時間) H29年度 延べ2,084人(5,203時間) H30年度 延べ2,121人(5,213時間) <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 引き続き、生きがいづくり推進員の多様な活躍の場の創出を図る必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 「生きがいづくり推進員」の活動がより活性化されるよう、引き続き、関係機関・団体との連携により活躍の場の創出に努める。</p>	保健	A	
	○生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ※1,737人→R12,000人	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人	1,592人	2,122人	2,084人	2,121人	◎					
84	<p>■県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年の累計）：22,000人（3,579人）</p> <p>●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催するとともに、積極的なPRや実施種目の追加等により参加者の拡大を図ります。 <保健></p>	推進	→	→	→	→						<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 県健康福祉祭（スポーツ交流会、文化交流大会、美術展）を開催するとともに、全国健康福祉祭に選手等を派遣し、高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図っている。 ○県健康福祉祭等参加者数 H27 3,579人 H28 4,020人 H29 4,029人 H30 4,236人 ○全国健康福祉祭派遣人数 H27 146人 H28 167人 H29 155人 H30 164人 <数値目標の達成見込み> 達成可能 <課題> 引き続き、参加者数の増加に向けた取組を行う必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 県健康福祉祭や全国健康福祉祭の参加者拡大を図るとともに、地域や世代を超えたふれあいと交流により、高齢者の生きがいと健康づくりの気運醸成を図る。</p>	保健	B	
	○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ※3,579人→R14,800人	4,000人	4,200人	4,400人	4,600人	4,800人	3,725人	4,187人	4,184人	4,400人	○					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
85	<p>■「徳島県版『介護助手』制度」 モデル事業による「介護助手」 の雇用者数（累計）：130人（←）</p> <p>●高齢者の生きがいつくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。 <保健></p>			推進	→	→	/	/	/	/	<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>◆平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用に向けた事前説明会「参加者数」 153人 採用面接「申込者数」 62人 モデル事業による介護助手「雇用者数」 38人 <p>◆平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用に向けた事前説明会「参加者数」 194人 採用面接「申込者数」 116人 モデル事業による介護助手「雇用者数」 56人 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 「徳島県版『介護助手』制度」の更なる普及・定着が必要である。</p>	<p><今後の取組方針> 「徳島県版『介護助手』制度」の更なる普及・定着に向け、モデル事業を展開する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計） ②12施設→R1150施設</p>	保健	A		
	○モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計） ②→R1130人	-	-	30人	80人	130人	-	-	38人	94人	◎					

③若者の自己実現を応援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
86	<p>■「とくしま若者未来夢づくりセンター」への参加者数（5か年の累計）：550人（←）</p> <p>●「若者に身近な課題」をテーマに、「カフェ」などリラックスした場所で、若者が会社員やNPO職員など、「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出することにも、地方創生の若手リーダーを育成する。 <県民></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>H27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フューチャーセッション 3回開催 ・成果発表会 <p>H28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーター体験講座 1回 ・フューチャーセッション 3回開催 ・成果発表会 <p>H29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーター養成講座 3回 ・フューチャーセッション 2回開催 ・成果発表会 <p>H30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サマースクール ・フューチャーセッション 2回開催 ・成果発表会 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> フューチャーセッションにさらに気軽に参加できる要素を付加する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>若者が地方創生につながる身近な課題について未来志向で対話し、課題解決のための新しい視点や手法を生み出すフューチャーセッションを開催するとともに、若者が集い交流する場づくりを目指す。</p>	県民	B		
	<p>○「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加者数 ⑤←R①130人</p>	90人	100人	110人	120人	130人	創設 188人	161人	131人	106人	○						
87	<p>■高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人）</p> <p>■中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人）</p> <p>■「ALTと徳島を学ぶディキャンプ」の小中学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人）</p> <p>●国際性豊かな児童生徒を育て、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との学校間交流促進や教育旅行受入の拡充により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。 また、平成30年度から小学校英語教育の早期化・教科化が段階的に先行実施されることを踏まえ、授業で活用できる本県の特徴を活かした「ふるさと教材」デジタルコンテンツを活用し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。 <教育></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1「ALTとともに徳島を学ぶディキャンプ事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県中部、県南部、県西部の3コースで実施 ・小学生が参加（H27 95名、H28 89名、H29 58名、H30 84名） <p>※H29は台風の影響により県西部コースを中止</p> <p>2「グローバルコミュニケーション向上事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3地域（上勝、美馬、牟岐）で実施 ・1泊2日の英語漬け体験プログラム ・中学生在参加（H27 70名、H28 67名、H29 66名、H30 42名） <p>※H30は台風の影響により上勝コースを中止</p> <p>3「県立中学校海外語学研修支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27 3校59名、H28 1校16名、H29 3校47名、H30 1校25名に支援 <p>4「JENESYS2016」（「対日理解促進交流プログラム」）で県立1中学校の45名が参加（H28）</p> <p>5「徳島サマースクール」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校生30名が1週間の疑似留学を体験（H27、H28、H29、H30） <p>6「徳島グローバルスタンダード人材育成事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の学校との生徒間交流を促進 <p>7「高校生の留学促進事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期留学2名、短期留学20名に経費を支援（H27） ・短期留学20名に経費を支援（H28、H29、H30） <p>8「トビタテ留学JAPAN日本代表プログラム高校生コース」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27（第1期生）1名、H28 5名、H29 3名、H30 3名 参加 <p>9小学生英語デジタルコンテンツ「HAVE FUN in TOKUSHIMA」を作成し、県内全小学校に配布</p> <p>上記の取組等により、外国人との交流や体験活動への参加及び留学を促進し、児童生徒に生きた英語を使う機会を提供することができた。高校生の留学者数については、H28、29年度の実績値から改善を図るべく、様々な啓発活動や支援に関する積極的な情報提供を行った結果、H30は改善が見られ、今後目標に近づいたための取組の方向性を見いだすことができた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生・中学生の留学に関して、学校単位での研修による留学の件数、人数が横ばい状態であり、新たな取組が生まれていない。 ・英語体験活動について、悪天候や酷暑による影響を十分考慮できていなかった。 	<p><今後の取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹校協定締結や教育旅行受入などを通して、海外の学校との交流を促進し、学校単位での留学の増加につなげる。 ・中学校の英語体験活動では、中止の場合の予備日を設定するなどして悪天候の影響を受けにくいようにする。 <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●国際性豊かな児童生徒を育て、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、外国人との交流や体験活動の機会の提供及び海外留学の支援により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。</p> <p><教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数（7日以上） ⑤←R①180人 ○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数（累計） ⑤←R①270人 ○小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計） ⑤←R①590人 	教育	C			
	<p>○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 ⑤106人→R①320人</p>	190人	230人	270人	300人	320人	220人	178人	174人	200人	△						
	<p>○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ⑤42人→R①130人</p>	90人	100人	110人	120人	130人	129人	128人	136人	67人	△						
	<p>○「ALTと徳島を学ぶディキャンプ」の小中学生参加者数（累計） ⑤69人→R①580人</p>	220人	310人	400人	490人	580人	224人	313人	371人	455人	○						

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
88	<p>■全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 ：22団体・個人（11団体・個人）</p> <p>●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、指導者を招聘しての選手への講習会や県内指導者に対する研修会等を、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間で連携しながら実施するなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。 <教育></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 高校スポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「トップスポーツ校育成事業」（H27～30年度実施）において、公立高校20校の36部を指定し、指導者の配置や、指定枠による有力選手の確保、遠征費等の強化費支援を行った。 スポーツ分野のリーディングハイスクールである鳴門渦潮高校を拠点とし、大学や関係団体と連携して、高校生アスリートへの医学的サポートや、指導者のスキルアップ研修、県外の強豪校を招へいしてスポーツキャンプ等を実施した。 <p>2 中学校スポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中学校トップスポーツ競技育成事業」において、競技団体と連携し、強化する競技専門部を指定し、集中強化に取り組んだ。 <p>以上の取組により、高校スポーツにおいては、ウェイトリフティングやライフル競技等、高校総体以外の全国大会等においても、継続して入賞できる団体競技や活躍する選手が育成された。また、中学校スポーツにおいては、弓道や柔道など、全国で継続して入賞できる競技が育成された。</p> <p><数値目標の達成見込み> 努力を要する</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校スポーツにおいては、強化指定校が複数あり、有力選手が分散する傾向があるほか、入賞できる競技が固定化されつつある。 有力な中学生選手を、中長期的に継続して育成、強化する必要がある。 	<p><今後の取組方針></p> <p>「トップスポーツ校育成事業」をR元年度より新たに「N.E.O徳島トップスポーツ校強化事業」として</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに24校45部を指定 1競技1校指定により有力選手を集中強化 新たな「お家芸競技」の創出（カヌー、新体操、アーチェリー等6競技追加） 強化費を競技成績に応じて集中的に配分 毎年度、評価委員会を実施し、指定区分を見直すことで、指定校間での競争を促す 競技団体等と連携し、中学生との合同練習会を実施 <p>等により更なる競技力向上を図る。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <ul style="list-style-type: none"> 全国高等学校総合体育大会等の入賞（団体・個人）数 ①→R1①5.0団体・個人 	教育	C		
	<p>○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 ②11団体・個人→③22団体・個人</p>	17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人	22団体・個人	20団体・個人	5団体・個人	12団体・個人	13団体・個人	△					
89	<p>■「30歳未満」の狩猟免許取得者数の増加（累計）：65人（23人）</p> <p>●狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、「とくしまハンティングスクール」の開講等により、若手ハンターなど次世代の狩猟人材の育成確保を図ります。 <危機></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、大学等への狩猟出前講座や、狩猟初心者の技術習得を支援する「集まれ！新入狩猟者」OJT事業などの対策に加え、平成30年7月に「とくしまハンティングスクール」を新たに開講し、受講生6名全員が狩猟免許試験に合格する等、次世代の狩猟人材の育成・確保を図った。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>次世代の狩猟人材の育成・確保を図るため、継続的な「とくしまハンティングスクール」の開催等を支援する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、次世代の狩猟人材の育成・確保を図るため、継続的な「とくしまハンティングスクール」の開催等を支援する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <ul style="list-style-type: none"> ●狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、「とくしまハンティングスクール」の開講等により、若手ハンターなど次世代の狩猟人材の育成確保を図ります。 <p><農林></p>	危機農林	A	<ul style="list-style-type: none"> 30歳未満の狩猟免許取得者数は順調に伸びているものの、農林業への鳥獣被害がますます深刻になってきているので、今後は、免許を取得した方に実際に狩猟に従事してもらうようにフォローアップしてもらいたい。 	
	<p>○「30歳未満」の狩猟免許取得者数の増加（累計） ②23人→R1①65人</p>	35人	40人	45人	50人	65人	36人	46人	104人	124人	◎					

④障がい者が支える社会へ

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
90	<p>■障がい者マスター認定者数（累計） ：19人（←）</p> <p>●優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マスター」として認定・表彰することで、さらなる意欲の向上と就労・社会参加の一層の促進を図ります。 <保健></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> H27・H28とも各3人のマスターを認定 H29・H30とも各4人のマスターを認定</p> <p>上記の取組により、優れた技術・技能を有する障がい者の方の認定、表彰を行うとともに、積極的なPRの実施によって、障がい者の方々の就労や社会参加意欲の一層の向上と相互に尊重する社会づくりの促進が図られた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> マスター制度の認知度の向上</p>	<p><今後の取組方針> 広報活動の強化、マスター認定者への活動機会の創出に取組み、マスターのブランド価値を高める。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○障がい者マスター認定者数（累計） ◎←R120人</p>	保健	A		
	<p>○障がい者マスター認定者数（累計） ◎←R119人</p>	7人	10人	13人	16人	19人	7人	10人	14人	18人	◎					
91	<p>■民間企業の障がい者雇用率 ：2.20%以上（1.78%）</p> <p>●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第4期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組を充実します。 具体的には、雇用に関して不安や課題を持つ企業に対し、関係機関、企業及び業界団体との緊密な連携体制による、きめ細かな支援を行うことにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 県教育委員会や労働局など関係機関と連携し、以下の取組を実施 1 とくしま障がい者雇用促進県民会議 (H27:1回、H28:2回、H29:1回、H30:2回) 2 障がい者雇用促進ネットワーク会議 (H27:3回、H28:1回、H29:2回、H30:2回) 3 ゆめチャレンジフェスティバル (H27:2回、H28:2回、H29:2回、H30:2回) 4 はたらくサポートプロジェクト（学校見学会） (H27:1回、H28:1回、H29:1回、H30:1回) 5 はたらくサポートプロジェクト（企業見学会） (H27:1回、H28:1回、H29:1回、H30:1回) 6 就労支援活動に関する協定の締結（3件） 7 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座 (H29:3回、H30:4回) 8 障がい者雇用優良企業表彰 (H27:3社、H28:1社、H29:2社、H30:3社) 9 チャレンジとくしま表彰 (H27:6名、H28:4名、H29:5名、H30:4名)</p> <p>これらの取組による障がい者の雇用促進に取り組んだ結果、民間企業の障がい者雇用率の目標数値を達成することができた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題> 平成30年度から新たに法定雇用率対象企業となった従業員45人以上50人未満の企業を重点的に障がい者雇用に対する意識啓発、定着支援を図っていく必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 令和3年4月までに、現在の法定雇用率から、さらに引き上げられることが確定していることから、障がい者雇用に取り組む企業への支援の拡充を図っていく。</p>	商工	A		
	<p>○民間企業の障がい者雇用率 ◎1.78%→◎2.20%</p>	1.92%	1.95%	2.10%	2.20%	2.20%	2.04%	2.09%	2.17%	2.20%	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30～R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
92	<p>■障がい者就労施設利用者の平均工賃全国順位：全国1位（全国2位）</p> <p>●障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援等により、施設利用者の工賃のアップを図ります。 ＜保健＞</p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> H27は、授産製品ブランド化推進事業、障がい者サポート技術指導強化事業、「あわのわ」共同販売拡大事業による取組を進めた。 H28は、障がい者就労工賃トップラン事業、H29、H30は、障がい者いきいき活躍就労促進事業として、専門指導員による施設グループごとの課題に応じた指導や、エシカル消費を切り口とした新たな付加価値戦略の推進によるブランド力の強化を図るとともに、販路拡大に向けて、大都市圏での共同販売会を開催した。</p> <p>上記の取組等により、就労継続支援施設等で生産活動を行う障がい者の工賃が向上し、障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける「社会づくりの推進」が図られた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題> 1. きめ細かい技術支援による品質向上 2. 広報活動の強化</p>	<p><今後の取組方針> 引き続きブランド化の推進及び販路拡大等に取り組みるとともに、「監」「竹糖」など、県の伝統産業の拡大を図る。 あわせて、全庁的、計画的に授産製品の優先調達を推進する。</p> <p><H30～R1改善見直し箇所> ●障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援や農産連携による障がい者の就業促進等により、施設利用者の工賃のアップを図ります。 ＜保健＞</p>	保健	B		
	○施設利用者の平均工賃全国順位 ㉞全国2位→㉟全国1位	-	-	-	全国1位	全国1位	全国2位	全国2位	全国2位	R2.2月頃 判明予定	-					
93	<p>■障がい者が集く地域の暮らし“ほっとかない”事業：12市町村（一）</p> <p>●障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じた活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。 ＜保健＞</p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> H27は、障がい者が集く地域の暮らし“ほっとかない”事業を通じた見守り活動を着実に実施した。 H28は2施設、H29は1施設、H30は新たに1施設に対して車両等の購入に対する補助を行い、対象地域を拡大し、事業を確実に実施した。 上記の取組により、事業展開された市町村において、日用品等の移動販売や見守り活動が実施されるとともに、障がい者の働く意欲と特性に応じた活躍できる場が創出され、地域に貢献する活動の推進が図られた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 新たな実施市町村の拡大</p>	<p><今後の取組方針> 更なる実施市町村の拡大に向け関係各所への働きかけを行う。 地域の実情に合わせて事業内容の改善、進化に取り組む。</p>	保健	A		
	○実施市町村数 ㉞一→R1 12市町村	-	-	-	11 市町村	12 市町村	-	-	-	12市町村	◎					
94	<p>■「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数：20人（一）</p> <p>●県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジドファーム」の実践・拡大を図り、農業分野における障がい者の就労を促進します。 ＜西部＞</p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 1 にし阿波農産物推進連絡協議会の開催（1回/年度） 2 チャレンジドファームの設置（3カ所） 3 ドクダミ、野菜等の栽培指導（H27:4回、H28:6回、H29:8回、H30:13回）</p> <p><成果> 2つの障がい者施設と関係企業（生薬会社、農協）との連携により、ドクダミや野菜等の生産に年間20名の障がい者が農業に就労し、計画目標を達成した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> ・薬草、野菜苗の需要は多く、取組施設を増やす必要がある。 ・就労時期に業間差があるとともに、収益性が低い。</p>	<p><今後の取組方針> ・取組施設を増やすとともに、施設機械等の整備、スタッフへの技術サポートを行う。 ・作業時間の標準化と高付加価値化のため、農産物の加工をすすめる。</p> <p><H30～R1改善見直し箇所> ●県西部圏域（にし阿波）において、障がい者の就労意欲の向上と地域農業の活性化を図るため、地元企業や地域住民と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「にし阿波型チャレンジドファーム」の拡大や農産物を加工する6次産業化を推進することにより、農業分野における障がい者の就労を促進します。</p> <p><西部> ○「にし阿波型チャレンジドファーム」における障がい者就労者数 ㉞一 一㉟～㉞年間10人以上、 ㉟年間20人以上、 R1年間25人以上</p>	西部	A		
	○「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数 ㉞一㉟～㉞年間10人以上、 ㉟～R1年間20人以上	10人	10人	10人	20人	20人	17人	15人	18人	20人	◎					

⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
95	<p>■国際理解支援講師派遣の件数 ：75件（48件）</p> <p>●日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体による交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進します。 <商工></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の異文化理解を促進するため、教育機関等に国際理解支援講師を派遣 ・国際理解を推進するため、国際理解支援フォーラムを開催し、国際理解分野で活躍する方の講演や意見交換会を実施 ・H28・H30に、外国人英語指導助手(ALT)を中心としたA-JETの「英語コミュニケーション」と共同で、国際理解支援事業を開催し、異文化への理解を、より親しみやすいイベントにより推進した。 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解支援講師派遣先の拡充 ・国際理解支援フォーラムの内容充実 	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、県民の国際理解の促進及び国際的視野を持つ人材育成を推進するため、在住外国人やNGO関係者、国際交流員などによる国際理解支援講師派遣や、国際理解推進イベントの開催を実施する。</p>	商工	A	
	<p>○国際理解支援講師派遣の件数 ②48件→R①75件</p>	55件	60件	65件	70件	75件	55件	63件	66件	71件	◎					
96	<p>■とくしま外国人支援ネットワーク会員数 ：360人（162人）</p> <p>●相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供や、在住外国人に対する日本文化の紹介、災害時の通訳、生活相談への対応等を行う専門ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人及び外国人観光客に対するサポートやボランティアを行う「とくしま外国人支援ネットワーク会員」の登録促進、日本語指導、災害時通訳等専門ボランティア養成講座等の実施 ・とくしま国際戦略センターにおいて、窓口での多言語対応（英語・中国語）、無料Wi-Fiスポットの提供や「A-JET」で行政情報、生活情報等を提供 ・在住外国人の日常生活を支援するため、生活上の基礎知識の提供や日本語指導等を行う生活支援講座を開催 ・在住外国人支援のためのネットワーク形成を推進するため、相互の情報交換や取組等について「徳島県外国人相談支援ネットワーク会議」において協議 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録ボランティアのスキルアップ及び活動場所のマッチング ・各種情報提供の充実 	<p><今後の取組方針></p> <p>引き続き、外国人の方が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、各種支援ボランティアの募集強化及びスキルアップの支援や、その活動場所のマッチング、また、行政、生活、観光、経済等多様な情報提供の充実を図る。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○とくしま外国人支援ボランティア登録者数 ②162人→R①360人</p>	商工	A		
	<p>○とくしま外国人支援ネットワーク会員数 ②162人→R①360人</p>	220人	240人	300人	330人	360人	251人	285人	303人	334人						◎
97	<p>■定住外国人の就労を支援する講座等における就労率：24%（←）</p> <p>●労働力人口の減少が一段と進むと予想される本県において、これまで十分に活かされていなかった定住外国人人材の更なる活躍の場を整備し、人材育成を行うため、定住外国人に対する職場で適用する日本語やビジネスマナー講座、資格取得やスキルアップ講座等を行います。 <商工></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関による連絡協議会でのPDCAサイクルによる事業の検討 ・自動車運転免許取得、日本語能力試験対策等、就労・社会参加に向けた講座の実施 ・総合的な相談及び個別面談の実施 <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労に要求される日本語の水準に達するまでに時間を要する。 ・企業が、最初の外国人を採用するまでのハードルが高い。 	<p><今後の取組方針></p> <p>就労につながるなかった定住外国人に対する継続的な支援や、外国人採用事例の検討を行っている。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○定住外国人の就労を支援する講座等における就労率 ②←R①2.8%</p>	商工	B	<p>・定住外国人の就労を支援する講座等における就労率が下落しているが、受講者の中には就職が直接の目的でない方もおり、正確に就職率を求めるためには受講者の丁寧な仕方が必要となる一方で、就職とは無関係に日本語を習得したい外国人を広く受け入れるような仕組みと目標設定があってもよいのではないか。</p>	
	<p>○定住外国人の就労を支援する講座等における就労率 ②←R①2.4%</p>	20%	21%	22%	23%	24%	19%	27%	44%	19%						○

(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速
①多世代交流・多機能型拠点の形成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
98	<p>■「ウスタツ」型福祉拠点整備箇所数（累計） ：県下全6圏域（H30完了）（一）</p> <p>●県内各圏域において、地域の絆を取り戻すため、高齢者から若者や子供までの交流の推進や障がい者や外国人など全ての人々に対する生活・福祉サービスを展開するとともに「OCRC」にもつながるユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）「ワンストップ型福祉拠点」を整備し、「一徳総活躍社会の実現」を目指す地方創生に向け持続可能な地域づくりを推進します。 <保健></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> H27年度は、「ユニバーサルカフェの整備に向けた検討会」を開催し（全5回）、具体的なイメージや施設に求められる機能等をとりまとめ、H28年度において「徳島県版ユニバーサルカフェ」認定制度を創設。ユニバーサルカフェとしてH28年度は5箇所、H29年度は4箇所、H30年度は3箇所認定した（県内5圏域で認定済）。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 県内各地で、地域の絆を深め、地域で互いに支え合う環境づくりへの意識を高めるため、ユニバーサルカフェの取組を推進する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 「徳島県版ユニバーサルカフェ」の認知度向上を図り、県内各地域で、住民が地域で支え合う環境を更に充実できるように推進する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●県内各地において、地域の絆を深め、地域で支え合う環境の充実を図るため、子どもや高齢者、障がい者などが集う「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」の普及促進を図ります。 <保健> ○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）認定箇所数（累計） ⑤→①①14箇所</p>	保健	A	
	<p>○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）「ワンストップ型福祉拠点」の整備箇所数（累計） ⑤→⑦7箇所（全6圏域）</p>	-	2箇所	5箇所	7箇所	-	-	5箇所	9箇所	12箇所	◎					
99	<p>■機能強化した道の駅の箇所数 ：10箇所（一）</p> <p>●観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる新たな施策を推進します。 <県土></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> OH27取組内容 ・「道の駅」2箇所、温水洗浄便座への改修（和式⇒洋式）、トイレ内照明のLED化、ペーキーフ設置といった、WC環境の向上を図った（温泉の里神山、もみじ川温泉） OH28取組内容 ・「道の駅」2箇所、温水洗浄便座への改修（和式⇒洋式）、トイレ内照明のLED化、ペーキーフ設置といった、WC環境の向上を図った（第九の里、にしいや） OH29取組内容 ・「道の駅」3箇所、温水洗浄便座への改修（和式⇒洋式）、トイレ内照明のLED化、ペーキーフ設置といった、WC環境の向上を図った（どなり、うだつ、みま） 上記の取組により、県が管理する10駅のうち7駅で、トイレの快適化が達成された。 OH30取組内容 ・「道の駅」3箇所、温水洗浄便座への改修（和式⇒洋式）、トイレ内照明のLED化、ペーキーフ設置といった、WC環境の向上を図った（わじき、三野、かつうら） 上記の取組により、県が管理する10駅のうち10駅で、トイレの快適化が達成された。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 引き続き、地元市町村と協力しながら、道の駅の更なる機能強化に努める必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 今後整備される新規整備の道の駅等において、サービス機能強化を推進する。</p>	県土	A		
	<p>○既存の「道の駅」のサービス機能強化箇所数（累計） ⑤→⑩10箇所</p>	2箇所	5箇所	7箇所	10箇所	10箇所	2箇所	4箇所	7箇所	10箇所					◎	

②持続可能なまちづくりの推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
100	■都市計画区域マスタープランの見直し数：3区域（H29完了） ■市町都市計画マスタープランの策定数：7市7町（6市6町） ●都市計画区域において、徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。 <県土>											<H27～H30取組内容及び進捗状況> ・関係市町との戦略調整会議（H27:3回、H28:2回、H29:1回、H30:1回） ・国との事前調整の実施 ・都市計画区域マスタープランは都市計画決定手続を進め、H30年3月に策定（見直しを完了）した。 ・市町都市計画マスタープランは牟岐町、美馬市が策定し、累計7市7町策定済みとなった。 上記の取組により、目標を達成した。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 都市計画区域における人口、土地利用等について、定期的な把握が必要	<今後の取組方針> 遅滞なく次の見直しを進めるため、都市計画基礎調査、分析業務に着手する。	県土	A	
	○徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定 ◎基礎調査着手→◎策定	-	-	策定	-	-	策定	-	◎							
	○市町都市計画マスタープランの策定 ◎6市6町→◎7市7町	-	-	7市7町	-	-	6市6町	6市7町	7市7町	7市7町	◎					

③ネットワーク強化による地域の連携

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
101	■農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（5か年の累計）：60協定（39協定） ●「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、「まちとむら」の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。 <農林>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> “まちとむら”の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進するため、HPやマスコミを通じた情報発信に加え、企業等への戸別訪問に取り組んだ結果、協働パートナーの協定締結数は、累計68協定まで増加した。 ◎ふるさと団体と協働パートナーとの協働活動日数 H27：37日、H28：41日、H29：34日、H30：42日 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 農山漁村地域の保全・活性化を図るため、地域住民と企業・大学等との協働活動を推進していく必要がある。	<今後の取組方針> 引き続き、農山漁村地域の保全・活性化を図るため、地域住民と企業・大学等との協働活動を推進する。 <H30→R1改善見直し箇所> ○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ◎39協定→R1◎69協定	農林	A		
	○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ◎39協定→R1◎60協定	49協定	52協定	55協定	58協定	60協定	52協定	56協定	63協定	68協定						◎
102	■新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数：9地域（2地域） ●人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及するなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。 <教育>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 【チェンスクール】 ○平成27年度に4地域が追加され、5地域で実施 ○平成29年度に1地域が追加され、6地域で実施 ※H30実践地域 阿南市檜町中学校区、北島町北島中学校区、東みよし町三好中学校区、東みよし町三加茂中学校区、三好市西谷谷中学校区、鳴門市瀬戸中学校区 【バックージスクール】 ○平成28年度に1地域が追加され、2地域で実施 ○平成30年度に1地域が追加され、3地域で実施 ※H30実践地域 牟岐町牟岐小中学校、佐那河内村佐那河内小中学校、那賀町木頭小中学校 以上の取組により、各実践地域においては、乗り入れ授業の質の向上、つながりのある教育活動の推進等、小規模化する学校の特色を生かした取組が展開されている。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 小中一貫教育の成果を更に普及し、実践地域の全県展開を図る。	<今後の取組方針> 市町村教育委員会、学校等へさまざまな機会をとおして周知広報を行い、全県展開を目指した取組を推進する。 <H30→R1改善見直し箇所> ○学校分散型「チェンスクール」実施地域数 ◎1地域→R1◎7地域	教育	A		
	○学校分散型「チェンスクール」実施地域数 ◎1地域→◎6地域	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	5地域	5地域	6地域	6地域						◎
	○学校一貫型「バックージスクール」実施地域数 ◎1地域→◎3地域	1地域	2地域	3地域	3地域	3地域	1地域	2地域	2地域	3地域						◎

④誇りと愛着を育むふるさとづくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
103	<p>■ふるさと納税寄附件数 ：1,200件（212件）</p> <p>●徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々の連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。 <政策></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる「徳島ファン」の拡大を図るため、寄附メニューをわかりやすく整理するとともに、好みの県産特産品を返礼品に選択できる仕組みを導入した。 ・コンビニ、ペイジーの2つの新たな支払方法を導入し、寄附者の利便性向上を図った。 ・「ハンフレットの制作」や「ホームページリニューアル」による広報を拡充するとともに、阿波おどりシーズン中のPRや県人会、県立高校同窓会等を通じたPRを実施した。 ・ふるさと納税を活用し、「ふるさと徳島」の魅力を高め、全国に発信する「ふるさと“OURとくしま”応援事業」を実施した。 ・徳島発の政策提言を通じ、H27.4.1以降の寄附金には「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が創設され、寄附者の控除手続の簡素化を図った。 ・返礼品の充実を行い全109品目となり、さらなる拡充を図った。 ・H30は、新たに10の寄附金活用メニューにリニューアルするとともに、寄附者の共感や賛同を得られやすいクラウドファンディングの手法を取り入れた。 <p>ふるさと納税の本来の制度趣旨に基づき、寄附者の共感や参画を呼びかけるとともに、利便性の向上に取り組むことで、目標を達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27実績：金額49,457,667円、1,167件 ・H28実績：金額46,188,838円、1,417件 ・H29実績：金額58,969,000円、1,463件 ・H30実績：金額61,370,323円、1,786件 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと徳島」のより効果的なPRや寄附者の更なる利便性の向上 ・寄附金を活用した魅力ある事業の展開 	<p><今後の取組方針></p> <p>県人会や各種イベント等の様々な機会を通じたPR</p>	政策	A		
	○ふるさと納税寄附件数 ◎212件→◎1,200件	330件	1,050件	1,200件	1,200件	1,200件	1,167件	1,417件	1,463件	1,786件	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
104	<p>■「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数（累計）：5件（－）</p> <p>●徳島県にゆかりのある企業等から「徳島の応援団」として積極的に寄附を行っていただき、地方創生に資する事業を官民協働で取り組むとともに、県外企業とのつながりを強化し、企業の地方移転につなげるため、「企業版ふるさと納税」を推進します。 ＜危機、政策、商工、農林、西部＞</p>		推進	→	→	→					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人材の育成・確保」を目的とした2件、「観光業の振興」を目的とした2件、合計4件の地域再生計画について、国から認定を受けた。 ・28年度は3件、29年度は4件の認定地域再生計画に基づき、「企業版ふるさと納税」を活用して事業を実施。各事業ともほぼ目標を達成した。 <p>【「vs東京」とくしま観光・交流拡大プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「vs東京」映像発信プラス事業 （数値目標）映像融合イベント来場者数 H28 目標：1,500人、実績1,700人 H29 目標：2,000人、実績2,000人 H30 目標：2,000人、実績2,000人 ○自然公園魅力アップ事業 （数値目標）西部圏域における外国人延べ宿泊者数<暦年> H28 目標：11,000人、実績23,681人 H29 目標：21,000人、実績28,824人 H30 目標24,000人 実績27,921人 <p>【「とくしま回帰」人材育成プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ふるさと農山漁村応援事業」 （数値目標）農林水産業新規就業者 H28 目標：3人、実績3人 H29 目標：5人、実績5人 H30 目標：5人、実績5人 ○とくしま・まち火消し応援事業 （数値目標）新規入団者数 H28 目標：500人、実績466人 H29 目標：500人、実績507人 <p>【「とくしま回帰」加速・産業人材支援プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○徳島県奨学金返還支援事業 （数値目標）助成候補者認定数 H28 目標：100人、実績158人 H29 目標：100人、実績151人 H30 目標：100人、実績159人 <p>【「阿波おどり」で繋げる・繋がる！とくしま魅力発信プロジェクト】</p> <p>（数値目標）年間延べ宿泊者数<暦年> H29 目標：285万人、実績230万人 H30 目標：300万人 実績222万人</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題> 企業からの積極的な寄附が見込める事業を盛り込んだ計画を策定し、国から認定を受ける必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業版ふるさと納税」の活用を通じて、官民協働による地方創生に向けた取組を引き続き推進していくため、地域再生計画の策定を行う。 ・地域再生計画に基づいて行う各事業については、関係機関と連携を図りながら、目標達成に向けた取組みを推進していく。 <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県にゆかりのある企業等から「徳島の応援団」として積極的に寄附を行っていただき、地方創生に資する事業を官民協働で取り組むとともに、県外企業とのつながりを強化し、企業の地方移転につなげるため、「企業版ふるさと納税」を推進します。 ＜危機、政策、県民、商工、農林＞ 	政策	B		
	<p>○「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数（累計） ⑤→⑥5件</p>	-	3件	4件	5件	5件	-	4件	4件	4件	○					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
105	<p>■認定NPO法人数：8団体（1団体）</p> <p>●夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。 ＜県民＞</p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 認定NPO法人化の促進 平成28年1月に、認定NPO法人への近道となる徳島県指定NPO法人制度を開始</p> <p>※ 指定NPO法人に指定されると、寄付金の所得税の課税対象からの控除などの税制上の特例措置が適用されるほか、認定NPO法人の基準をすべて満たす法人となる。 この制度を使い、平成28年度に2法人が指定NPOに指定され、その後認定NPOに認定された。</p> <p>2 資金調達機能の強化 徳島県指定NPO法人制度を開始し、寄付の促進が期待できる認定NPO法人化の促進を図ったほか、とくしまパートナーシップ推進事業における「がんばるNPO応援事業」の中で、資金調達や広報、会計等をテーマとした研修を実施</p> <p>3 「ゆめバンクとくしま」の活用促進 とくしま県民活動プラザにおいて積極的に広報を行い、登録団体の増加に努めた。 平成29年度から、助成額の上限を5万円から10万円に引き上げ、制度の魅力向上を図った。</p> <p>4 NPO等のネットワーク 平成29年度に、日本政策金融公庫が中心となり、地域の5機関がネットワークを構築してビジネス手法の活用によりNPO法人等の活動を支援する「とくしまソーシャルビジネス支援ネットワーク」を開始</p> <p>これらの取組により、NPO等の自立的活動への支援が順調に進んでいる。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> NPO等の活動の更なる充実を図り、継続的、抜本的な地域課題の解決へとつなげていく必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> NPO等の自立的活動を支援し、活動の充実を図るため、次の施策を継続する。</p> <p>1 資金調達機能の強化を目的とした研修の実施</p> <p>2 ゆめバンクとくしま助成事業の実施とその周知及びホームページを活用したNPO団体の情報発信</p> <p>3 寄附を集めやすくなる認定NPO法人の認定基準を満たした「県指定NPO法人制度」の推進</p> <p>4 とくしま県民活動プラザで連携しているネットワーク事業の広報及び「ネットワーク」強化の支援</p> <p>あわせて、NPO等の資金調達における新たな取組への支援や、NPO等の今後の発展や人材育成につなげるためのフォーラム、フェアの開催等を行い、NPO等による社会貢献活動の強化に向けた総合的な支援策を実施していく。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●NPO等による社会貢献活動を強化するため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。 ＜県民＞</p>	県民	A		
	<p>○認定NPO法人数 ◎1団体→R1◎8団体</p>	2団体	3団体	6団体	7団体	8団体	3団体	5団体	6団体	7団体	◎					

(工) 安心して暮らせる地域づくりの加速

①健康で心豊かな暮らしの充実

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
106	<p>■在宅医療連携拠点整備地域数 ：全県展開（11地域）（3地域）</p> <p>●高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を行います。 <保健></p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	/	<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27は、県内9地域に在宅医療連携拠点を整備 ・H28は、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携について支援するため、各医療圏ごとに市町村連携会議を開催した。 ・H29は、全地域で在宅医療連携拠点整備が完了 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>介護保険料を財源として市町村が実施する地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の円滑な運用</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>在宅医療連携拠点事業及び在宅医療連携推進事業については、これまでの成果を踏まえ、市町村が実施する地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として位置づけられ、全国的に取組むこととされているため、引き続き、市町村の取り組みを支援する。</p>	保健	A		
	<p>○在宅医療連携拠点整備地域数 ◎3地域→◎11地域（県内全11地域）</p>	8地域	9地域	10地域	11地域	11地域	9地域	9地域	11地域	11地域	◎					
107	<p>■三大疾病による壮年期死亡率 (壮年期人口10万対) ：減少(164.1)</p> <p>●生活習慣の改善を通して生活習慣病の発症や重症化の予防等を推進することにより、三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図ります。 <保健></p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	/	<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療福祉の連携推進等体制整備に向け継続した取組を進めた。 ・地域連携クリティカルパスへの理解を深め、切れ目のないサービスが提供されるシステム作りを推進するとともに、患者や家族への情報提供、普及啓発を行った。 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>壮年期が多くを占める働き盛り世代において健診（検診）受診率が低い。働き盛り世代への効果的な対策を実施するには事業主の理解を得ることが必要である。</p>	<p><今後の取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中等生活習慣病に対して、地域医療福祉連携ネットワーク事業により、症例検討会や懇談会、地域住民に対する普及啓発等を行う。 ・がん、心疾患、脳卒中等、疾患の早期発見・早期治療のためには検診（健診）受診率アップを図る必要がある。 ・企業の健康経営を推進することで働き盛り世代における生活習慣病発症予防や重症化予防を図る。 	保健	A		
	<p>○三大疾病による壮年期死亡率 (壮年期人口10万対) ◎164.1→R1◎148.5(暦年)</p>	158.9	156.3	153.7	151.1	148.5	148.2	143.1	130.8	9月値判明	◎					
108	<p>■がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対)：減少(76.6)</p> <p>●「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん診療連携拠点病院等がある2次医療圏を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリティカルパスの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。 <保健></p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	/	<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん医療提供体制（がん診療連携拠点病院等）の整備に取り組んだ結果、H27に県立三好病院が「地域がん診療病院」の指定を受けたことで、県内全医療圏に「がん診療連携拠点病院等」が配置され「がん医療の均てん化」が図られるとともに、H30の指定更新では県立中央病院が、国から「より診療機能が高い、地域がん診療連携拠点病院（高度型）」の指定を受けるなど、体制の強化・充実が図れた。 ・がん医療に携わる医師が、緩和ケア研修会を受講するよう促した。（H30未修了者数：延べ1,041名が受講） ・がん診療拠点病院等で治療を受けた後も、医療機関で引き続き治療を受けられるよう「治療の記録ノート」の増刷を行い、医療連携の促進を行った。 <p>また、早期発見・早期治療につながるがん検診の受診促進のため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピンクリボンイベント（10月乳がん啓発月間） ・小、中、高校への出前講座 (H27：14校2,056人、H28：14校1,945人、H29：9校1,887人、H30：14校1,708人) ・大学等の学園祭等でのメッセージカード作成 (H27：6回、H28：5回、H29：9回、H30：8回) <p>を実施した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>がんの75歳未満年齢調整死亡率減少のためには、がんの早期発見・早期治療につながるがん検診の受診が重要であることから、その受診率向上に向け、県民にがんに関する正しい知識やがん検診の必要性を知っていただけるよう啓発を推進する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>がんの75歳未満年齢調整死亡率の減少に向け、がん検診受診率向上を図るため、引き続き、市町村や関係機関及び「徳島県がん検診受診促進事業所」と連携して、官民一体となってがん検診受診率向上の啓発を行う。</p> <p>また、がん医療提供体制の強化を図るため、引き続き、がん診療連携拠点病院等へ支援を行う。</p>	保健	B		
	<p>○がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対) ◎76.6(全国80.115位) →R1◎63.5(暦年)</p>	70.6	68.8	67.1	65.3	63.5	73.0 (11位)	73.3 (18位)	69.3 (14位)	R2.1月値判明予定	△					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
109	<p>■平均寿命と健康寿命の差の縮小 ：男9.54、女13.48より縮小 (対H22年比)</p> <p>●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、関係機関・団体と連携を図りながら「徳島県健康増進計画（健康徳島21）」を推進します。</p> <p>また、正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を全県的に拡大展開し、「『食』から徳島を元気に!」を合い言葉に、「食べること」から元気で活力ある「とくしまづくり」を推進します。 <保健></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、 ・「健康寿命の延伸」においては、「健康徳島21（徳島県健康増進計画）」の中間評価を実施（H27）し、各取組の進捗を確認するとともに、平成28年度においては、最終評価（H29）に必要な基礎資料となる県民健康栄養調査を実施し、平成29年度においては、「健康徳島21」を改定した。 平成30年度は、新たな計画「健康徳島21-2018年改訂版-」に基づき、生活習慣病の発症・重症化予防対策に総合的に取り組み、健康とくしま運動を推進した。</p> <p>・「健康徳島21」に基づき具体的な取組について、 ○食対策：関係機関と連携した正しい食情報の発信及びバランスのとれた食事や野菜たっぷりレシピ集の作成。特に野菜摂取量アップ対策においては、野菜摂取量アップ専門部会や担当部局検討会において、各団体や各部局の連携による効果的な取組を検討・実践することにより、若い世代や働き盛り世代、産産市への啓発等連携先を拡大し、県内全域で1日の摂取目標量350gや簡単な摂り方の正しい食情報の発信に取り組んだ。 ○運動対策：阿波踊り体操の普及やウォーキング協会との連携により運動習慣定着に向けた取組 ○環境整備：健康とくしま応援団の登録促進やチャレンジカード普及等 ○生活習慣病の発症予防や重症化予防：医師会、栄養士会等との連携による取組 等</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 関係機関と連携した効果的な情報発信や取組みの充実・強化が必要</p>	<p><今後の取組方針> ・改定した「健康徳島21」に基づき、効果的な対策を推進する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、バランスのとれた食生活や適度な運動の定着促進など、ライフステージに応じた生活習慣病対策を推進します。</p> <p><保健> ○健康寿命の延伸 ◎男性：69.85歳 女性：73.44歳→R1延伸 ○スマホアプリ活用「健康ポイント」 R1創設</p>	保健	A		
	<p>○健康寿命の延伸 ◎→R1平均寿命と健康寿命の差の縮小 男 9.54 (全国 9.13) 女 13.48 (全国 12.68)</p>	-	-	-	-	差の縮小	-	男9.16 女12.71 (県独自算出)	-	-	◎					

②くらし安心の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	数値目標の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
110	<p>■とくしま食品表示Gメン 立入検査件数：年間3,200件（－）</p> <p>●「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。また、食品表示Gメンを増員するなど、監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。 <危機></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>産地偽装の発生など食品表示をとりまく重要な課題に対応するため、「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、食品表示Gメンによる立入調査を実施し、食品表示の監視指導を行った。平成29年度から「食品表示適正化推進員」制度の創設や、「食品表示ウォッチャー」を幅広い世代へ拡充するなど、消費者や市町村と連携した、効果的な食品表示監視体制を構築した。食品の原産地等、食品の表示とその内容が一致するかどうかについて、計画的な買上げ検査を実施し、食品の産地偽装等の抑止力として効果的な運用を進めた。以上の取組等により、食品表示の適正化を通じた、消費者に信頼される県産食品の生産と供給を振興した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題> ー</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>各保健所や関係部局Gメンとのさらなる連携強化を図り、計画的な立入検査を通じて、食品表示の適正化を推進する。</p>	危機	B	
	<p>○とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 ②→R1年間3,200件</p>	-	-	3,200件	3,200件	3,200件	-	-	3,190件	3,151件	○					
111	<p>■食品表示責任者等講習受講者数（累計） ：2,050人（－）</p> <p>●食品関係事業者の食品表示責任者等に表示関連法令の啓発指導を行い、事業所における食品表示リーダーの養成を推進します。 <危機></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>平成27年に「食品表示の適正化等に関する条例」を制定し、食品衛生法の営業許可対象業種を除いた、全ての食品を製造、加工する事業者を届出の対象とする制度を創設するとともに、届出事業者には食品表示のリーダーとなる「食品表示責任者」の設置を義務づけた。また、食品表示責任者には県が実施する「食品表示責任者養成研修」の受講を義務づけることにより、効果的な表示関連法令の啓発指導を通じた県産食品の表示の適正化を推進した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> ー</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>令和2年度からの食品表示法の完全施行を見据え、研修の機会を拡充し、事業者の新たな表示への円滑な移行を支援する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>○食品表示責任者等講習受講者数（累計） ②→R12,300人</p>	危機	A		
	<p>○食品表示責任者等講習受講者数（累計） ②→R12,050人</p>	230人	1,000人	1,100人	1,900人	2,050人	902人	1,448人	1,952人	2,193人	◎					
112	<p>■徳島県HACCP認証施設数（累計） ：22件（－）</p> <p>●食品衛生管理の国際基準である「HACCP」の県下と畜場、食鳥処理場をはじめとする食品関係営業施設への導入を支援するとともに、基準適合施設について「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島版HACCP認証制度」に基づき認証を推進することにより、阿波牛や阿波尾鶏など県産食品の安全・安心ブランドを確立し、国内競争力の強化と輸出促進を図る。 <危機></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>HACCP普及を推進するため、講習会を開催し、食品関係事業者へ周知を図るとともに、食品事業者団体と連携し、助言・指導のための人材育成に努めた。認証施設の拡大のため、関係機関と連携し県衛生管理認証（徳島県HACCP認証）制度の周知を図るとともに、事業者に対して、保健所等により、認証に向けた助言、支援を実施した。</p> <p>上記取組により、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食鳥処理場、と畜場へのHACCP導入と認証が増加し、阿波尾鶏や阿波牛など県産畜産品の安全・安心が更に図られた。特に、牛肉については、飛躍的に輸出促進が図られた。 ・菓子、そうめん、みそ、魚肉練り製品等の「県産ブランド食品」についても認証が拡大し、国内競争力の強化と、より高い安全性の確保が図られた。 <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>認証を希望する事業者が増加しており、HACCP導入支援及び認証審査のための人員確保が課題となっている。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>講習会の開催、食品事業者団体と連携した助言・指導のための人材育成、事業者に対しての徳島県HACCP認証に向けた助言を行うとともに、関係部局と連携し、「とくしまブランド」食品製造施設へのHACCP導入を支援し、安全・安心・高品質な食品の確立を図る。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●食品衛生管理の国際基準である「HACCP」の県下と畜場、食鳥処理場をはじめとする食品関係営業施設への導入を支援するとともに、基準適合施設について「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島県HACCP認証制度」に基づき認証を推進することにより、阿波牛や阿波尾鶏など県産食品の安全・安心ブランドを確立し、国内競争力の強化と輸出促進を図る。 <危機></p> <p>○徳島県HACCP認証施設数（累計） ②→R14.5件</p>	危機	A		
	<p>○徳島県HACCP認証施設数（累計） ②→R12.2件</p>	-	5件	10件	22件	22件	8件	17件	30件	44件	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
113	■「くらしのサポーター」 認定者数（累計）：500人（323人） ●消費者の安全や必要な情報を知る権利を確保し、その自立を支援するため、消費者、NPO、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能充実を推進します。さらに、消費者と行政を結び担い手である「くらしのサポーター」を対象に、研修会や交流会の開催を行うなど、活動を強化します。 <危機>	推進	→	→	→	→					<H27～H30取組内容及び進捗状況> 1. サポーター研修含む各種研修（H27、H30） 2. サポーター研修を兼ねたサポーターとコーディネーターとの交流会（H28、H29、H30） 3. コーディネーターとサポーターとの打ち合わせ会（H27、H28、H29） 4. サポーター通信の発行（H27、H28、H29、H30） 以上の取組により、サポーター同士、サポーターとコーディネーター、サポーター・コーディネーターと行政との交流が促進され、ネットワーク構築に寄与した。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 多様化・巧妙化している消費者トラブルに対応するため、新規のサポーターを募り、更なるネットワークの強化を図る。	<今後の取組方針> ・制度への理解と周知の徹底を図り、新規のサポーターを募る。 ・研修会、交流会等を開催し、消費者啓発の担い手と行政との連携を密にし、消費者ネットワークの充実強化を図る。	危機	A		
	○「くらしのサポーター」認定者数（累計） ◎323人→R1①500人	380人	410人	440人	470人	500人	390人	414人	450人	476人	◎					
114	■「消費生活センター」設置市町村数 ：24市町村（9市町） ■とくしま「消費者教育人材バンク」 登録実施団体数：40団体（-） ●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進するとともに、ライフステージに応じ、消費者教育として必要な知識が体得できるよう、消費者教育の充実を図ります。 <危機>	推進	→	→	→	→					<H27～H30取組内容及び進捗状況> 1. 相談業務に関する専門知識を持った弁護士や大学教授を招いて研修を行い、相談員のレベルアップを図った（H27：2回、H28：2回、H29：2回、H30：2回）。 2. 専門的な相談事案には弁護士相談で対応した（H27、H28、H29、H30・月2回）。 3. 消費生活法務専門員（非常勤弁護士）を設置した（H30） 4. 平成29年度に県内全市町村の相談に対応する市町村の消費生活センターの設置が完了した。 5. とくしま「消費者教育人材バンク」を周知するとともに登録団体数を増加させた。 以上の取組により、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談出来る体制を整えるとともに、相談員の専門的スキルが向上した。 人材バンクの登録団体数が増えたことで、消費者教育における多様な分野での講師の派遣が可能となり、県民のニーズやライフステージに応じた消費者教育を推進することができた。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、研修等相談員の資質向上を継続する必要がある。 消費者教育において、多様な分野での講師派遣ができるよう、とくしま「消費者教育人材バンク」の登録数を増加させる必要がある。	<今後の取組方針> ・年々複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、相談員及び行政職員の研修を充実させ、実務能力の向上を図る。 ・消費者情報センターの相談員や行政職員が市町村の消費生活センターを巡回し、指導・助言等を行うことにより、相談体制の充実強化を図る。 ・とくしま「消費者教育人材バンク」の周知を図る。	危機	A		
	○「消費生活センター」設置市町村数 ◎9市町→◎24市町村	-	-	24市町村	-	-	-	-	24市町村	-	◎					
	○とくしま「消費者教育人材バンク」 登録実施団体数 ◎-→R1①40団体	-	-	-	30団体	40団体	-	-	-	32団体・個人	◎					

③地域防災力の向上

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
115	<p>■「地域SNS」登録グループ数 ：1,250グループ（→）</p> <p>●関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」を基に、「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有すると、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」を推進します。 <危機></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> すだちくんメールの地域SNS機能を整備した。H30年度は、すだちくんメールの地域SNS機能の普及啓発活動を努めた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 特になし</p>	<p><今後の取組方針> 登録拡大のため、普及啓発活動を実施する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○地域SNS登録数 ◎→R1 1,350グループ</p>	危機	A	
	<p>○地域SNS登録数（累計） ◎→R1 1,250グループ</p>	75グループ	1,050グループ	1,100グループ	1,200グループ	1,250グループ	1,034グループ	1,157グループ	1,227グループ	1,349グループ	◎					
116	<p>■防災士新規取得者数 ：人口10万人当たり全国5位以内 (H30達成) (全国10位) 30歳未満の人口10万人当たり75人 (H30達成) (→)</p> <p>●自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援します。 <危機></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 地域防災リーダーを養成する「地域防災推進員養成研修（防災士資格試験の受験資格になる）」を徳島大学（日本防災士機構の認証研修機関）と共催し、防災士の資格取得を支援した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 特になし</p>	<p><今後の取組方針> 引き続き、徳島大学と連携して「地域防災推進員養成研修」を行うとともに、WEB講義を活用して遠隔地での受講を可能にし、防災士資格取得を支援する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○「防災士」新規取得者数（人口10万人当たり） ◎全国10位 →R1全国4位以内 ○「防災士」新規取得者数 (30歳未満の人口10万人当たり)（削減）</p>	危機	A		
	<p>○「防災士」新規取得者数 (人口10万人当たり) ◎全国10位→◎全国5位以内</p>	-	-	-	全国5位	全国5位	全国6位	全国5位	全国4位	全国4位						◎
	<p>○「防災士」新規取得者数 (30歳未満の人口10万人当たり) ◎20.5人→◎75人</p>	50人	60人	70人	75人	75人	113人	139人	150人	170人						◎
117	<p>■高校生防災士の養成数（累計） ：600人（→）</p> <p>●地域住民と連携した防災教育を推進し、児童生徒の防災対応能力の向上と地域防災の担い手の育成を図ります。 <教育></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> ・高校生防災士の育成 県立高校生（県立中学生を含む。）を対象に、「あわっ子防災士養成講座」を開催し、防災士の取得を支援した。 育成した高校生防災士は、各学校の「防災クラブ」を拠点として、校内の避難訓練や防災学習、地域と連携した防災訓練やボランティア活動、防災クラブ間の交流イベント等において、実践的な活動に取り組んだ。</p> <p>上記の取組により、将来の地域防災の担い手育成と、学校の防災対応能力の向上が図られた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 防災士資格を取得した高校生に対し、防災に関する実践力の向上を図るための研修会等を充実させる必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> ・今年度からは「学校防災人材育成講座」を開催し、引き続き、中学・高校生防災士を育成する。</p> <p>・防災士資格を取得した高校生や各学校の防災クラブの防災に関する実践力向上を図るため、防災クラブ交流イベントを実施することで、地域と連携した防災活動や、異校種で連携した防災活動を推進する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ○中学・高校生防災士養成数（累計） ◎→R1 600人</p>	教育	A		
	<p>○高校生防災士養成数（累計） ◎→R1 600人</p>	80人	220人	360人	500人	600人	108人	239人	373人	514人						◎
118	<p>■「快適避難所運営リーダーカード」 交付者数（H30累計）：150人（→）</p> <p>●市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「津波避難意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図ります。 <危機></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 「快適避難所運営訓練・リーダー養成講座」を開催し、避難所の運営体制づくりの支援に取り組んだ。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 特になし</p>	<p><今後の取組方針> 避難所等における健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施し、避難所等で想定される様々な課題の解決に向けた運営体制づくりを支援する。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図ります。 <危機> ○「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計） ◎→R1 280人</p>	危機	A		
	<p>○「快適避難所運営リーダーカード」 交付者数（累計） ◎→R1 150人</p>	50人	100人	125人	150人	150人	78人	116人	224人	264人						◎

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
119	避難誘導システムの 全国放送局への導入協力及び展開 ：H30全国展開（－） ● テレビ放送と高速情報通信基盤を活用した「避難誘導システム」を普及させるため、国や放送事業者等と連携し、全国の地上デジタル放送局への導入を促進します。 <政策>											<H27～H30取組内容及び進捗状況> 1. 一般社団法人（NHKや東京のキー局等が設立）と連携し、スマートテレビによる避難誘導システムの実証事業を美波町において実施（H27、H28実施） 2. マイナンバーカードを活用した住民の「避難情報」の迅速・的確な把握を可能とするシステムを国において構築するよう政策提言（H29、H30実施） <数値目標の達成見込み> 努力を要する <課題> 平成28年度の実証実験実施後、実証実験の実施主体であった一般社団法人が解散し、以降の実証実験の継続に向けた活動をケーブルテレビ事業者を中心として設立された新たな法人が行っており、全国展開に向け事業推進が加速される必要がある。	<今後の取組方針> 新たな法人による事業推進の動向を注視するとともに、マイナンバーカードを活用した迅速・的確な避難者情報の収集と支援を目的とする実証実験の実施について、国へ政策提言を行う。	政策	C	
	○ 避難誘導システムの全国放送局への導入協力及び展開 ㉞実証実験→㉟全国展開	-	-	-	全国展開	-	-	-	-	-	△					
120	災害時医療情報との連携促進 ：H30全県展開（－） ● 災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援します。 <政策>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 1. マイナンバー制度の施行に合わせ、モデル地区として選定した美波町において独自利用条例が制定された。また、県においては、運用マニュアルを作成し、美波町に提供した。（H27実施） 2. マイナンバーカードを活用した住民の「投薬情報の確認」を可能とするシステムを国において構築するよう政策提言（H29、H30実施） <数値目標の達成見込み> 努力を要する <課題> 全県展開に向けては、全ての市町村で独自利用条例が制定されるとともに、マイナンバーカードを活用した住民の医療情報の連携を可能とするシステムが構築される必要がある。	<今後の取組方針> 引き続き、市町村への説明を行うとともに、マイナンバーカードを活用した住民の医療情報の連携を可能とするシステムの国における構築について政策提言を行う。	政策	C		
	○ 「災害時医療情報」との連携促進 ㉞→㉟全県展開	-	-	-	全県展開	-	-	-	-	-					△	
121	「DPAT」の体制整備 ：19チーム（－） ● 大規模災害時に、災害医療の中核となる災害拠点病院の耐震化を促進するとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を進め、更なる災害医療体制の向上を図ります。 <保健>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> H28年度に設置した県立中央病院の先遣隊に加え、徳島県精神科病院協会を通じて徳島DPATへの登録を依頼した結果、県内全ての精神科病院（17）と徳島県精神保健福祉センターが登録した。 1. 徳島DPAT登録証交付式（H27実施） 2. 徳島DPAT研修会（H27から毎年実施） 3. H28熊本地震における活動 4月15日から合計10チーム40名を派遣し支援を行った。 <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 今後、各チーム構成員の資質向上を図る必要がある。	<今後の取組方針> 徳島DPAT隊員の資質向上のため年2回の県内研修を実施予定 <H30→R1改善見直し箇所> ●大規模災害時に、被災地の精神保健医療支援を行う、災害派遣精神医療チーム（DPAT）への研修を行うことにより、「DPAT」の充実強化や資質向上を図ります。 <保健> ○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の資質向上のための研修会の開催 ㉞2回→R1:2回	保健	A		
	○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の体制整備 ㉞→㉟19チーム	1 チーム	1 チーム	19 チーム	19 チーム	19 チーム	19 チーム	19 チーム	19 チーム	19 チーム					◎	

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
122	<p>■消防団への新規入団者数 ：年間500人（←）</p> <p>●消防団を中核とした、地域防災力の充実強化を図るため、様々な地域防災の担い手との連携・指導、救助や災害復旧等のニーズに対応する新たな取組みなどに「頑張る」消防団の活動を支援します。また、消防団の加入促進や消防団協力事業所の顕彰を行うとともに、「消防団応援の店」の登録を積極的に推進し、消防団を応援する地域づくりを推進します。 <危機・政策></p>	推進	→	→	→						<p><H27～H30取組内容及び進捗状況> 消防団PR動画やポスターを制作するとともに、消防団のシンボル「まとい」のデザインを小・中・高校及び特別支援学校に募集するなど、工夫を凝らした取組により、消防団のイメージアップと入団促進を図った。 また、消防団協力事業所の広報パンフレットを作成し、徳島ビジネスチャレンジメッセや、青年会議所徳島ブロックとの協定に基づき、県内青年会議所に配付するなど、事業所に対して消防団活動への理解と協力を求めた。 さらに、市町村に消防団協力事業所表示制度の導入を働きかけた結果、3市町村が新たに制度を導入した。 (H27年度：1市、H28年度：1町、H29年度：1村) 加えて、H28年度に消防団応援の店制度を創設するとともに、消防団応援の店サイトを開設し、登録店の拡大を図るなど、地域全体で消防団を応援する体制づくりを進めた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能 (消防団活動を支援するとともに、入団促進に取り組む。)</p> <p><課題> 引き続き消防団への入団を促進するため、より効果的な取組を検討する必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> ●機能別団員制度の全市町村への導入促進 ●体験入団による大学生・高校生への消防の魅力発信 ●経済団体との連携・共催によるシンポジウムの開催</p> <p><H30→R1改善見直し箇所> ●消防団を中核とした、地域防災力の充実強化を図るため、多様な人材の活用による消防団員の確保を図るため、学生、女性、消防団OBなど、機能別団員制度の導入を市町村に働きかけるとともに、消防団協力事業所の拡大や、「消防団応援の店」の登録を積極的に推進し、消防団を応援する地域づくりを推進します。 <危機・政策> ○「消防団協力事業所表示制度」の導入市町村数 ⑤1.6市町村→R1①2.1市町村 ○「消防団応援の店」の登録店数（累計） ⑤1→R1①1.5〇店 ○「機能別団員制度」の導入市町村数 ⑤1→R1①8市町村</p>	危機	B		
	○消防団への新規入団者数 ⑤1→⑤29年間5〇〇人	-	500人	500人	-	-	466人	507人	-	○						

④徳島県！「脱炭素社会」づくりの推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
123	<p>■県内行事等における カーボン・オフセットの 啓発活動の実施数（累計）：12件（←）</p> <p>●カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官 が協働し商品開発やPRなどを通じ、制度の普及 啓発を進めるとともに、地域コミュニティにお ける省エネ活動の実施による二酸化炭素削減 量をクレジット化する事業を実施します。 <県民></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1. カーボン・オフセットの啓発活動の実施数（H28：3件、 H29：5件、H30：1件）</p> <p>2. 地域版省エネクレジット事業において、地域コミュニティが 実施する省エネ活動の参加回数（H29：1回、H30：2回）</p> <p>3. 会議やスポーツの試合の開催に伴って発生するCO₂の一部 を、県内の森林整備によるクレジットの購入によってオフセッ トする「カーボン・オフセットイベント」の実施（H28：2回、 H29：1回、H30：3回）</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> カーボン・オフセット制度の認知度向上のため、更なる広報啓 発が必要</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>CO₂削減や環境意識向上のため、引き続き、産学民官が連携し た広報啓発を実施し、認知度の向上を図る。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●カーボン・オフセットの推進に 向け、産学民官が協働し制度の普及 啓発を進めるとともに、地域コ ミュニティにおける省エネ活動の 実施による二酸化炭素削減量をク レジット化する事業を実施しま す。 <県民></p>	県民	A		
	<p>○県内行事などにおける カーボン・オフセットの 啓発活動の実施数（累計） ②⑤→R①12件</p>	-	-	6件	9件	12件	-	-	8件	9件	◎					
124	<p>■「とくしまエコパートナー」の 協定締結企業数（累計）：10企業（←）</p> <p>■「気候変動アワード」の 表彰数（累計）：5件（←）</p> <p>■徳島版ロールモデルの 発表数（累計）：5件（←）</p> <p>●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対 策推進条例」に基づく「脱炭素社会の実現に向 けた『新たな削減目標』の設定と施策展開」や 「徳島県気候変動適応戦略」により、温室効果 ガス削減のための施策や気候変動に適切に対応 するための施策の推進を図ります。 <県民></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1. 気候変動対策の推進に意欲を有し、県と共同して事業を実施 する事業者や団体と「とくしまエコパートナー」協定を締結 （H29：5企業、H30：5企業）</p> <p>2. 事業活動における温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組 み、他の事業者の模範となる事業者を「気候変動アワード」表彰 制度により表彰（H29：2件、H30：3件）</p> <p>3. 温室効果ガス排出量の削減に関する優良で他の模範となる取 組を、徳島版ロールモデルとして事例発表（H29：2件、H30： 2件）</p> <p>上記の取組等により、社会全体の意識変革を促し、県民総活躍 による脱炭素社会の実現に向けた取組への機運の醸成につなが った。</p> <p>県内の温室効果ガス排出量は、2011（H23）年度以降は増加 傾向にあったが、2014（H26）年度から減少に転じ、2016 （H28）年度は前年比で9.8%減少した。（※温室効果ガス排出 量の最新のデータは2016年度）</p> <p><数値目標の達成見込み> 達成可能</p> <p><課題> 社会全体の意識変革を促し、県民総活躍で脱炭素社会の実現に 取り組むため、県民、事業者と緊密な連携が必要</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>「緩和策」と「適応策」を両輪とし た気候変動対策に取り組むため、 「緩和策」については県民や事業 者の削減努力を見える化し広く普 及するとともに、「適応策」につ いてはセミナーやイベント等を実 施し県民の理解促進を図る。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●「徳島県脱炭素社会の実現に向 けた気候変動対策推進条例」に基 づく「徳島県地球温暖化対策推進 計画」や「徳島県気候変動適応戦 略」により、温室効果ガス削減の ための施策や気候変動に適切に対 応するための施策の推進を図りま す。 <県民></p> <p>○「とくしまエコパートナー」の 協定締結企業数（累計） ②⑤→R①15企業・団体</p> <p>○「気候変動アワード」の表彰数 （累計） ②⑤→R①7件</p> <p>○徳島版ロールモデルの発表数 （累計） ②⑤→R①7件</p>	県民	B		
	<p>○「とくしまエコパートナー」の 協定締結企業数（累計） ②⑤→③010企業</p>	-	-	5 企業	10 企業	-	-	5 企業	10 企業	◎						
	<p>○「気候変動アワード」の表彰数（累計） ②⑤→③05件</p>	-	-	2件	5件	-	-	2件	5件	◎						
	<p>○徳島版ロールモデルの発表数（累計） ②⑤→③05件</p>	-	-	2件	5件	-	-	2件	4件	○						

⑤エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
125	<p>■川口ダム自然エネルギーミュージアムの設置：H28設置（→）</p> <p>●自然エネルギーの普及促進と次代を担う子どもたちの関心を高めるため、太陽光・水力・小水力・風力・木質バイオマス発電設備の見学、水素の活用、先端のデジタル技術を用いた映像等の体験学習の場となる「自然エネルギーミュージアム」を整備し、「つくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用します。</p> <p>また、地域の自然エネルギー導入を促進するため、市町村や民間事業者に対する技術支援を行います。</p> <p><企業></p>											<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 川口ダム自然エネルギーミュージアムの開設（H28.7.23）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種（水力、太陽光、風力、バイオマス）発電施設・設備の常設展示 水素燃料電池自動車の展示、水素燃料電池模型の常設展示 デジタルアート（お絵かきスマートタウン：チームラボ）の常設展示 コミュニケーションロボット（ソータ）の常設展示 日本科学未来館監修の科学展示、ICT授業（H29、H30実施） ドローン操縦体験（H29、H30実施） <p>2 とくしま自然エネルギー探検隊事業（H27、H28、H29、H30実施）</p> <p>3 自然エネルギー導入のための相談窓口を設置（H27）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や民間事業者への相談窓口・情報提供（H27：1件、H28：2件、H29：4件、H30：3件） <p>以上の取組により、自然エネルギーの普及促進や科学技術による人材育成を進めることができた。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>川口ダム自然エネルギーミュージアムの一層の周知による知名度の向上および活用</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>継続した集客を確保するため、様々なメディアでの広報及び教育委員会との連携などを通して積極的な活用を呼びかける。</p> <p><H30→R1改善見直し箇所></p> <p>●地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる水力発電の普及を図るため、遡流に設置可能なピコ水力発電機の実証実験や、先導的モデルとなる小水力発電所の整備に取り組みます。</p> <p>これらの取組みや実験データを公表することによって、自然エネルギーの普及促進を図ります。</p> <p><企業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立・分散型エネルギーの普及拡大 ⑤一R①②小水力発電所の整備 ○自然エネルギー地産地消モデルの普及促進 ⑤一R①ピコ水力発電機の実証実験（2箇所） 	企業	A		
	○川口ダム自然エネルギーミュージアム整備 ②整備・活用	-	整備・活用	-	-	-	推進	整備・活用	活用	活用	◎						
126	<p>■防災拠点、避難所への太陽光パネル設置：105か所（21か所）</p> <p>●災害時に停電した場合でも、必要な電力を自然エネルギーで確保するため、県内の防災拠点や避難所に太陽光パネル、蓄電池等を設置します。</p> <p><県民></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎、学校、福祉避難所等に太陽光発電、蓄電池等を導入 H27年度 41箇所（県有施設22箇所、市町村有施設19箇所） H28年度 12箇所（県有施設6箇所、市町村有施設6箇所） <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>更なる普及啓発が必要</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>教育委員会などに照会し、更なる普及啓発を行い、最後の1カ所の設置を目指す。</p>	県民	A			
	○防災拠点や避難所への太陽光パネルの設置箇所 ②21箇所→R①105箇所	87箇所	92箇所	97箇所	100箇所	105箇所	92箇所	104箇所	104箇所	104箇所	◎						
127	<p>■次世代エコカーやV2Hを活用した災害時電源確保：H30までに全24市町村で実施（1）</p> <p>●次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県及び市町村の公用車を次世代エコカーに更新するとともに、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組み（V2Hの設置等）を拡大します。</p> <p><県民></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 徳島県立防災センター（北島町）におけるV2H（ピークル・トゥ・ホーム）の導入（H27実施） 県庁にSHS（スマート水素ステーション）導入、公用車としてFCV（燃料電池自動車）を導入（H28実施） 県内各地でのイベント、防災訓練等での次世代エコカーによる外部給電デモンストラーションの実施（H27～H30実施） 燃料電池バス「SORA」を活用した外部給電デモンストラーションの実施（H30実施） ※燃料電池バスツアー企画の中で実施 <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>市町村に対しての更なる周知啓発による導入拡大が必要</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>各市町村に対して、次世代エコカー等の導入について依頼するとともに、既に次世代エコカー等を所有している市町村に対しては、災害時におけるV2H等を活用した電源供給の取組みの実施を促す。</p>	県民	A			
	○防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数 ②1市町村→◎全市町村	3市町村	8市町村	16市町村	24市町村	24市町村	3市町村	8市町村	17市町村	24市町村	◎						

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部門	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
128	■漁業協調型洋上風力発電の実証実験実施 ：H30までに実施 ●地域漁業との共存を目指し、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」の実証実験を実施します。 <県民・農林>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> 1 データ収集（H27実施） 2 洋上風力発電設備導入可能性調査（H28実施） 3 専門家からの情報収集・民間事業者への情報提供（H29実施） 上記の取組により、漁業協調型洋上風力発電の導入に向けた機運の醸成が図られた。 <数値目標の達成見込み> 努力を要する <課題> 民間事業者の間に漁業協調型洋上風力発電の導入に向けた機運の高まっており、県が直営で実証実験を行うとした必要性が希薄になった。	<今後の取組方針> 2019年4月に「再エネ海域利用法」が施行され、民営事業者の間に漁業協調型洋上風力発電への参入機運が高まっていること、鳴門市及び阿南市でソーニング調査が行われていることから、県が直営で実証実験を行う必要性がなくなったと判断し、今後は引き続き民間事業者への支援に努める。 <H30→R1改善見直し箇所> ●地域漁業との共存を目指し、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」における民間事業者の取組みを支援します。 <県民・農林>	県民 農林	B		
	○漁業協調型洋上風力発電の実証実験 ◎実施	-	-	-	実施	-	データ 収集	調査 ・ 検討	調査 ・ 検討	導入促進						○
129	■水素ステーションの整備及び 燃料電池自動車の導入 ：H28までに実施 ●「環境首都とくしま」における「新次元」を目指して、地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、「水素グリッド構想」を策定するとともに、水素ステーションの整備を促進し、「燃料電池自動車（FCV）」の県内導入を推進します。 <県民>										<H27～H30取組内容及び進捗状況> ・徳島県水素グリッド構想策定（H27.10） ・県公用車として燃料電池自動車（6台）を導入（H28.3～11） ・県庁舎に自然エネルギー由来・水素ステーション、徳島市内に移動式水素ステーションを開設（H28.3） ・燃料電池自動車普及促進事業（民間団体への燃料電池自動車購入に対する補助）を実施 （H27・5台、H28・3台、H29・1台） ・県南部、西部圏域への移動式水素ステーション実証運用（H28.9～11、H29.10～11） ・燃料電池バス試乗会及びツアーの実施（試乗会・H29.11、H30.11、ツアー・H30.12） ・徳島阿波おどり空港における自然エネルギー由来・水素ステーション及び燃料電池フォークリフトのセット運用開始（H30.11） <数値目標の達成見込み> 順調 <課題> 燃料電池自動車の一層の普及等、水素エネルギーの更なる利活用促進が必要	<今後の取組方針> ・燃料電池自動車普及促進事業（民間団体への燃料電池自動車購入に対する補助）を実施する。 ・水素普及啓発を戦略的に展開する。 ・水素ステーション設置や新たな水素モビリティ導入など、水素エネルギーの利活用推進に取り組み事業者への支援を行う。	県民	A		
	○「水素ステーション」整備、 「燃料電池自動車」導入 ◎整備・導入	-	整備 ・ 導入	-	-	-	整備 ・ 導入	導入	-	-						◎

⑥既存ストック活用先進県の新展開

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項	
130	<p>■空き家等の活用事例数：55事例（一）</p> <p>■空き家判定土等の育成：100人（一）</p> <p>●空き家物件に関する円滑な流通・マッチングによる移住者受入体制の強化を図るため、市町村と連携し、空き家の改修や家財の処分をはじめ、遊休施設を活用した移住交流施設や定住促進住宅などの整備を促進します。 <政策・県土></p>	促進	→	→	→	→	/	/	/	/	/	<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1 H27.5月に徳島大学、徳島新聞社と連携し、空き家の利活用で地域の活性化等に取り組む「まちしごとファクトリー実行委員会」を立ち上げ、フォーラム等を実施</p> <p>2 H28.1月に空き家の相談、調査、利活用のコーディネートを含めた総合窓口となる「『とくしま帰郷』住宅対策総合支援センター」を開所</p> <p>3 H28.3月に空き家利活用等の啓発推進事業として「とくしま空き家フォーラム2016」を開催</p> <p>【毎年】</p> <p>4 空き家など地域資源を活用し地域の活性化を図るため県交付金事業を実施</p> <p>5 空き家判定土育成のための養成講習会を実施</p> <p>6 空き家所有者と移住希望者をつなぐ、空き家コーディネーターの養成講習会を実施</p> <p>7 空き家対策勉強会を実施</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>空き家判定土の育成を行う。空き家判定土による判定活動を実施し、良質物件と判定されたものは移住者向け住宅として利活用を進めてゆく。</p>	政策 県土	A		
	○空き家等の活用事例数 ②一→R1⑤5事例	5事例	25事例	35事例	45事例	55事例	15事例	27事例	40事例	52事例	◎						<p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>空き家の判定活動を促進するため市町村や関係団体との連携強化が必要</p>
	○空き家判定土等の育成 ②一→③100人	-	40人	70人	100人	-	-	75人	90人	117人	◎						
131	<p>■県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入：H30試行</p> <p>●平成27年度に設置の庁内組織「公有財産最適化推進会議」の下に「PPP/PFI・コンセッション部会」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。 <経営></p>	部会 設置	→	検討	試行	→	/	/	/	/	/	<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>1「徳島県公共施設等総合管理計画」の推進体制の整備を図るため、「公有財産活用推進会議」を発展的に強化することとし、「公有財産最適化推進会議」を設置し、情報の管理・共有、進捗管理が確保できる体制の整備を行った。</p> <p>2「公有財産最適化推進会議」の専門部会として「PPP/PFI・コンセッション部会」を設置するとともに、民間活力導入の先進的な手法や事例の研究を行った。</p> <p>3 H30年度に県内の産官学からなる「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」を設立し、PPP/PFI事業の推進を図るための基盤（仕組み）をつくった。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」において、県内企業の参画を促進するとともに、県内自治体におけるPPP/PFI案件形成能力の向上につながるよう、さらなる理解の深化と競争力の強化を図っていく。</p>	経営	A		
	○新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入 ◎試行	部会 設置	-	-	試行	-	部会 設置	-	-	試行	◎						<p><課題></p> <p>民間活力導入の対象となる公共施設等の掘り起こしや相手方の確保</p>
132	<p>■県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（一）</p> <p>●県が保有する全ての公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき「老朽施設の戦略的な長寿命化」を図ります。 <経営></p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	/	/	<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>○「徳島県公共施設等総合管理計画」の推進体制の整備を図るため、「公有財産活用推進会議」を発展的に強化することとし、「公有財産最適化推進会議」を設置し、情報の管理・共有、進捗管理が確保できる体制の整備を図った。</p> <p>○個別施設計画の策定 ・平成30年度までに、公共建築物類型群、土木等施設類型群（インフラ）のうち9類型が計画策定済み、4類型が一部策定済みとなっている。</p> <p>○公共建築物の詳細現況調査 ・庁舎、教育及び警察の施設で詳細現況調査を実施し、全ての調査を完了した。</p>	<p><今後の取組方針></p> <p>未策定の個別施設計画の策定をR1年度中に完了するよう努める。</p>	経営	A		
	○施設類型毎の「個別施設計画（全17計画）」の策定 ◎一→R1①100%	-	-	-	-	100%	-	-	-	-	-						<p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題></p> <p>施設の種類や所管部局が多岐にわたることから、個別施設計画の策定について計画的な取組が必要</p>

(オ) 地域間連携の進化

① 関西広域連合等における広域課題の解決

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
133	<p>■ 関西広域連合で展開する徳島発の広域PR件数（5か年の累計）：8件（1件）</p> <p>● 本県のみでは解決し難い課題を「関西共通の課題」として捉え、徳島が先導役として、関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」を推進します。 <政策></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>○平成27年度 ・危険ドラッグ対策の充実強化（シバガス対策）</p> <p>○平成28年度 ・「政府機関等対策PT」の設置等、政府機関等の移転に係る取組 ・周産期医療の連携体制の構築に係る取組 ・本県選出連合協議会委員及び連合議会議員提案による「若者世代との意見交換会」の実現・開催</p> <p>○平成29年度 ・中国地方各県との「ドクターヘリ広域連携協定」の締結</p> <p>○平成30年度 ・「政府機関等の地方移転推進フォーラム」の開催</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 引き続き、府県域を越えた行政課題について、本県が先導役として積極的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 引き続き、府県域を越えた行政課題について、「関西共通の課題」として捉え、全国で唯一の県域を越えた意思決定機関である「関西広域連合」のチャーターメンバーである本県が先導役となり、徳島、関西さらには日本全体の発展に繋がる「広域プロジェクト（取組）」に積極的に取り組んでいく。</p>	政策	A		
	○「徳島発の広域プロジェクト」数（累計） ◎1件→R1:8件	1件	3件	5件	6件	8件	1件	4件	5件	6件	◎					

② 「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	数値目標 の達成度	H27～H30取組内容及び進捗状況 ・数値目標の達成見込み・課題	今後の取組方針・ H30→R1改善見直し箇所	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	R1									評価	特記事項
134	<p>■ 各種PR活動回数：毎年度2回（2回）</p> <p>● 日本全体の新しい「リダンダンシー」の確保・「二眼レフ構造」の国土構築や、最新の新幹線技術による「技術立国日本の再生」など、日本再生の起爆剤となる四国新幹線の実現を目指します。 <政策・県土></p>										<p><H27～H30取組内容及び進捗状況></p> <p>H27年度 ○徳島県四国新幹線導入促進期成会の設立 ・設立記念シンポジウムの実施 ・四国新幹線PRキャラクターの制作</p> <p>○徳島県四国新幹線導入促進期成会による国への要望活動</p> <p>○四国鉄道高速化促進期成会など四国の連携による国への要望活動</p> <p>H28年度 ○四国鉄道活性化促進期成会がシンポジウム実施 ・四国新幹線ロゴマークの策定 ・四国4県等の連携による国への要望活動</p> <p>○和歌山県、堺市と連携しシンポジウム実施</p> <p>H29年度 ○四国新幹線整備促進期成会設立 ・設立総会及び四国新幹線整備促進に向けた東京決起大会開催 ・四国新幹線整備促進期成会による国への要望活動</p> <p>○四国新幹線整備促進期成会によるシンポジウム実施</p> <p>H30年度 ○和歌山県、堺市と連携し、シンポジウム実施</p> <p>○四国新幹線整備促進期成会の活動 ・東京大会開催 ・国への要望活動</p> <p>○四国新幹線整備促進期成会によるシンポジウム実施</p> <p>上記により、実現に向けた取組みを推進し、期成会の設立及びPR活動実施の目標を達成した。</p> <p><数値目標の達成見込み> 順調</p> <p><課題> 四国新幹線の実現に向けては、世間の異なる理解や機運醸成を図り、国政レベルの議論のそとに載せる必要がある。</p>	<p><今後の取組方針> 実現への機運醸成に向け、県民の理解の深化、自治体や経済界など志を同じくする全国の首長との連携強化を図るため、幅広い層が参加できるイベントの実施、四国4県の連携事業の推進などを行う。</p>	政策 県土	A		
	○四国新幹線実現に向けた機運醸成に係るPR活動回数 ◎2回→R1年間2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	3回	◎					